Sustainability Report 2019

SMBC

目次

SMBCグループは印刷物の発行は行わず、Webを基本として情報発信しています（利便性向上のため、WebページをPDF化したデータをレポートとして下記にまとめています）。
本レポートでは、SMBCグループとして取り組むべき重点課題をピックアップして報告するとともに、目的に応じた閲覧ができるよう、ページ内に効果的なリンク誘導を工夫しました。なお、2019年度より、レポートの名称を「CSRレポート」から「サステナビリティレポート」に改めています。
SMBCグループは、今後もコミュニケーションの活性化を図り、ステークホルダーの皆さまとの対話を重視していきます。

ご一読いただくとともに、ぜひ皆さまからのご意見をお寄せください。

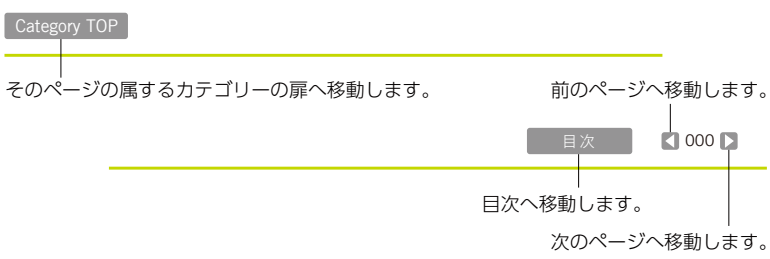
編集方針 002
トップコミットメント 004
SMBC グループにおけるサステナビリティ 007
サステナビリティ経営 009
重点課題の特定プロセス 010
ステークホルダーとの対話 012
ステークホルダー・ダイアログ 014
イニシアチブ参画・参考ガイドライン 018
人権の尊重 021
SMBC グループにおける未来への活動 024
環境 026
マネジメントアプローチ - 環境 – 030
環境ビジネスの推進 033
環境リスクへの対応 039
環境負荷軽減への取組 041
気候変動への対応（TCFD 提言への取組） 048
SMBC グループ グリーンボンド 053
SMBC グループグリーンボンド フレームワーク 055
次世代 057
マネジメントアプローチ - 次世代 – 060
成長産業分野への支援 061
新興国の社会課題への対応 063
金融リテラシー教育の推進 065
コミュニティ 071
マネジメントアプローチ - コミュニティ - 075
安心・安全なまちづくりの実現 077
各種連携による社会包摂の推進 085
大規模災害被災地への支援 090
ダイバーシティ & インクルージョン 093
トップメッセージ 097
ダイバーシティ推進のアウトライン 098
ダイバーシティマネジメント 101
両立支援 103
女性活躍 109
LGBT 理解促進 115
グローバル人材の活躍 118
シニア人材の活躍 120
障がい者の活躍 121
働き方改革 124
健康経営 128
SMBC グループの取組実績・計画 130
各社データ一覧 151
SMBC グループの事業と SDGs 191
外部評価・認証実績 196
評価・認証実績 197

本レポートの使い方

カテゴリータブとナビゲーションボタン、リンクボタンで、ページ間を移動することができます。

カテゴリータブ

ヘッダーナビゲーションボタン



編集方針

サステナビリティサイトの編集方針

本サイトは、持続可能な社会の実現に向けてSMBCグループが果たす役割と、取組の内容をステークホルダーの皆さまにお伝えする目的で作成しているものです。

本サイトでは、持株会社の三井住友フィナンシャルグループおよび三井住友銀行のサステナビリティに関する方針や体制、施策を中心に、最新の事例を含め、特徴的な取組をピックアップするとともに、情報開示項目の拡充を目指しています。また、その他のグループ各社の事例に関しては、各社独自のWebサイトでの開示情報を活かすべく、効果的なリンク誘導を行っています。

なおサステナビリティレポートは、ステークホルダーの皆さまがSMBCグループのサステナビリティの取組についてまとめてご覧いただけるよう、本サイトをPDF化したものです。

文中の表記について

本サイトおよびサステナビリティレポートにおいて、株式会社三井住友フィナンシャルグループは「持株会社の三井住友フィナンシャルグループ」ないし「三井住友フィナンシャルグループ」、主要グループ会社を含めたグループ全体については「SMBCグループ」と表記しています。

報告対象範囲

- 三井住友フィナンシャルグループ
- 三井住友銀行
- SMBC信託銀行
- 三井住友ファイナンス＆リース
- SMBC日興証券
- SMBCフレンド証券（※1）
- 三井住友カード
- セディナ
- SMBCコンシューマーファイナンス
- 日本総合研究所
- 三井住友アセットマネジメント（※2）

※1 2018年1月よりSMBC日興証券と合併。
※2 2019年4月に大和住銀投信投資顧問との合併により、「三井住友DSアセットマネジメント」へ名称変更。

発行情報

報告対象期間

2018年度（2018年4月1日～2019年3月31日）

※ 一部直近の活動や将来の見通し等を含んでいます。

発行時期

2019年7月（前回発行：2018年7月）

参照ガイドライン

GRI「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン（G4）」を参考にしています。
※ GRI（Global Reporting Initiative）：「サステナビリティレポート」の世界共通のガイドラインを立案し、普及させることを目的に、1997年に設立された国際的な団体。

外部保証

2017年度のSMBCグループ主要グループにおけるCO_2排出量のデータは、スコープ1、2および3（カテゴリー6 出張）について、信頼性を確保するため一般財団法人日本品質保証機構による独立した第三者保証を受けています。

お問い合わせ先

〒100-0005
東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
株式会社三井住友フィナンシャルグループ
電話：03-3282-8111（代表）

ダイバーシティ・レポート

SMBCグループでは、ダイバーシティ・レポートを作成し、対外的な情報発信を行なっています。

- SMBCグループダイバーシティ・レポート（2018）
- SMBCグループダイバーシティ・レポート（2017）

ダウンロードコンテンツ

- ESGデータブック
- 環境情報誌SAFE
- コミュニケーションBOOK
- サステナビリティレポート

トップコミットメント

グローバル金融グループとして、持続可能な社会の発展をリードしてまいります。

グローバル金融グループに求められる社会的責任

持続可能な社会に向けた、世界の動き

世界は今、地球温暖化による気候変動をはじめ、地球規模で環境問題、人権問題などの社会課題に直面しています。そうした状況の下、国連が2030年までの目標を設定した「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択され、また、世界の平均気温上昇を2℃未満に抑える目標を掲げた「パリ協定」が発効されるなど、国際社会共通のゴールが設定されました。これらを受けて、企業は持続可能な社会の発展に向けた取組に着手しています。

それに併せて、企業の長期的な成長に必要な3つの要素に重点を置いた「ESG（環境・社会・ガバナンス）」の取組や、お客さま・株主・従業員などステークホルダーとの継続的な対話も、企業価値を向上する上で不可欠になっています。

また2017年7月に、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESGの観点において高評価の企業で構成される株価指数「ESG指数」を用いて運用すると発表しました。そうした流れを受け、世界におけるESG投資は急速に拡大しています。

SMBCグループのサステナビリティ経営

国際社会においてESG／SDGsの取組が進められる中、SMBCグループでは、2018年10月に、持続可能な社会の実現に向けて、グループCEOを委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を新たに設置しました。
また、SMBC日興証券では、環境問題への取組に特化した資金を調達するために発行される債券「グリーンボンド」や、社会課題の解決に役立つ資金を調達するために発行される債券「ソーシャルボンド」の取扱を行っており、これらの証券業務の更なる推進を図るため、SDGsファイナンス室を立ち上げました。

国際社会に適応した金融サービスの提供

SMBCグループは、グローバル社会の一員として責任を果たすため、さまざまなイニシアチブに参加・賛同しています。環境保護や社会の持続性に配慮した金融事業を推進するために調査・情報交換を行う「国連環境計画・金融イニシアチブ（UNEP FI）」への署名や、持続可能な成長を実現するために10の原則を掲げた「国連グローバル・コンパクト（UNGC）」への参加のほか、2019年2月には、SDGsやパリ協定などの社会的目標に沿った事業活動を銀行に促す、UNEP FIの「責任銀行原則」への賛同を表明しました。

今後、SDGsやパリ協定の目標実現に向けて、企業が新たな技術やサービスを提供する機会が増え、市場が拡大することが予想されます。こうした社会の変化を前に、私たちは、経営理念に掲げる「お客さまに一層価値あるサービスを提供し、お客さまと共に発展する」ことがグローバル金融グループに求められる社会的責任だととらえ、ESG／SDGsを経営戦略の軸としたサステナビリティ経営を、積極的に推進してまいります。

環境・次世代・コミュニティ。
3つの重点課題に、事業を通じて向き合う

SMBCグループは、ESGの観点で取り組むべき重点課題を「環境」「次世代」「コミュニティ」の3つに設定しています。そして、これら3つの課題に事業を通じて向き合う事で、環境問題を解決し、次世代がいきいきと活躍する安心・安全なコミュニティをつくるという目的を果たしてまいります。

E（環境）：3本柱で環境課題を推進

1つ目の重点課題である「環境」においては、「環境ビジネス」「環境リスク対応」「環境負荷削減」の3つを柱とし、事業を通じて環境問題に取り組んでいます。

特に、環境に配慮したファイナンスへの関心が高まる中、環境ビジネスの分野に注力すべく、三井住友銀行ではお客さまの環境経営に役立てていただくための金融商品のご提供や、環境関連プロジェクトに資金使途を限定したグリーンボンドを発行しています。また同行では、気候変動への影響が大きいことから、高効率の案件に融資を限定するなど、石炭火力発電所への融資方針を厳格化し（2018年6月）、事業を通じた環境への取組を推進しています。

気候変動に対する三井住友銀行のその他の対策としては、パリ協定や金融安定理事会（FSB）が提唱する「気候変動財務ディスクロージャータスクフォース（TCFD）」にも賛同しています。提言にあるように、将来的に気候変動が事業の財務に及ぼす影響を分析し、2019年5月に結果を公表致しました。今後も、分析結果を随時開示していきます。

S（社会）：次世代を育成し、豊かな地域を育む

2つ目の重点課題である「次世代」においては、私たちが持つ金融の機能や知識を活用して、各年代に必要なお金の知識や判断力を養う「金融リテラシー」向上に注力しています。具体的には、グループ各社の業務に応じた金融経済教育や職場見学の受け入れを行っています。

海外においては、三井住友銀行が設立した国内外の財団を通じて留学生への奨学金支給を行っているほか、インドネシアでの職業訓練、ミャンマーでの教員研修など、新興国の課題にも取り組んでいます。このユニセフと連携したミャンマーでの教員研修プログラムは、2018年5月に内閣府より紺綬褒章を受章いたしました。

また、従業員が心身共に健康で、その個性や能力を存分に発揮できるよう、女性のキャリア支援、育児・介護との両立支援、フレキシブルに働くことができる制度の充実、従業員の意識改革など、環境変化に適応できるレジリエントな職場づくりを進めています。SMBCグループにとって最大の経営資源は「人材」です。人材の多様性を最大限活かすことで、お客さまにより一層価値あるサービスを提供し、ステークホルダーのみなさまと共に持続的に成長することができます。ダイバーシティ&インクルージョンをSMBCグループの「成長戦略そのもの」と位置づけ、グループ全体で推進していきます。

3つ目の重点課題である「コミュニティ」においては、私たちが事業を進める地域・領域を中心に、豊かで安心・安全な社会の実現に向けた多彩な取組を行っています。国内では、高齢者や障がい者、認知症の方を含め、あらゆるお客さまに安心してご利用いただける設備やサービスの導入に加え、東北・九州・西日本の被災地では、復興段階やニーズに応じた活動を展開しています。また、三井住友銀行では、国内外の社会課題解決に取り組む団体と連携し、従業員の寄付によるボランティア基金を活用した社会貢献活動を実施しています。

G（ガバナンス）：健全で揺るぎない経営基盤

SMBCグループは、「環境」「次世代」「コミュニティ」という3つの重点課題を社会への価値創造に向けた取組として推進する一方で、すべての企業活動の基盤となる経営インフラの高度化にも取り組んでいます。

私たちはコーポレートガバナンスに関する指針である「SMFGコーポレートガバナンス・ガイドライン」に則って、お客さまの多様なニーズへの対応力を一層強化しています。具体的には、指名委員会の設置会社への移行や担当業務を明確に行うためのCxO制、事業部門制の導入などにより、持ち株会社を核に統合的なグループ管理ができるよう体制を整えています。私たちは、コーポレートガバナンスに完成形はないものと考えています。今後も不断の取組を進めることにより、ガバナンスの一層の強化・充実を目指しています。

また、IT化が加速する中で、SMBCグループでは2018年3月、「サイバーセキュリティ経営宣言」を策定しました。本宣言をもとに、経営の重要課題として掲げる「価値創造とリスクマネジメントの両面から主体的にサイバーセキュリティ対策に努めること」の必要性を認識し、深刻化・巧妙化するサイバー脅威に対し、経営主導によるサイバーセキュリティ対策をより一層強化してまいります。

さらに、SMBCグループでは、「あらゆる人の人権を尊重する」という視点に立ち、人権尊重に関する多くの声明を公表しています。国連グローバル・コンパクト署名企業としての「世界人権宣言」、労働者の基本的人権を尊重する「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」、組織の社会的責任におけるガイドライン「ISO26000」、並びに2011年に国連人権理事会で承認された「ビジネスと人権に関する指導原則等の基本原則」が示すように、人権が尊重される社会を実現すべく、グローバル金融グループに期待される責任を果たしてまいります。

私たちが目指すのは、
人・地域・企業が豊かに息づく社会

SDGs達成を通して、経営理念を具現化する

サステナビリティ経営をさらに加速させるため、SMBCグループでは、本業を通じたSDGsの実現を目指して、4つの事業部門の業務計画に達成すべきSDGsを組み入れています。貧困・教育・雇用・環境問題など、SDGsが掲げる17項目の国際目標うち、SMBCグループは、事業を通じて達成を目指す7項目と経営基盤の強化を通じて達成を目指す3項目を選定しました。

また、グループの全従業員を対象に、SDGsへの理解を深めることを目的とした研修・勉強会を実施するほか、SDGs達成への貢献事例を表彰する社内表彰制度「SDGs賞」を新設するなど、従業員一人ひとりがSDGsを正しく理解し、主体性を持って取り組むようにグループ一体となって推進しています。

SDGsは、政府や国際機関のみならず、すべての国と企業が取り組むべき目標として定められたゴールです。今後、私たちは主体性を持ってSDGs達成を促進するだけでなく、これらを通じて経営理念を着実に具現化していけるよう、お客さまと共に「当社ならでは」の新たな施策に真摯に取り組んでまいります。

私たちは「最高の信頼を通じて、日本・アジアをリードし、お客さまと共に成長するグローバル金融グループ」であることを目指し、その役割を果たす中で、社会全体の持続的な発展とESG／SDGs推進を通じた企業価値向上に取り組んでまいります。今後ともなお一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年8月1日
株式会社三井住友フィナンシャルグループ
取締役執行役社長 グループCEO

太田 純

SMBCグループにおけるサステナビリティ

社会全体の持続的な発展への貢献を目指して

世界は今、地球温暖化による気候変動をはじめ地球規模での環境問題、人権問題等の社会課題に直面しています。また、国内においても、超高齢化や労働人口の減少といった社会の構造変化に伴い、様々な側面で課題を抱えています。
SMBCグループでは、事業活動を遂行する中でステークホルダーにより高い価値を提供することを通じて、社会全体の持続的な発展に貢献することが企業の社会的責任と考えています。

サステナビリティ推進の基本スキーム

SMBCグループ共通の理念（ビジネス・エシックス）

1. お客さま本位の徹底
私たちは、お客さまに支持される企業集団を目指します。
そのために、常にお客さまのニーズに合致するサービスが何かを考え、最良のサービスを提供することにより、お客さまの満足と信頼を獲得します。

2. 健全経営の堅持
私たちは、自己責任原則に基づき、公正、透明かつ健全な経営を堅持する企業集団を目指します。
そのために、株主、お客さま、社会などのステークホルダーとの健全な関係を維持しつつ、効率性と長期的視点に立った業務運営、適時かつ正確な情報開示を通じ、持続的な成長と健全な財務体質を堅持します。

3. 社会発展への貢献
私たちは、社会の健全な発展に貢献する企業集団を目指します。
そのために、企業の公共的使命と社会的責任を自覚し、広く内外経済・産業の安定的な発展に貢献する業務運営に努めると共に、「良き企業市民」として社会貢献に努めます。

4. 自由闊達な企業風土
私たちは、役職員が誇りを持ち生き生きと働ける企業集団を目指します。
そのために、人間性を尊重すると共に、高い専門性を持つ人材を育成し、もって、自由闊達な企業風土を醸成します。

5. コンプライアンス
私たちは、常にコンプライアンスを意識する企業集団を目指します。
そのために、私たちは、業務の遂行において常に、私たちのビジネス・エシックスを意識すると共に、監査や検査の指摘に対する速やかな行動を確保し、もって、法令諸規則や社会の良識に則した企業集団を確立します。

より詳細な情報へ

サステナビリティ経営

サステナビリティ経営を推進するにあたっての体制や、進捗管理の仕組みをご紹介します。

ステークホルダーとの対話

サステナビリティ推進のために、私たちはステークホルダーとの継続的な対話を行っています。

イニシアチブ参画・参考ガイドライン

グローバル社会の一員として、国内外の各種イニシアチブに賛同しています。

人権の尊重

SMBCグループの人権尊重の考え方や取組方針、推進体制をご紹介します。

サステナビリティ経営

サステナビリティ経営とは？

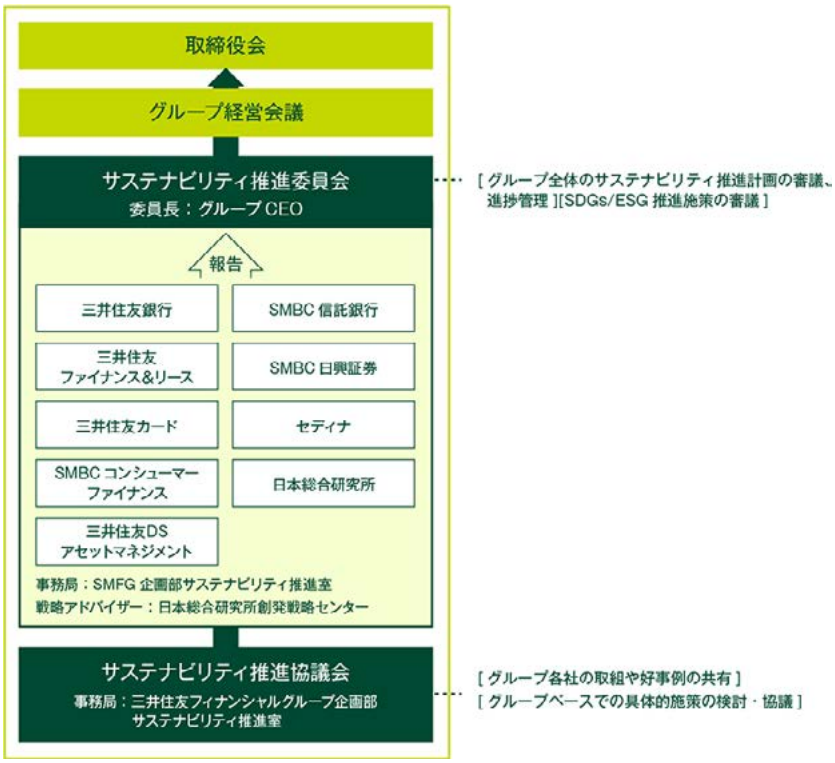
サステナビリティとは「持続可能性」を表す言葉で、ここでは、環境や経済など社会の持続可能性に配慮した事業活動を行うことを意味します。
「SDGs（持続可能な開発目標）」の採択や気候変動抑制に関する国際的な協定「パリ協定」の発効等を受けて、社会課題への関心や認識が高まる中、企業においては、社会の持続可能性に配慮したサステナビリティ経営が求められるようになっています。
SMBCグループでは、グローバル金融グループとして、社会全体の発展のために果たすべき役割や義務を理解し、企業価値の向上と社会課題の解決双方の実現を目指し、サステナビリティ経営を推進しています。

SMBCグループのサステナビリティ推進体制

SMBC Group

SMBCグループでは、気候変動への対応をはじめ、グループ全体のSDGsやESG推進施策は、三井住友フィナンシャルグループ企画部サステナビリティ推進室が企画・立案し、取締役会メンバーである担当役員のグループCSOの監督に基づいて、実行しています。

また、推進計画の審議や重要な施策については、グループCEOを委員長とする「サステナビリティ推進委員会」にて、審議・決定しています。



SMBCグループの取り組み実績・計画
ステークホルダーとの対話

重点課題の特定プロセス

特定プロセス

SMBC Group

SMBCグループは、社会動向やステークホルダーの視点を踏まえ、2013年度に従来の優先課題を見直し、中長期的な重点課題として、新たに「環境」「次世代」「コミュニティ」の3テーマを特定しました。

具体的なステップとしては、まず課題の抽出・優先順位付けを行い、次に有職者との対話によって重点課題を特定。取り組むべき重点課題として、SMBCグループの経営会議において報告・承認を得ました。その後も、有識者ダイアログや社内外のアンケートを通して意見収集を行いながら、継続的に課題の見直しを図っています。

ステップ1
課題の抽出・優先順位付け

ステップ2
有識者ダイアログによる検証・特定

ステップ3
当社グループ経営層への報告・承認

ステップ4
エンゲージメントによるレビュー

ステップ1
課題の抽出・優先順位付け

GRIガイドライン（G4）やISO26000のフレームワークを活用し、当社グループ各社参画のもと、約150のCSR課題を網羅的に抽出しました。これらの課題についてはステークホルダーの視点を踏まえて相対的に優先順位付けを行い、「中長期的な重点課題（環境、次世代、コミュニティ）」と「盤石な経営基盤に不可欠な取り組み課題」に整理しました。

優先順位付けにおける参考基準	
ステークホルダーにおける重要性	**SMBCグループにおける重要性**
● GRIガイドライン（G4）などの国際的なフレームワーク ● SRI調査項目や指摘 ● サステナビリティ推進委員会戦略アドバイザーからの指摘	● グループ10社からの重点課題 ● 経営理念、ビジネス・エシックス、SMFG中期経営計画との適合性 ● サステナビリティ推進におけるリスクと機会(企業価値向上)の考慮

ステップ2
有識者ダイアログによる検証・特定

2014年2月、「中長期的な重点課題（環境、次世代、コミュニティ）」と「盤石な経営基盤に不可欠な取り組み課題」において、考慮・認識すべき課題にズレや不足がないか、社会性、環境、グローバル課題の視点で検証するため、有識者の皆さまとのダイアログを実施しました。その後、いただいたご意見をもとに課題の修正を行い、SMFGとして取り組むべき重点課題について有識者のご了解を得て特定しました。

ステップ3
当社グループ経営層への報告・承認

2014年3月、SMFGとして取り組むべき重点課題について、サステナビリティ推進協議会・サステナビリティ推進委員会を経て、当社グループの経営会議において承認を得ました。また社内外のステークホルダー、グループ各社とのディスカッションを通じたレビューを交え、具体的な取組手法を検討することについても承認を得ました。

ステップ4
エンゲージメントによるレビュー

2014年7月以降、社内研修時の従業員アンケートや、SMBCグループとして取り組むべき重点課題を掲載したCSRレポートでの社外アンケートなどを通じて、社内外の意見を収集しました。
その他、ステークホルダーの皆さまとの対話を通じ、時代に合わせて取り組むべき課題の見直しを図っています。

2015年度	「10年後のありたい姿」を実現するために
2016年度	重点課題（マテリアリティ）において「取り組むべき項目」の妥当性検証
2017年度	SDGsおよびESG投資に関する、金融機関への期待と役割について

ステークホルダー・ダイアログの詳細は、下記をご参照ください。

› ステークホルダーとの対話
› マテリアリティ（重点課題）
› SDGsとは

ステークホルダーとの対話

SMBCグループの基本方針

SMBCグループはサステナビリティへの取組において、盤石な経営体制のもと、4つのステークホルダーとの関係構築を図り、より良い価値を提供することを通じて、社会全体の持続的な発展に貢献することを目指しています。

お客さま、株主・市場、社会・環境、従業員――4つのステークホルダーとの関係構築に向けて

- お客さま：お客さまにより高い価値ある商品・サービスを提供し、お客さまとともに発展していきます。
- 株主・市場：適切な情報開示を行うとともに、内部統制の整備を通じて、健全な経営を堅持し、株主価値の増大に努めます。
- 社会・環境：社会貢献活動・環境活動に継続的かつ積極的に取り組み、社会への貢献、地球環境の保全などに努めていきます。
- 従業員：人を尊重し、従業員がその能力を遺憾なく発揮できる企業風土を醸成していきます。

SMBCグループにおけるステークホルダーとのかかわり

お客さまとのかかわり

三井住友銀行：お客さま満足（CS）向上にむけた取組

株主・市場とのかかわり

- IRカレンダー
- IRイベント・プレゼンテーション

社会・環境とのかかわり

- ステークホルダー・ダイアログ

従業員とのかかわり

- 多様性を強みとする企業風土の醸成（ダイバーシティ推進）
- 全従業員が働きやすい職場づくり（ワークライフバランス）

ステークホルダー・ダイアログ開催報告

2018年 1月 18日、2017年度のステークホルダー・ダイアログが開催されました。3名の専門家を招き、SDGs（持続可能な開発目標）や ESG（環境・社会・ガバナンス）投資において、グループが果たすべき役割や課題を話し合いました。

ステークホルダー・ダイアログ

ステークホルダー・ダイアログ

SMBCグループは、ステークホルダーの皆さまとの対話を通じて、我々金融グループとして取り組むべき社会的責任を検証する場として、年に一度「ステークホルダー・ダイアログ」を開催しています。

バックナンバー

2017年度ダイアログ 持続可能な社会の発展に向けて -金融機関に期待されるSDGsおよびESGへの取組- （2018年1月18日）

現在、世界的に大きな潮流であるSDGs（持続可能な開発目標）や、拡大するESG（環境・社会・ガバナンス）投資に対してSMBCグループが果たすべき役割や課題などを改めて認識すべく、3名の専門家の方々にプレゼンテーションをいただいたのち、パネルディスカッションを行いました。
※ 出席者の社名、肩書き等は開催当時のものです。

ダイアログにご参加いただいた有識者

一般社団法人
グローバル
コンパクト
ネットワーク
ジャパン
事務局長
大田 圭介氏

MSCI
マネージング
ディレクター
内 誠一郎氏

一般財団法人
CSOネットワーク
事務局長　理事
黒田 かをり氏

SMBCグループ参加会社

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
株式会社三井住友銀行
株式会社SMBC信託銀行
三井住友ファイナンス&リース株式会社
SMBC日興証券株式会社
三井住友カード株式会社
株式会社セディナ
SMBCコンシューマーファイナンス株式会社
株式会社日本総合研究所

SDGsおよびESGの現状と課題

まずは、SDGsおよびESGに企業がどう取り組むべきか、3名の有識者の皆さまによる分析や見解のプレゼンテーションをいただきました。

プレゼンテーションの概略

大田氏：『我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ（SDGs）』

- SDGsに設定された17のゴール（目標）は、影響を与え合う相関関係にある。ゴール全体を見て、包括的に、どう取り組まなければいけないのか考える必要がある。
- 企業は、まずSDGsを理解し、「優先課題を決定→目標を設定→経営へ統合→最後は情報開示」というステップを踏むアプローチがポイントとなる。
- 金融業界には非常に期待が集まっており、事業会社に対する良い影響力を与えてほしい。

SDGsで掲げられた17の目標

内氏：『ESG投資拡大の背景』

- 長期的に株主の利益を守るために、ESGというコンセプトが非常に大事になる。社会の持続性が高まると、株主だけではなく、そこから経済的な利益を得る人の利益も確保されるため、全体がうまく回るような考え方である。
- 銀行は、企業としてはESGとして優れているとアピールしたいが、売っている商品はESGに配慮していないという事象が世界的にみられる。また、SDGsに積極的に取り組んでいても、必ずしもESGの評価も高くなる訳ではないとの理解が必要。

黒田氏：『SDGs・ESGに対する企業への期待』

- 現在、ビジネスと人権に関する国連指導原則を実施するために国別行動計画を作る国が増えていて、日本もその一つである。市民社会組織として、各セクターに働きかけをしている。
- 企業がSDGsを本業で捉えていくことはとても重要だが、非常に脆弱性の高い人たちへの影響も常に考えて行動しなければならず、ビジネスだけでは対応できないところがある。そこで、社会貢献活動とリンクさせるなど、NPOを含む多様なセクターとの連携等が求められている。

プレゼンテーションを受けてのパネルディスカッション

プレゼンテーションを踏まえたパネルディスカッションでは、我々SMBCグループが投げかけた質問に対して、貴重なご意見を多数いただきました。

SMBCグループからの質問と有識者のご意見

Q.1／マテリアリティ（重点課題）に目標を整理したのち、どのようにSDGsに取り組み、展開させればよいか。

（大田氏）
最終的には、いかに経営に統合して実践していくか、SDGsというレンズを通して、企業理念をどう自分なりに解釈するかを突き詰めて、日常の業務やオペレーションに活かしていくところに、SDGsの一つの活用法があるのでは。

Q.2／SMBCグループでは、長い期間をかけて社会貢献活動に努力してきた歴史があるが、本業の中でということに目線が行きがち。ビジネスで解決できる訳ではない、事業と社会貢献のベストミックスについて提言をいただきたい。

（黒田氏）
本業での取組と社会貢献活動は持続的な価値創造に向けて同じ軸で行われるのが望ましい。本業でできない部分については他の企業や自治体、或いはNGOなどと組んで取り組まないと、「誰一人取り残さない」ということは実現できない。

Q.3／株主や資本市場は、なかなかビジネスと関連しない活動に企業が取り組むことを、どう見て、どのように評価しているのか。

（内氏）
当然投資家は本業に繋がる活動をやって欲しい。企業の社会貢献事業は、結局何のために行うのかが重要で、そこが明確でないといけない。寧ろ本業のためにやることをはっきりさせることで、企業の行動は整理がしやすくなるのでは。

Q.4／社会貢献活動を、KPI（重要業績評価指標）などの数値に落とし込むことは、どれくらい重要なのか。

（内氏）
非常に大きなポートフォリオを運用する投資家にとって、定量的なデータでしか投資家は企業を評価できない。定量的なデータだけでは企業の実感と合わないこともあるので、その場合は企業としても「現状と将来的に目指す姿」を開示していく方が効果的であり、それらが結局のところ投資情報となる。

Q.5／気候変動へ対応、開示についてはどのように対応すべきか。

（内氏）
海外の投資家は、ESG投資の中でも特に気候変動を重視しており、現状の取組ペースでは不十分であるとの理解から、各国が取り組みを強化している。日本企業の対応が遅れるとそのコストを支払う側になることで、グローバルには企業価値が下がり、その戦略ができていない企業は投資を減らしていくだろう。日本固有の事情はあまり聞いてもらえない現状をまず理解しないといけない。

Q.6／SDGs の項目を見ると、海外の課題が多い気がしており、グループ会社の多くは国内マーケット主体でビジネスを行っており、ややイメージしにくいところもある。例えば、日本では深刻な高齢化の問題などは、SDGs では採り上げられていない。MDGsの時は途上国中心だったが、SDGsになり先進国も含めてとなったが、どのように理解すればよいか。

（大田氏）
SDGsは一番脆弱な人々をまず救おう、という発想のMDGsに起因していると理解。日本としても、企業だけではなく、国としてどのように関わり参画していくのかが重要であり、日本に資する関係が深い課題は引っ張っていくことが必要。

（黒田氏）
国際的な舞台に出ると、各国のアピール力が強くなっていると感じる。日本は本当にこのままでいいのかと思う。もう少しグローバルな環境の中で果敢にルールメイキングしていく気概を持たないと厳しいと思うことがある。アジア諸国が急速にこのSDGsの取組みを進めているということを、日本の人たちはもっと知った方がよい。

ご意見を受けて

本日のご意見を踏まえて、金融グループとしての当社への期待や求められる役割を果たし、業務を通じて具体化していく為には、実際にビジネスをする担当者にどのように理解して納得してもらうかが重要だと感じました。また、様々な社会的な課題への取組姿勢についての世界の潮流は明らかなので経営陣としても問題意識を持っており、全社一丸となった推進を目指しています。

今後は適時適切に外部及び社会に向けて当社のこのような取組を発信していくことも重要だと強く感じました。

株式会社三井住友銀行
専務執行役員
大島 眞彦

大変貴重なご意見をいただき、我々金融機関への命題を鋭く突きつけられていると感じております。我々金融機関は様々な業種と取引を行っており、お客様がSDGsやESGに取り組んでいる中で、我々自身が知識を持っていないと的確にニーズを捉えることができません。また、SDGsやESGにどう取り組んでいくのかを、社内でも従業員一人一人にも浸透させる必要があると感じました。

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
企画部CSR室 室長
末廣 孝信

バックナンバー

ステークホルダー・ダイアログ2016

- 重点課題（マテリアリティ）における「取り組むべき項目」の検証（2016年10月19日）

ステークホルダー・ダイアログ2015

- 「10年後のありたい姿」を実現するために（2015年5月12日）

ステークホルダー・ダイアログ2013

- 金融機関の本業を通じたお客さまへのソリューション開発を目指して
「SMBC環境配慮評価融資/私募債」外部評価委員会④（2013年7月26日）

ステークホルダー・ダイアログ2012

- 少子化問題に関する企業への期待と役割（2013年1月24日）
- 被災地支援ボランティアの振り返りと今後の活動に向けて（2012年7月12日）

ステークホルダー・ダイアログ2011

- 持続可能な企業経営の更なる支援を目指して
「SMBC環境配慮評価融資/私募債」外部評価委員会③（2012年3月12日）
- 日本の食と農を考える（2011年8月8日）

環境配慮評価融資 外部評価委員会一覧

環境配慮評価融資/私募債の外部評価委員会についてはこちらからご覧ください。

- 環境配慮評価融資/私募債　外部評価委員会

イニシアチブ参画・参考ガイドライン

国内外のイニシアチブに参画・賛同する意義

イニシアチブとは「initiative（主導権）」から来る言葉で、企業の行動指針や原則を意味しています。SMBCグループは、「国連グローバル・コンパクト」をはじめとした国内外のイニシアチブに賛同しています。グローバル規模の課題を解決し、持続的な社会を実現するためには、さまざまな組織が垣根なく連携して取り組むことが不可欠です。私たちは、金融機関の持つ社会的影響力を踏まえ、こうしたイニシアチブへの参画を通して社会に向けて宣言し、グローバル社会の一員として積極的に役割を果たしていきます。

SMBCグループが賛同するイニシアチブ

1.国連グローバル・コンパクト

国連が提唱する、人権・労働・環境・腐敗防止に係る10原則

人権
1.企業は、国際的に宣言されている人権の擁護を支持、尊重し、
2.自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

労働
3.企業は、結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持し、
4.あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
5.児童労働の実効的な廃止を支持し、
6.雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

環境
7.企業は、環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
8.環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
9.環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

腐敗防止
10.企業は、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

› 関連サイトURL

2.持続可能な開発目標（SDGs）

国連が提唱する、人権・労働・環境・腐敗防止に係る10原則
「国連持続可能な開発サミット」において、人間、地球および繁栄のための行動計画として採択されたSDGsは、17の目標と169のターゲットを掲げています。SMBCグループは、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの会員企業として、この目標の実現のために貢献していきます。

SMBCグループのSDGsへの取組については、以下をご参照ください。

› 関連サイトURL　› SMBCグループの重点課題

3.国連環境計画・金融イニシアチブ（UNEP FI）

金融機関が環境および持続可能性に配慮した最も望ましい事業のあり方を追求し、これを普及、促進するための組織。

関連サイトURL

責任投資原則(PRI)

機関投資家がESG課題を把握した上で投資プロセス等に組み込み、お客さま・最終受益者のために長期的な投資成果を向上させることを目的とした原則。
2006年4月にアナン国連事務総長（当時）によって公表。

関連サイトURL

責任投資原則(PRB)

社会の持続的な発展を目指し、SDGsやパリ協定等で示されている社会の目標に沿った戦略や目標を設定・実行し、透明性のある開示を行うことを目的とした原則。

関連サイトURL

4.気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）

2015年4月の金融安定理事会（FSB）によって設立されたタスクフォース。気候変動の影響を個々の企業が財務報告において公表することを求めるもの。
SMBCグループは、2017年12月にパリで開催されたOne Planet Summitにて賛同を表明。

関連サイトURL

5.CDP

気候変動に関する機関投資家と企業経営者との継続的な対話を促すことで気候変動の影響を測定、管理、削減する取組。

関連サイトURL

6.エクエーター原則

国際金融公社（IFC）のガイドラインに基づいた、大規模なプロジェクト向け融資における環境・社会への配慮基準。

関連サイトURL

7. 21世紀金融行動原則

日本における環境金融の裾野の拡大と質の向上を目的として、2011年10月に採択された国内金融機関を対象とする行動原則。
※2019年11月時点で283機関が署名しており、SMBCグループからは三井住友銀行、三井住友ファイナンス&リース、SMBC日興証券、三井住友DSアセットマネジメントが署名しています。また三井住友銀行は、2012年度以降、運営委員として、この行動原則の運営委員会に参画し、2018年度は共同委員長を務めました。

関連サイトURL

参考にしているガイドライン

SMBC Group

SMBCグループはサステナビリティの推進・展開および情報発信において、下記ガイドラインを参考にしています。

ISO26000

2010年11月に発行された、組織の社会的責任に関する「手引書」です。基本原則と7つの中核主題（組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティへの参画およびコミュニティの発展）から構成されています。
SMBCグループは、グループ各社のCSR担当部署を集めて開催する「サステナビリティ推進協議会」において、2010年12月からISO26000に関する研究会を開始、チェックリストを独自に策定し、グループ各社が自社の活動状況をそれぞれ評価しています。

サステナビリティ推進協議会を含むSMBCグループのサステナビリティ推進体制については、以下をご覧ください。

› サステナビリティ経営

GRIガイドライン

サステナビリティサイトの編集およびサステナビリティレポートの作成にあたって、GRI（Global Reporting Initiative）の「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン（G4）」を参考にしています。

国連グローバル・コンパクト COP（コミュニケーション・オン・プログレス）Advanced Level基準

SMBCグループは、「国連グローバル・コンパクト」の人権・労働・環境・腐敗防止に係る10原則に賛同を表明しています。また、同原則の実行状況を報告する「コミュニケーション・オン・プログレス」の作成にあたっては、「Advanced Level」を達成するために提示されている24の評価基準を参考にしています。

人権の尊重

人権尊重の考え方（SMBCグループ）

SMBCグループは、「国連グローバル・コンパクト」の人権・労働・環境・腐敗防止に係る10原則に賛同し、事業を展開する国・地域の法規制を遵守することはもとより、国際的な人権基準に則って人権を保護・尊重し、人権侵害に加担しないよう努めています。

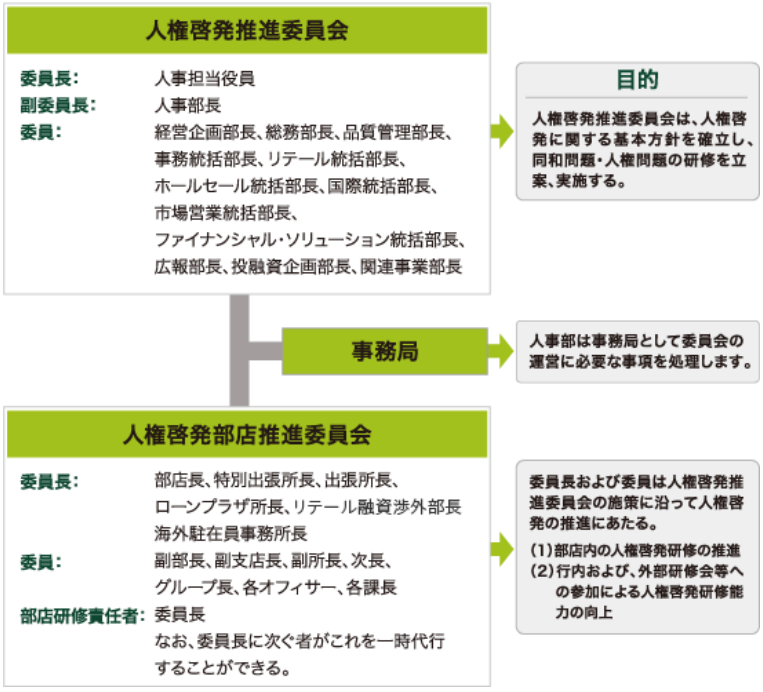
人権尊重への取り組み方針（SMBCグループ）

SMBCグループでは、人権尊重への各種取り組みの前提として、「人権尊重に係る声明」を制定しております。

人権尊重に係る声明（147KB）

人権啓発の推進体制（三井住友銀行）

三井住友銀行は、「お客さま・役職員の人間性を尊重する」「一切の差別行為を許さない」ことを行動原則に掲げ、人権啓発推進委員会が中心となり、全従業員の人権に対する意識を高める取組を行っています。



人権啓発への取組（SMBCグループ）

SMBCグループは、「国連グローバル・コンパクト」の人権・労働・環境・腐敗防止に係る10原則に賛同を表明しています。人権啓発にも積極的に取り組んでおり、グループ各社においても、人権啓発研修の実施や人権標語の募集など、人権に対する意識を高める取組を行っています。

人権啓発研修（三井住友銀行）

（1）集合研修を通じた人権啓発研修の実施

入行員研修、階層別研修などの開催時に、人権に関する研修を実施しています。2016年度から2018年度の開催実績は以下のとおりです。

（人）

対象となる研修	2016年度の実績	2017年度の実績	2018年度の実績
新入行員研修	1,916	1,534	823
新任管理職・役職者研修	882	904	955
新任部店長研修	137	132	144

（2）人権啓発・部店推進委員長研修会（部店長対象の講演会）の実施

年1回、全部店長およびグループ会社の人事部長を対象とし、有識者による講演会を実施しています。

研修で採り上げるテーマ例	LGBT等の性的マイノリティが生き生きと働ける職場づくり
	同和問題と人権~部落差別解消法の施行を受けて~
	バリアバリュー~障害を価値に変える~

（3）部店人権研修会および確認テストの実施

年2回、部店長がリーダーとなり、人権について話し合う「部店人権研修会」を、グループ会社を含む全部店で実施しています。また、人権意識の浸透度を確認するため、イントラネットを用いた確認テストを定期的に実施しています。

研修で採り上げるテーマ例	「誰もが働きやすい職場づくりのために」
	「ビジネスと人権」
	「職場のハラスメントと人権」

（4）従業員からの人権標語の募集

毎年、人権週間の行事として、グループ会社を含めた全従業員を対象に、人権標語の募集・表彰を実施しています。

職場環境改善に向けた取組（三井住友銀行）

三井住友銀行は、従業員からの各種相談に対処する専門部署として、人事相談室を設置しています。また、法令違反および行内規定に反する行為、セクシャルハラスメントやパワーハラスメントなどの早期発見・是正を図るため、弁護士による外部通報窓口や行内通報窓口を整備した内部通報制度を設置しています。加えて、毎年、全従業員に向け「職場アンケート」を実施し、職場環境の改善に役立てています。

人権デューデリジェンスワークショップへの参加

国連人権フレームワーク、ISO26000、OECD多国籍企業行動指針など、国際的なCSRガイドラインにおいて人権への配慮の重要性が増す中、三井住友銀行はニッポンCSRコンソーシアム「人権デューデリジェンス ワークショップ」に参加しています。このワークショップは、CSR活動を通じて日本企業の競争優位性を向上させることを目的としてつくられたニッポンCSRコンソーシアムが主催するものです。三井住友銀行は本ワークショップに参加することで、今後の人権課題へのアプローチ方法について調査・研究をしています。

英国現代奴隷法への対応 (三井住友銀行)

三井住友銀行は、英国現代奴隷法 (Modern Slavery Act2015)に基づき、奴隷労働及び人身取引の防止に係る取組についてステートメント (Slavery and Human Trafficking Statement)を以下の通り公表しています。

Slavery and Human Trafficking Statement 2019 (312KB)

SMBCグループにおける未来への活動

SMBCグループとして取り組むべき重点課題（マテリアリティ）

SMBC Group

SMBCグループは、ステークホルダーからの要請に応え、社会課題の解決に貢献していくために、中長期的な重点課題として、「環境」「次世代」「コミュニティ」の3テーマを特定しています。また、SDGsが目標とする2030年を見据え、取り組むべき項目・課題を明確化して、活動を推進しています。

重点課題（マテリアリティ）

- 環境
- 次世代
- コミュニティ

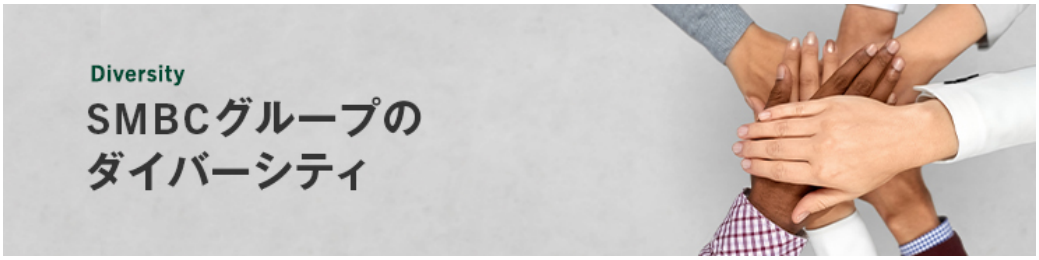
重点課題（マテリアリティ）の特定

SMBC Group

SMBCグループは、常に変化する社会動向やステークホルダーにおける重要度を踏まえ、2013年度に従来の優先課題を見直し、中長期的な重点課題として、新たに「環境」「次世代」「コミュニティ」の3テーマを特定しました。特定にあたっては、GRIガイドライン（G4）のフレームワークも活用し、グループ各社参画のもと、さまざまな社会課題の中から優先順位付けを行いました。併せて有識者ダイアログを実施し、ステークホルダーにおける重要度も検証しています。 この3つの重要課題について、社内外のステークホルダーとのエンゲージメントを実施し、重点課題および重点課題に応じて取り組むべき項目についてレビューを行い、グループ各社での取組強化につなげています。

- 重点課題の特定プロセス

ダイバーシティ&インクルージョン



環境

SMBCグループの想い

SMBC Group

多様な企業・団体が地球環境保全に取り組む中、企業も環境に配慮した商品やサービス、技術の開発を進めています。
私たちもまた、環境に役立つ金融サービスの提供を通じてお客さまとともに発展することが、「未来への架け橋」として、持続可能な地球の実現に貢献できる道筋であると考えています。
こうした活動を通じ、SDGsの 7(エネルギーをみんなに　そしてクリーンに）と 13(気候変動に具体的な対策を）に貢献してまいります。

› マネジメント アプローチ -環境-
› 環境ビジネスの推進
› 環境リスクへの対応
› 環境負荷軽減への取組
› 気候変動への対応（TCFD提言への取組）
› SMBCグループ グリーンボンド

地域・社会への貢献

1.環境情報誌「SAFE」の発行　▼
2.クレジットカードを通じた環境への貢献～地球にやさしいカードの発行～　▼
3. CSRの推進／CSR推進月間における活動　▼
4. SMBCグループ クリーンアップ活動　▼
5.中国拠点での環境活動　▼

1.環境情報誌「SAFE」の発行

SMFG

持株会社の三井住友フィナンシャルグループは、環境先進企業へのトップインタビューやビジネストレンド、最新の法規制動向など、企業の環境活動に役立つ情報を掲載した情報誌を、1996年から継続的に発行しています。
また、地球の未来を担う子どもたちにも、お金と環境のつながりや、環境をよくするための取組をしている会社の仕事を知ってもらいたいと思い、「JUNIOR SAFE」を2015年から発行しています。2018年12月に発行した「JUNIOR SAFE 第4号」では、「未来のためにできること　ぼくたち、わたしたちのSDGs」をテーマに、世界をよりよい場所に変えた子どもたちのアイディアや、身近な会社が挑戦している事例等を紹介しています。

環境情報誌「SAFE」と「JUNIOR SAFE」については、以下のリンク先をご覧ください。

環境情報誌「SAFE」

2.クレジットカードを通じた環境への貢献～地球にやさしいカードの発行～

Cedyna

セディナは、「ごく普通に使うだけで、地球のために寄付できる」をコンセプトにした「地球にやさしいカード」を発行しています。地球環境保護をテーマにした14種類のカードがあり、「地球にやさしいカード」でカードショッピングをご利用いただくと、カード会員さまのご負担なくセディナからご利用金額の0.5%が自動的に（公財）緑の地球防衛基金を通じて保護・研究団体へ寄付されます。また、寄付金がどのように役立てられたのかをカード会員さまが確認できるよう、ホームページで寄付先の団体の活動状況をお知らせしています。
地球にやさしいカードは、1991年より発行しており、2018年度の寄付額は約1,500万円、累計寄付総額は約7億4,700万円となっています。
具体的な取組については、以下のリンク先をご覧ください。

地球にやさしいカード（地球温暖化を抑える）

セディナ：事業活動を通じた環境への取り組み

3. CSRの推進／CSR推進月間における活動

SMBCCF

SMBCコンシューマーファイナンスは、全部署にCSR推進リーダーを選任し、CSR推進リーダーから自部署メンバーへ環境負荷軽減の取り組みやごみ分別の徹底などの情報発信、CSR活動やEMS活動への参加呼びかけを行っています。
また、同社は、CSRへの取組強化月間としてCSR推進月間を設定し、社員によるCSRやEMSの取組推進を行っています。

4. SMBCグループ クリーンアップ活動

SMBC Group

SMBCグループは、各社の役職員参加によるクリーンアップイベントを行っています。
2018年度は、10月21日に藤前干潟（愛知）、11月11日に荒川（東京）にて開催しました。各地での活動には、SMBCグループ各社より合計510名の役職員とその家族が参加し、職場や会社を超えて、グループ一体となった環境保全活動に汗を流しました。

5.中国拠点での環境活動

三井住友銀行は、中国拠点においても幅広い地域で環境保全活動を実施しています

広州支店　植木活動を実施

SMBC

2018年5月5日、CSR活動の一環として、広州彫刻公園で植木イベントを開催し、総勢160人の行員とその家族が参加しました。
当日は参加者全員で計57本の苗木を植え、新緑を楽しみながらリフレッシュすることができました。
今後もこのようなCSR活動を企画して参ります。

大連支店　ゴミ清掃イベント、消灯活動を実施

SMBC

CSR活動の一環として、2018年7月1日にゴミ清掃イベントを開催しました。
当日は計35名の参加者が労働公園に集まり、遊歩道に落ちていたゴミ拾いを行いました。労働公園は大連市で一番長い120年以上の歴史を持つ公園であり、景色の大変素晴らしい場所です。今後もこのようなCSR活動に取組み、当行のプレゼンス向上に繋げて参ります。
また、2019年3月29日の昼休みには、消灯活動を実施しました。なお、行員向けに、3月30日の週末に、家での消灯活動も提唱しました。
全員の協力のもと、環境の改善に貢献できるよう、継続的に取組んで参ります。

SMBCグループでのCSR活動
（SMFL北京支店、プロミス天津、SMBC（中国）北京支店、SMBC（中国）天津支店）

SMBC Group

2018年11月4日、SMFL北京支店、プロミス天津、SMBC(中国）北京支店、SMBC(中国）天津支店の4拠点が合同で北京、天津其々の場所で同日に清掃活動を実施しました。 天津側は、観光名所である「五大道」でゴミ拾いを実施しました。当日は行員の他、ご家族も参加し、路上に落ちている紙くずやタバコの吸殻、道路脇の花壇や側溝のゴミなども丁寧に拾い、街の美化に貢献しました。北京側は北京動物園で開催しました。当日は行員とそのご家族も交えて、動物を見ながら清掃活動を行い、交流を深めました。
今後もこうした活動を通じて、SMBCグループの一体感を高め、地域社会に貢献して参ります。

重慶支店　清掃活動を実施

SMBC

2018年11月10日、CSR活動の一環としてゴミ拾い活動を実施し、行員やご家族も含め総勢50名が集まりました。特に子ども達はゴミ拾いを通じて、街の美化推進やゴミ分別の重要性を学びました。 今後もこうしたCSR活動を通じて、行員の意識向上に努めて参ります。

マネジメントアプローチ -環境-

マネジメントアプローチ

社会課題への認識

2016年、気候変動抑制に関する国際的な協定「パリ協定」が発効されたことを受け、世界は低炭素・脱炭素社会に向けた動きを加速しています。また、国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」や金融安定理事会の「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」では、気候変動、エネルギー、生物多様性などの長期的な環境課題が掲げられ、企業に対しても、事業を通じた一層の貢献が求められています。金融サービス分野においては、世界規模での環境課題を解決しうる事業への資金提供や、投融資などにおける環境リスク評価の実施が求められているほか、これらを推進する従業員の環境教育も重視されています。

グループ環境方針

SMBC Group

基本理念

当社グループは、「持続可能な社会」の実現を重要課題のひとつであると認識し、地球環境保全および汚染の防止と企業活動との調和のため継続的な取組を行い、社会・経済に貢献します。

グループ環境方針

1. 地球環境の維持向上に貢献できる商品・情報・ソリューションの提供を通じてお客さまの環境問題への対応をご支援します。
2. 環境に関するリスクを認識し、当社および社会全体の環境リスクの低減を図ります。
3. 省資源、省エネルギー、廃棄物の削減などの取組を通じ、社会的責任の履行を果たします。
4. 環境関連法令・規則などを遵守します。
5. 環境に関する情報を開示し、社内外との対話を通じて環境保全活動の継続的な改善を図ります。
6. 本方針の従業員への徹底と社内教育に努めます。
7. 「環境経営」を積極的、かつ効果的に実践するために、各事業年度に目的・目標を設定し、それらの見直しを行い、取組の継続的な改善に努めます。
8. 本方針は、当社ホームページなどで公表し、外部からの要請があれば配付を行います。

グループ各社の環境方針　閉じる

- 三井住友銀行　環境方針
- 三井住友ファイナンス&リース　環境方針
- SMFLレンタル　環境方針

- SMBC日興証券　環境方針
- 三井住友カード　環境方針
- セディナ　環境方針
- SMBCコンシューマーファイナンス　環境方針
- 日本総合研究所　環境方針

SMBCグループのアプローチ

SMBCグループは社会課題への認識を踏まえ、2050年を展望し、グローバル金融グループとして、持続可能な社会の実現に貢献するため、国の目標と整合的な金融サービスを通じた温暖化対策への取組みを推進することを長期ビジョンとして掲げ、金融機能を活かした環境負荷軽減を目指しています。

グループの環境方針

- 環境ビジネスの推進
- 環境リスクへの対応
- 環境負荷軽減への取組

↓

温暖化対策への長期的な取組み

↓

2050年を見据えた持続可能な社会の実現に貢献

SMBCグループのマネジメント

- SMBCグループにおける環境マネジメントは、グループ環境方針、ISO14001を基盤としています。金融サービスにおいては、国連グローバル・コンパクトやエクエーター原則などのイニシアチブの指針・原則に基づいて事業を推進しています。
- SMBCグループでは、「環境ビジネス」「環境リスク対応」「環境負荷軽減」の3つを環境配慮行動の柱として、毎年、温室効果ガス削減や省資源といった環境目標を設定し、PDCAサイクルにしたがって、温暖化対策への取組みを推進しています。
- 主な指標：再生可能エネルギーの組成件数：49件（2018年度）
  法人のお客さま向け「評価型融資」の累計件数・金額：約970件、2兆2千億円超（2019年9月末時点）

環境マネジメントシステム

SMBC Group

SMBCグループは、環境担当役員（企画部担当役員）を含めた企画部が主導して、ISO14001の要求事項に対応した独自のEMS (Environmental Management System：環境マネジメントシステム) 推進体制（※）を構築しています。EMSでは、持株会社の三井住友フィナンシャルグループおよび主要なグループ会社7社である、三井住友銀行、三井住友ファイナンス&リース（子会社であるSMFLレンタルを含む）、SMBC日興証券、三井住友カード、セディナ、SMBCコンシューマーファイナンス、日本総合研究所を適用範囲として運用を行っています。

(※) 当社グループでは、1998年に、邦銀として初めて環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001認証を取得。その後、グループに拡充して運用を継続するとともに、外部機関による審査にて認証登録を維持してきましたが、2019年10月をもって認証登録を取下げ、自主運営に移行しています。認証登録は取下げましたが、ISO14001の要求事項に対応した独自のEMSを継続し、引き続き、環境への取組を推進しています。

また、SMBCグループ各社では、環境教育にも取り組んでいます。
三井住友銀行は、年に一度、全従業員向けにEMSテストを実施し、従業員ひとりひとりの環境への意識醸成に取り組んでいます。さらに、従業員の環境リスクへの意識を高めることを目的として、国際環境室よりニュースレターやレポートを行内に配信し、世界中の環境に関する最新の動向や留意すべき環境リスクを共有しています。その他、海外拠点の集合研修、オンライン講座など、さまざまな行内研修を実施することで、行内の環境社会リスク評価プロセスの浸透に取り組んでいます。
セディナは、従業員全員が環境活動に取り組む重要性を理解し、日々の業務の中で主体性をもって実践することを目的に、環境教育を推進しています。同社の環境教育は、全従業員を対象に基本的な環境知識の習得を図る「自覚教育」と、各部署の環境推進担当者を対象に環境マネジメントシステムに関する知識の習得により環境活動の中心となる人材を育成する「専門教育」の二本柱で構成されています。そのほか、全従業員に対して環境活動の状況やエコに関するトピックスを毎月発信し、更なる環境意識の醸成も図っています。

環境コンプライアンス

SMBC

2018年度、環境関連の法令違反はありませんでした。

環境ビジネスの推進

SMBCグループでは、環境ビジネスを「本業としてのビジネスを追求しつつ、地球環境の維持や改善に貢献するための取組」と位置付け、各社で活動を展開しています。太陽光発電を用いた再生可能エネルギービジネスや投資を通じた環境への貢献など、グループ各社で実施している環境ビジネスおよび環境関連商品・サービスの実績をご紹介します。

主な取組

1.環境関連ビジネスの創出　▼
2.金融商品を通じた環境保全への取組　▼
3.投資を通じた環境への貢献　▼

1.環境関連ビジネスの創出

低炭素社会実現に向けた取組

SMBC

三井住友銀行は、低炭素社会実現に向けた取組の一環として、2005年より、排出権に関連するビジネスを推進しています。
具体的には、日本政府がポスト京都メカニズムの新たな枠組みとして推進している「二国間クレジット制度（JCM：Joint Crediting Mechanism）（※）」に関連して、日本の環境技術を導入する、海外での省エネルギー・再生可能エネルギー事業の開発を金融の側面から支援しています。2010年度以降、アジアや中南米を中心とした30件以上の各種事業調査に加わり、金融スキームの検討などを行っています。
※日本企業が得意とする低炭素技術を途上国へ普及させることによって、実現した温室効果ガス排出削減・吸収への日本の貢献を定量的に評価するとともに、地球規模での温暖化対策に貢献し、日本の削減目標の達成に活用する仕組み。

排出権に関する概要や具体的な取組については、以下のリンク先をご覧ください。

三井住友銀行：排出権ビジネス

取組事例	内容
苛性ソーダ・塩素製造プロセスの省エネシステムに関する調査の実施	2014年度には、中南米の苛性ソーダ・塩素製造工場における水銀法からイオン交換膜法への転換による省エネルギー事業の調査に参加し、二国間クレジット制度を活用して、旧来のエネルギー効率の低い水銀法から、省エネルギー効果の高いイオン交換膜法への転換の実現可能性を検討しました。このイオン交換膜法は、省エネルギーに加え水銀の使用削減にも資する、環境に配慮した技術です。 苛性ソーダ・塩素製造プロセスでの水銀使用を2025年から禁止することを定めた「水銀に関する水俣条約」の2017年8月発効が決定したことを受け、今後は、世界中の苛性ソーダ・塩素製造工場で水銀法からイオン交換膜法への転換が更に進み、水銀使用量が削減されることが期待されています。
二酸化炭素回収・利用・貯留に関する調査の実施	2015年度・2016年度に、中東および中米において、二国間クレジット制度を活用した二酸化炭素の回収・利用・貯留（CCUS：Carbon Capture, Utilization, and Storage）事業の実現可能性を調査しました。本事業は、日本の二酸化炭素回収技術を用いて、発電所などから排出される二酸化炭素をほかのガスから分離・回収し、大気中への排出を防ぐとともに、回収した二酸化炭素を有効活用するものであり、2016年末に発効されたパリ協定において新たに規定された温室効果ガス排出削減目標の達成に寄与することが期待されています。

再生可能エネルギーへのプロジェクトファイナンス

SMBC

三井住友銀行は、従来から国内外で太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギー事業等に対するプロジェクトファイナンスを実施しており、確かな実績を有しています。 再生可能エネルギーは原則CO2を排出しないことから、発電した分だけ、従来の発電設備で石炭・石油や天然ガスなどの有限なエネルギーの使用に伴い排出されていたCO2を削減したとみなすことができます。それらの案件を支援することでCO2の削減に寄与し、環境負荷削減効果をもたらしています。

プロジェクトファイナンスの概要については、以下リンク先をご覧ください。

三井住友銀行：プロジェクトファイナンス

2018年度の取組実績

2018年度は、**計49件**の再生可能エネルギープロジェクトに取り組みました。

2018年度の再生可能エネルギー案件によるCO2削減量（※）

2018年度に取り組んだ再生可能エネルギー案件により、**20,122,490トン**相当のCO2排出削減に貢献しました。

（※）CO2削減量は、再生可能エネルギーの種類および、それぞれの国ごとの対象設備の発電容量や設備利用率等をもとに年間推定発電量を算定し、その値に各国の電力排出係数を乗じることで算出しています。なお、算出にあたって、プロジェクトの総事業費のうち三井住友銀行の融資額が占める割合（融資シェア）は考慮していません。
出所：設備利用率に関しては、風力発電は、洋上・陸上別に欧州風力発電協会の値、太陽光・水力・地熱発電は、「平成27年5月26日長期エネルギー需給見通し小委員会に対する発電コスト等の検証に関する報告」より引用。バイオマス発電は、事業者情報開示を参考に算出。
排出係数は、IEA「CO2 Emissions from Fuel Combustion 2018 edition」より引用。

再生可能エネルギービジネスへの取組

SMBC Trust

太陽光発電設備および敷地の使用権（所有権、貸借権または地上権）を受託し、信託財産を管理するとともに信託受託者として売電による収入により受益者への配当を行うなど再生可能エネルギービジネスへの取組を行っています。

農業と発電を同時に行う「ソーラーシェアリング」向けリースの取組

SMFL

三井住友ファイナンス&リースは、ソーラーシェアリング向けの太陽光発電設備一式をリースしました。ソーラーシェアリングとは、農地に支柱を立て、上部空間に太陽光パネルを配置し、下部で農業を同時に行う事業です。この事業では、福島県の遊休農地で、太陽光発電とミョウガの栽培を同時に行います。農作物の生産とともに売電収入を得ることができ、安定した収入を得られることから、高齢化や農家離れが進む農村地域の振興策として注目が高まってきています。

農地に支柱を立て、配置したソーラーパネル(株式会社トーヨーエネルギーファーム)

成長分野への取組

SMBC

三井住友銀行は、成長産業クラスターで、「新エネルギー・エネルギーマネジメント」「環境」「インフラ」「ヘルスケア」「農業」「デジタル社会」の6分野を成長分野ととらえ、お客さまの新たなビジネスチャンスの創出を推進しています。国内外の産官学の連携で集積した幅広い知見、ネットワークを活かし、各分野におけるビジネスサポートなどを行っています。

取組事例	内容
ポーランド・スマートグリッド実証事業の実施	2016年度より、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）より委託を受け、日系企業と共にポーランドにて、日本の系統安定化技術と蓄電技術を活用したスマートグリッド実証事業を実施しています。世界的に再生可能エネルギーの導入が加速している一方で、気象条件によって出力が変化する再生可能エネルギーの導入量増加に伴い、送配電線において電力需給のバランス維持や過負荷問題といった系統課題が顕在化しています。本実証事業では、日本の技術を用いてこれら系統課題を解決し、ポーランドにおける再生可能エネルギーの導入拡大と、電力インフラへの設備投資の抑制、電力系統の安定化を同時に実現する系統安定化システムの構築を目指します。
緑の気候基金（GCF）の活用に関する調査の実施	緑の気候基金（GCF：Green Climate Fund）は、開発途上国の温室効果ガス削減と気候変動の影響への対処を支援するために、気候変動に関する国際連合枠組条約に基づいて設立された多国間基金です。三井住友銀行は、2016年度・2017年度に経済産業省のパプアニューギニアにおけるGCFを利用した地熱発電導入プロジェクトの実現可能性調査を、複数の日系企業とともに実施しました。今後は更なる調査などを通じて、GCFの活用および開発途上国における気候変動対策支援事業の案件組成を目指します。

リースを通じたリサイクル・リユースへの取組

SMFL

三井住友ファイナンス&リースは、環境省から交付される補助金を活用したリースにより、同省が定める基準を満たす低炭素機器の導入を促進しています。また、リースアップ物件やお客さまより買い取った機械設備を、ニーズのあるお客さまへ販売しています。中古機械の買い取り・販売を通じたリサイクル・リユースへの取組により、環境にやさしいリース会社を目指しています。

環境関連のコンサル事業

JRI

環境アドバイザリー事業

エネルギー分野やスマートコミュニティ分野を中心に、数多くの環境関連プロジェクトを手がけています。新しいビジネスの創出により、地球温暖化問題の解決と環境貢献型ビジネスの発展に寄与することを目指します。

JRI

エネルギー関連政策提言

東日本大震災を契機に、日本のエネルギー政策は大きく見直されています。日本総合研究所では次世代エネルギーシステムのあり方や、わが国のエネルギー戦略について政策提言を行っています。 日本総合研究所の詳しい事例はこちらをご参照ください。

日本総合研究所：経済・政策レポート（環境・エネルギー）

海外での環境ビジネス関連の業務提携

SMBC

新興国では、地球環境とのバランスのとれた経済成長が求められる中、環境ビジネス市場も著しい進展を見せています。三井住友銀行は、新興国における環境技術を有する日本企業との橋渡しや環境関連プロジェクトへの融資、排出権取引のノウハウ提供を目的とした覚書（MOU）を複数締結するなど、新興国との環境ビジネスにおけるネットワーク強化を図っています。
今後も複合金融グループの持つ環境関連ビジネスの知識と経験を活用し、環境・エネルギー分野をはじめとしたさまざまなニーズに応えていきます。

業務提携一覧

閉じる

提携時期	国	内容
2014年10月	チリ	チリの政府系機関であるチリ産業開発公社（CORFO）と、再生可能エネルギーおよび鉱山関連プロジェクトに関する資金調達面での協働を目的とする業務協働合意書を締結しました。
2014年7月	メキシコ	メキシコ最大の国営企業であるメキシコ石油公社（PEMEX）と、環境関連分野（温室効果ガス削減）における協働を目的とする覚書を締結しました。
2013年3月	コロンビア	国際協力銀行とともにコロンビア第二位商業銀行Banco de BogotaあてJBIC GREEN融資枠を設定し、温室効果ガス削減に資する地場プロジェクトをツーステップローン形式で支援しました。
2013年3月	モンゴル	モンゴル最大の商業銀行であるハーン銀行（Khan Bank）と、資源・インフラ開発、再生可能・新エネルギーおよび省エネルギー分野へのファイナンス、トレードファイナンス、顧客紹介、進出関連情報交換などにかかわる協働などを目的とする業務提携の覚書を締結しました。
2012年3月	メキシコ	メキシコ最大の国営企業であるメキシコ石油公社（PEMEX）と、同社施設内における温室効果ガス削減の取組支援を目的とする覚書を締結しました。
2012年3月	モンゴル	モンゴル唯一の政府系開発銀行であるモンゴル開発銀行（DBM）と、温暖化ガス排出削減に資する環境事業およびインフラ事業分野へのファイナンスにかかわる協働を目的とする業務提携の覚書を締結しました。
2011年6月	エストニア	エストニア共和国の外国投資誘致・貿易促進を担う政府機関であるエンタープライズ・エストニアと、日系企業の進出や地場企業に対する金融サービスの提供、エストニア国内の開発案件や排出量取引などの環境分野での新しいビジネスチャンスの獲得などを目指し、業務提携に係る覚書を締結しました。
2011年2月	ウズベキスタン	資産規模最大の国営銀行であるウズベキスタン対外経済活動銀行と、日本・ウズベキスタン間の貿易に係る各種貿易金融や、日系進出企業や地場企業に対する金融サービスの提供、ウズベキスタン国内の開発案件や排出量取引などの環境分野での新しいビジネスチャンスの獲得、円決済業務の協働体制強化などを目指し、業務提携に係る覚書を締結しました。

2.金融商品を通じた環境保全への取組

SMBC Group

SMBCグループは、省資源・省エネルギーの推進や地球温暖化対策などの気候変動・環境問題への対応をはじめ、さまざまな社会的課題に取り組むお客さまに対するソリューションや商品を開発・提供しています。
詳しいラインアップは以下のリンク先をご覧ください。

SMBCグループの事業とSDGs

3.投資を通じた環境への貢献

SMBC

2017年10月、三井住友銀行は資産運用を通じた社会貢献への取組として、東京都が初めて発行するグリーンボンド「東京グリーンボンド」（※）に投資を行いました。

※グリーンボンドは、グリーンプロジェクトに要する資金を調達するために発行する債券です。東京グリーンボンドは、国際資本市場協会（International Capital Market Association：ICMA）が定義する「グリーンボンド」の特性にしたがった債券である旨、第三者機関よりセカンド・オピニオンを取得しています。

東京グリーンボンド発行による調達資金は、環境対策やスマートエネルギー／クール・クリーンで快適な都市づくり、気候変動の影響への適応に関連した事業に充当される予定です。

債券名	東京グリーンボンド（5年／30年）第1回債
取得格付	A+（S&P）
発行総額	100億円

三井住友銀行は、今後も持続可能な社会の形成に向けたSMBCグループの重点課題のひとつとして定めている「環境」への取組みを通じ、社会全体の持続的な発展に貢献していくとともに、多様な投資案件への取組みなどによる運用手法の高度化・多角化、ならびに機関投資家としての本来機能の発揮により、資産運用収益を確保し、企業価値向上を目指していきます。

三井住友銀行：東京都が発行する「東京グリーンボンド」へ投資を行いました

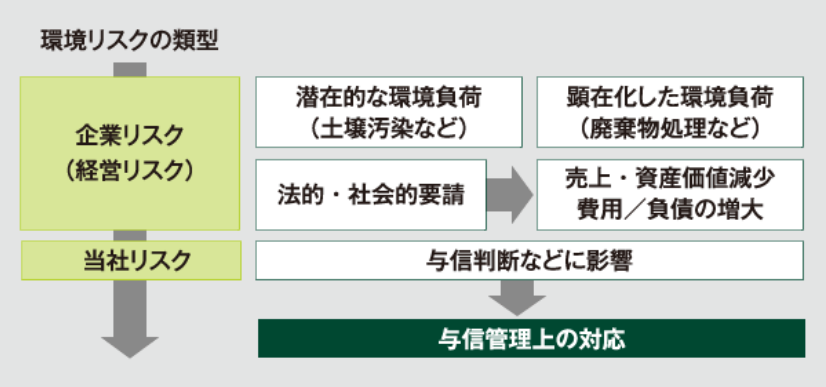
環境リスクへの対応

SMBCグループでは、「環境リスクへの対応」を環境における3つのテーマの一つに掲げ、グローバル金融グループとして環境・社会リスクに配慮した体制強化に努めています。

金融機関が対応すべき環境リスク

金融機関には、以下のような環境リスクが存在します。
- 取引先の環境規制違反による事業停止や土壌汚染修復のための費用負担などにより、債務返済能力が悪化する信用リスク
- 担保不動産に土壌汚染やアスベストが発見され、資産価値が下落することによる担保価値下落リスク
- 環境に悪影響を与える事業などに資金を融資したことによる貸手責任リスク
- 上記に伴って発生する風評リスク

三井住友銀行では、大規模なプロジェクト向け融資を実行する際に、環境・社会への影響を十分検討することを社会に約束する「エクエーター原則」を採択し、国際環境室において環境社会リスク評価を行っています。



事業別方針の制定

SMBC Group

三井住友銀行では、与信業務の普遍的かつ基本的な理念・指針・規範等を明示した「クレジットポリシー」に公共性・社会性の観点から問題となる与信を行わないという基本原則とともに、事業別に環境・社会リスクへの融資方針を定め、地球環境に著しく悪影響を与える懸念のある与信を行わないことを謳っています。 また、環境・社会に多大な影響を与える可能性がある大規模プロジェクトへの融資においては、民間金融機関の環境・社会配慮基準である「エクエーター原則」を採択し、国際環境室において、環境社会リスク評価を実施しています。特に以下に掲げる分野については、環境や社会などへの影響を鑑み対応を行っています。

また、SMBCグループ各社（SMBC日興証券、三井住友ファイナンス＆リース、SMBC信託銀行）においても事業別方針を導入し、更なるリスク管理体制の強化を図っています。

「エクエーター原則」への取組については、以下のリンク先をご覧ください。

エクエーター原則

1.クラスター爆弾やその他殺戮兵器の製造への対応

クラスター弾製造については、その非人道性を踏まえ、「与信の基本理念に反する先」として、製造企業宛ての与信を禁止しております。また、人道上の観点からその他の殺戮兵器製造にも融資金が用いられないことを確認しています。

2.パーム油農園開発への対応

環境・社会に配慮して生産されたパーム油に与えられる認証である、RSPO（Roundtable on Sustainable Palm Oil）、或いは準ずる認証機関の認証を受けているかどうか確認し、新規農園開発時の森林資源および生物多様性の保全、児童労働などの人権侵害などが行われていないことを確認し融資を行っています。また、まだ認証を受けていない取引先については、同認証の取得推奨、支援を行っています。

3.森林伐採への対応

融資対象プロジェクトにおいて、森林伐採を伴う場合は、各国の法規制に則り違法伐採や焼却が行われていない旨を確認の上、融資を行っています。また、大規模なプロジェクトについては、エクエーター原則に則り、原生林や生態系の破壊など環境への影響を評価しています。

4.石炭火力発電所への対応

気候変動対策の一環として、石炭火力発電所への融資方針について定めています。国際エネルギー機関（IEA）の報告でも、アジア諸国では石炭火力発電所を新規建設中の国々が見られるなど、引き続き石炭が重要なエネルギー源となる地域が存在する一方、先進国では脱炭素への動きが進む中、日本政府も2050年までに温室効果ガス排出量の80%削減を掲げています。
かかる状況下、低炭素社会への移行段階として、石炭火力発電所への新規融資は国や地域を問わず超々臨界（※）及びそれ以上の高効率の案件に融資を限定しています。
なお、当社として、新興国等のエネルギー不足解決に貢献しうるなどの観点から、適用日以前に支援意志表明をしたもの、もしくは日本国政府・国際開発機関などの支援が確認できる場合においては、上記方針の例外として、慎重に対応を検討いたします。
（※）蒸気圧240bar超かつ蒸気温593℃以上。または、CO_2排出量が750g-CO_2/kWh未満。

また、既存設備の効率化・高度化や、温室効果ガス排出量を抑える設計がされている炭素貯留・回収などの先進技術など環境へ配慮した技術は、温室効果ガス排出量の削減へ向けた取組として支援し、今後は各国の政策や気候変動への取組状況を注視しつつ、定期的に方針の見直しを図ってまいります。

5.土壌汚染・アスベストへの対応

担保不動産の土壌汚染リスクに対応するため、一定の条件を満たす場合は土壌汚染リスクの評価を義務付けています。評価により、リスクが高いと判断された場合は当該リスク相当額を評価額から控除しています。また、アスベストリスクについても同様に、担保物件にアスベストリスクの懸念がある場合には、同行で定める条件に基づくリスク相当額を評価額から控除するとともに、取引先にも調査実施を勧奨しています。なお、三井住友銀行店舗のアスベストリスクについても調査を行い、アスベストを確認した建物では適切な除去工事を実施しています。

なお三井住友銀行では、石炭火力発電及び炭鉱採掘への融資に対して、「エクエーター原則」に基づき実施する環境社会リスク評価の適用範囲を拡大し、環境・社会に対するリスクの特定・評価に努めています。

環境負荷軽減への取組

SMBCグループでは、「環境ビジネスの推進」「環境リスクへの対応」「環境負荷軽減への取組」の3つを環境活動の柱として推進しています。環境負荷の軽減においては、グループ会社ごとに目標を設定して多種多様な取組を展開しています。

主な取組

1.SMBCグループの環境データ　▼
2.エネルギー使用量の削減　▼
3.事業を通じた環境負荷軽減　▼
4.ペーパーレスへの取組　▼
5.建物における環境配慮対応　▼
6.その他の環境負荷軽減への取組　▼

1.SMBCグループの環境データ

SMBC Group

SMBCグループは、環境活動の更なる推進を図るために、その活動の「見える化」に取り組んでいます。自社における環境活動の「見える化」の一環として、自社のオフィス活動による環境負荷データの開示を行っています。データは一般財団法人日本品質保証機構より第三者検証を取得しています。また、三井住友銀行では「環境会計」による情報開示にも取り組んでいます。

グループ各社の環境負荷データ、三井住友銀行の環境会計は、以下のリンク先をご覧ください。

- SMBCグループ各社の環境負荷データ
- 環境会計（三井住友銀行）

JQA

温室効果ガス排出量検証報告書

株式会社三井住友フィナンシャルグループ　様

1. 検証の対象

2. 実施した検証の概要

3. 検証の結論

4. 留意事項

一般財団法人日本品質保証機構

理事　浅田純男

- 2018年度 温室効果ガス排出量検証報告書（1,392KB）

SMBCグループの環境負荷データ

計測項目		単位	2016年度	2017年度	2018年度
直接的エネルギー	都市ガス	千m^3	2,406	2,479	2,225
		t-CO2	5,400	5,566	4,993
	液化石油ガス（LPG）	t	11	10	10
		t-CO2	32	31	29
	重油	kl	106	131	94
		t-CO2	287	355	256
	軽油	kl	5	3	1
		t-CO2	14	7	1
	灯油	kl	45	46	44
		t-CO2	112	114	109
	ガソリン(自動車)	kl	4,721	4,759	4,013
		t-CO2	10,958	11,047	9,316
間接的エネルギー	電力(※3)	千kWh	326,851	323,731	291,043
		t-CO2（実排出係数）	165,103	162,148	135,916
	蒸気	GJ	28,670	30,538	30,785
		t-CO2	2,117	2,200	2,253
	温水	GJ	2,994	3,600	3,397
		t-CO2	210	244	232
	冷水	GJ	38,866	45,680	48,986
		t-CO2	2,411	2,834	3,022
その他エネルギー	出張(※4)	t-CO2	17,402	17,780	18,432
	上水	千m^3	31	34	36
	下水	千m^3	33	33	36
	上下水合計	千m^3	2,658	2,594	2,662
		t-CO2	1,195	1,165	1,195
合計値	直接的エネルギーCO_2排出量合計	t-CO2	16,803	17,120	14,703
	間接的エネルギー	t-CO2（実排出係数）	169,841	167,426	141,424
	その他エネルギーCO_2排出量合計	t-CO2	18,597	18,945	19,628
	CO_2排出量合計	t-CO2（実排出係数）	205,241	203,490	175,755
	CO_2床面積当たり	t-CO2／千m^2（実排出係数）	123	119	106

【対象バウンダリ】

※ 各項目は、以下のグループ各社の値を単純に合算した値。
三井住友銀行、SMBC信託銀行、三井住友ファイナンス&リース、SMBC日興証券、SMBCフレンド証券（※1）、三井住友カード、セディナ、SMBCコンシューマーファイナンス、日本総合研究所、三井住友DSアセットマネジメント、みなと銀行（2018年4月よりグループ対象外）、関西アーバン銀行（※2）

（※1） 2018年1月よりSMBC日興証券と合併。
（※2） 2018年4月よりグループ対象外。

【CO_2換算方法】

（※3） 電気事業者ごとの実排出係数を使用。
（※4） 環境省の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver2.2)」からの換算係数を使用。
（※5） その他は、資源エネルギー庁提供の「エネルギー使用に伴って発生するCO_2排出量計算支援ツール」を使用。

【第三者検証】

このデータは一般財団法人日本品質保証機構より第三者検証を取得しています。

2.エネルギー使用量の削減

電力使用量の中長期削減目標

SMBC　SMBC Nikko

三井住友銀行で使用されるエネルギーの約9割が電力です。そのため、エネルギー使用量削減における優先的取組事項として、電力使用量の削減に努めています。 2013年度からは、「2020年度における電力使用原単位を2009年度比で10.5%減とする（電力使用量/延べ床面積）」という目標に向けて、取組を進めています。この目標は、経団連の低炭素社会実行計画における銀行界の目標水準として、全国銀行協会が定めたものです。2015年度には更に「2030年度における電力使用量原単位を2009年度比で19.0%減（電力使用量/延べ床面積）」という目標が策定されており、同行もこの目標の達成に向け、節電への取組を継続しています。

SMBC日興証券では、環境目標「床面積1㎡あたりの電力使用量を2009年度比で2020年度において10%以上削減し、2030年度において20%以上削減する」を設定しています。この目標は、日本証券業協会の「証券業界の環境問題に関する行動計画」における証券業界の目標水準にならっています。

改正省エネ法への対応

SMBC

三井住友銀行は年間エネルギー使用量（原油換算）が1,500kl以上の企業（事業者）であり、省エネ法により、エネルギー管理体制の整備、中長期計画の作成および年1%以上のエネルギー消費原単位および電気の需要の平準化に資する措置を評価したエネルギー消費原単位の低減が義務付けられています。また、これらの義務を確実に果たすことはもとより、同法に基づいて管理運営を行い、各事業所のエネルギー使用量低減にも取り組むなど、対応を進めています。

中小規模事業所を対象とした「地球温暖化対策報告書」の公表

SMBC

東京都内の拠点については、東京都「地球温暖化対策報告書制度」に基づき、各事業所での温暖化対策の取組状況、CO_2の排出量などを報告しています。

東京都環境局：中小企業事業所を対象とした「地球温暖化対策報告書制度」

（東京都のページに移動します）

3.事業を通じた環境負荷軽減

リースにおける環境リスクの低減

SMFL

三井住友ファイナンス&リースは、リース満了物件の処分にあたり、産業廃棄物の不法投棄などによる環境汚染を防止するため、環境関連法規制の遵守を徹底しているほか、廃棄物の運搬・処分委託業者を慎重に選定するため、毎年1回、委託先に対して遵法性を中心とした多面的な評価と、現地調査・ヒアリングを行っています。

具体的な取組については、以下のリンク先をご覧ください。

三井住友ファイナンス&リース：環境活動（環境関連法規遵守）

クレジットカードにおける環境負荷軽減の取組

Cedyna

セディナは、クレジットカードの作製に使用する素材に、燃焼時に有害なガスが発生しないPET-Gを積極的に導入しています。また、カードを廃棄する際にはICチップに含まれるレアメタルを抽出し、再資源化するリサイクル方式を採用しています。

4.ペーパーレスへの取組

営業店端末を通じたペーパーレスへの取組

ペーパーレス化は、環境負荷の軽減やお客さまの利便性向上につながるだけではなく、各種手続書類の廃棄に伴う情報漏えいリスクがなくなり、アクセス制限などにより電子化したデータのセキュリティ管理も徹底できることから、お客さまの個人情報保護の強化にもつながります。更に審査業務などがスムーズに行えるなど業務効率化の面でのメリットもあることから、グループ各社で積極的に取り組んでいます。

SMBC

三井住友銀行では、お客さまへのサービス向上を目的に、最先端のデジタル技術を活用したペーパーレス店舗の実現によるホスピタリティ向上に取り組んでおり、2017年4月に「GINZA SIX」内にリニューアルオープンした銀座支店を皮切りに、全支店において「店頭取引ナビゲーション」「電子サイン」「電子印鑑」を活用した、店頭サービスのデジタル化を実現しました。
なお、この取組は公共社団法人企業情報化協会より評価され、「サービス・ホスピタリティ・アワード 2017」優秀賞、および「サービス・ホスピタリティ・アワード 2018」最優秀賞を受賞しております。

Service & Hospitality Award

契約書の電子化を通したペーパーレスへの取組（ブラジル三井住友銀行）

ブラジル三井住友銀行では、これまでお客さまとの為替契約書のやり取りについて、紙ベースにて実施していたものを「電子認証システム」の導入によって、為替契約書の電子化を推進しています。契約書の電子化によって、ペーパレスだけでなく、事務処理の時間短縮にもつながる施策です。
引き続き契約書の電子化の推進を通じて環境負荷軽減、お客さまへのサービス向上に務めてまいります。

申込手続のペーパーレス化

SMBC　Cedyna　SMBCCF

セディナは、従来の複写式申込用紙から、環境負荷軽減につながるペーパーレスのクレジット申込ツールへの転換を進めています。インターネット上で申込手続が完結するWebクレジット「セディナC-Web」は、さまざまな入力デバイスからいつでも簡単に申込が可能で、ペーパーレス化によるお客さまの個人情報保護と加盟店さまのクレジット申込業務の効率化を同時に実現しています。
また、SMBCコンシューマーファイナンスは、デジタライゼーションによるお客さまの利便性の向上とともに、アプリローンの積極的な展開によるカードレス取引の推進といった資源の消費抑制に取り組んでいます。三井住友銀行が提供するスマートフォンアプリ「口座開設アプリ」は、ご本人さま確認書類とスマートフォンがあれば、簡単・便利に口座が開設できるサービスです。いずれも、お客さまの利便性向上とともに、紙資源の使用量抑制にもつながっています。

明細書のペーパーレス化

SMBC　SMCC　Cedyna　SMBCCF

三井住友銀行、三井住友カード、セディナ、SMBCコンシューマーファイナンスは、お客さまにご参加いただく環境への取組として、紙の明細書の郵送からインターネットでご覧いただく「WEB明細書サービス」や「Web通帳」への切替を推進しています。
また、三井住友銀行では従来お客さまへ郵送などでお届けしていた運用商品やローン商品に関する各種報告書を、インターネットを通じてご覧いただく「eレポートサービス」を提供しています。

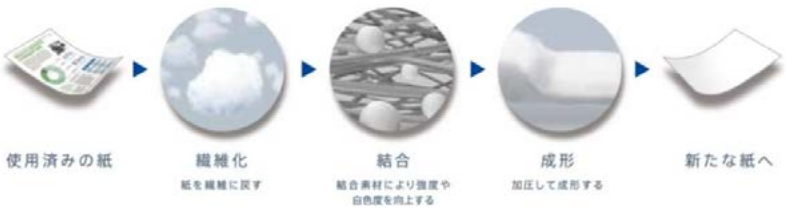
不要文書の行内リサイクル

SMBC

三井住友銀行では、廃棄物量の削減やペーパーレスを積極的に推進するとともに、本店ビル内に オフィス製紙機「ペーパーラボ」を設置し、本部内の不要文書の一部を行内で新たな紙として再生しています。

「ペーパーラボ」は、不要文書を外部に搬出せずに新たな紙として再生させる機械であり、セイコーエプソンにより開発されました。従来の製紙機に比べ水の使用量も大幅に削減できるという特長があります。紙を新規に購入する場合と比較すると、調達に係る環境負荷の低減効果が見込まれます。

できあがった紙は行内外での活用を進めるとともに、オフィス内でのリサイクル推進という観点から、従業員の分別・リサイクル意識の向上も図っています。



5.建物における環境配慮対応

SMBC

三井住友銀行は、環境に配慮した建築物を、事業所として積極的に採用しています。

本店ビルディングは、雨水貯留設備・太陽光発電設備の導入、屋上緑化の実施、人感センサーの導入、リサイクル材の採用など、さまざまな環境対策を実施することで、東京都の平均的なテナントビルと比較し、年間CO_2排出量を30%相当削減できる設計となっています。例えば空調設備では、高効率空調フィルターのリサイクル効果と省エネ効果により、年間187トンものCO_2が削減されています。

2015年夏にオープンした東館は、本店ビルディングで実施した環境対策に加え、全館LED照明化、外壁性能の向上などの施策を導入しており、東京都の平均的なテナントビルと比べ、年間CO_2排出量の35%相当を削減可能な仕様となっています。これらの環境対策により、建築物を環境性能で評価・格付けするCASBEE評価の「Sランク」や、世界的な環境認証であるLEED-CI評価「Platinum」を取得しています。

また、東館で使用する電力の一部を、CO_2を排出しない水力発電を用いた電力メニュー（東京電力エナジーパートナー「アクアプレミアム」に切り替えています。

アクアプレミアムとは、東京電力グループの一般水力発電（揚水発電およびFIT(※)電気を除く）で発電された電気。発電の際にCO_2を排出しない水力発電のみの電力であり、多数の水力発電から電気を調達することにより、昼夜を問わず安定的に電気の供給が可能。

(※)再生可能エネルギーで発電した電気を電力会社が一定価格で買い取ることを国が約束する「固定価格買取制度」のこと。

大阪本店ビルは、2015年度に完了した大規模改修工事を契機に、歴史的建造物である施設の持つ魅力を残しつつ、外壁サッシの高性能化、LED照明の採用、太陽光パネルの設置などを行い、環境性能を格段に高めています。

海外でも、環境に配慮した建物を採用する取組を進めており、ベルギーのブラッセル支店はBREEAM（The Building Research Establishment Environmental Assessment Method）という、建物の環境性能を評価する審査手法により認証を得た建物の中に事務所を構えています。

6.その他の環境負荷軽減への取組

環境負荷軽減に向けた社内ルールの運用

SMBC　SMBCCF

三井住友銀行は、物品の購入、使用、廃棄・リサイクルの各段階において、省資源に向けた取組を推進しています。たとえば、銀行で大量に使用するコピー用紙については、サプライヤーが公表している環境への考え方に則り、原料調達・生産が適切に行われたことなどを確認し、グリーン購入法適合品などの環境に配慮した紙を購入しています。使用段階では、ペーパーレス会議の推進や、独自に定めた「EMSかんたんルール」（※）に則って、使用量の削減に努めています。廃棄・リサイクル段階でも、紙ごみの廃棄量削減目標を掲げ、取組を進めています。

※「EMSかんたんルール」一例

【コピー・プリンター使用時には】

縮小や両面コピーなど出力を工夫し、必要な枚数のみ印刷する

【省エネルギーのために】

冷房28℃以上、暖房20℃以下を目安に節度ある温度設定を行う

SMBCコンシューマーファイナンスは、独自に定めた「エコルール」(※)に則って、省資源・省エネ・ゴミ分別に向けた取組を推進しています。

※「エコルール」一例

- 会議・打合せ時は、ペーパーレスを推進しましょう。
- 離席時にはモニターの電源を切り、長時間離席時にはシャットダウンしましょう。

グリーン購入

SMBC Nikko

SMBC日興証券は、オフィス用品などを購入する際に、環境を考慮し、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入する「グリーン購入」を導入しています。

PCモニターの活用、文房具のリサイクル

SMBC Trust

SMBC信託銀行は、限りある資源を最大限有効に活用するため、モニターの活用などによる印刷や両面印刷活用による利用枚数の削減、事務用品のリサイクルボックスを設置するなど省資源と廃棄物削減に取り組んでいます。

気候変動への対応（TCFD提言への取組）

気候変動への対応は、21世紀におけるグローバルに取り組むべき課題のひとつです。2016年にはパリ協定が発効し、世界の平均気温上昇を産業革命前と比べて2℃以内に保つことなどの長期目標が定められた結果、各国では、温室効果ガス排出削減の国別目標を国連に提出し対策を進めています。 国際エネルギー機関（IEA）の報告でも、アジア諸国では石炭火力発電所を新規建設中の国々が見られる一方、先進国では脱炭素社会の実現へ向けた動きが進む中、日本政府も2050年までに温室効果ガス排出量の80%削減を掲げています。
当社ではTCFD（※1）への賛同を2017年12月にパリで開催されたOne Planet Summitで表明しました。また、引き続きお客さまの事業を通じた環境に配慮した技術の導入など、温室効果ガス排出量の削減へ向けた取組を支援し、温室効果ガスの排出量削減に向け、お客さま・社会の発展に貢献する事業展開を行い、今後一層気候変動への対応を強化していきます。

※1 Task Force on Climate related Financial Disclosuresの略。2015年4月の金融安定理事会（FSB）によって設立された、気候関連財務情報開示タスクフォース。気候変動の影響を個々の企業が財務報告において公表することを求めるもの。

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への取組　▼
気候変動に対するガバナンス　▼
気候関連のリスク・機会のビジネスへの影響　▼
気候関連リスクの管理　▼

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への取組

当社では、TCFDが提言する4つの開示基礎項目である「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」ごとに、気候変動に対する考え方を整理しています。

TCFD提言に沿った開示内容および開示場所

TCFD提言の概要	参照箇所（クリックすると該当ページに移動）
気候変動関連のリスクおよび機会に係る組織のガバナンスを開示する。	
気候変動関連のリスク及び機会についての取締役会による監督体制を説明する。	● 気候変動に対するガバナンス ● サステナビリティ経営
気候変動関連のリスク及び機会を評価・管理する上での経営者の役割を説明する。	● 気候変動に対するガバナンス ● サステナビリティ経営
気候関連のリスク及び機会がもたらす組織のビジネス・戦略・財務計画への実際の及び潜在的な影響を、そのような情報が重要な場合は、開示する。	
組織が識別した、短期・中期・長期の気候関連のリスク及び機会を説明する。	● 気候関連のリスク・機会のビジネスへの影響 ● 環境ビジネスの推進 ● SMBCグループ　グリーンボンド
気候関連のリスク及び機会が組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響を説明する。	● 気候関連のリスク・機会のビジネスへの影響 ● 環境ビジネスの推進 ● SMBCグループ　グリーンボンド
2℃以下シナリオを含む、さまざまな気候関連シナリオに基づく検討を踏まえて、組織の戦略のレジリエンスについて説明する。	● 気候関連のリスク・機会のビジネスへの影響
気候関連リスクについて、組織がどのように識別・評価・管理しているかについて開示する。	
組織が気候関連リスクを識別・評価するプロセスを説明する。	● 環境リスクへの対応
組織が気候関連リスクを管理するプロセスを説明する。	● 環境リスクへの対応
組織が気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセスが組織の統合的リスク管理にどのように統合されているかについて説明する。	● 気候関連リスクの管理

気候関連リスク及び機会を評価・管理する際に使用する指標と目標を、そのような情報が重要な場合は、開示する。	
組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスク及び機会を評価する際に用いる指標を開示する。	● 環境負荷軽減への取組
Scope1、Scope2及び当てはまる場合はScope3の温室効果ガス排出量と、その関連リスクについて開示する。	● 環境負荷軽減への取組
組織が気候関連リスク及び機会を管理するために用いる指標、及び目標に対する実績について説明する。	● 環境負荷軽減への取組

気候変動に対するガバナンス

当社では、「持続可能な社会」の実現を重要課題のひとつであると認識し、地球環境保全および汚染の防止と企業活動との調和のため継続的な取り組みを行うために「グループ環境方針」を定めています。
気候変動に関する方針は「サステナビリティ推進委員会」での議論や経営会議での決定を踏まえ、当社の事業戦略に反映されるほか、取組内容については定期的に取締役会に報告がなされています。こうした体制のもと、気候変動下でのビジネスチャンスの補足、リスクコントロールを推進してまいります。

気候関連のリスク・機会のビジネスへの影響

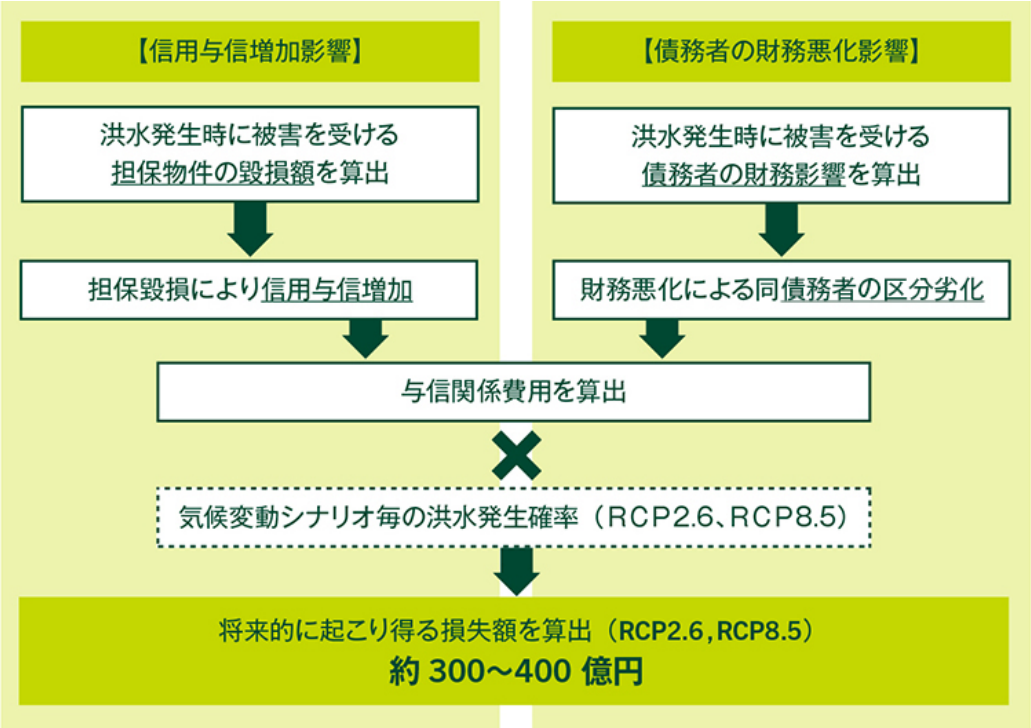
【物理的リスク】

気候変動に伴う異常気象の増加により、当社のお客さまのビジネスに影響が及ぶリスクが想定されます。当社は、近年わが国において気候変動に起因する自然災害が頻発していることを踏まえ、三井住友銀行において、物理的リスクを対象とした気候変動シナリオ分析を実施し、2050年までの影響を評価しています。
気候変動に起因する自然災害の大宗は、洪水、風水害といった水災によって占められているため、この分析ではリスクイベントを水災に特定しています。またシナリオについては、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）が研究の基盤としているRCP（※2）2.6シナリオ（2℃シナリオ）、及びRCP8.5シナリオ（4℃シナリオ）を使用しています。そのうえで、三井住友銀行のお取引先である事業法人を対象に、日本国内の水災発生時における当行の担保への影響及びお客さまの財務状況への影響を勘案の上、気候変動シナリオごとの洪水が発生する確率（※3）も考慮し、2050年までに水災発生に伴い想定される与信関係費用の増加額を試算しています。このとき想定される与信関係費用は、2050年までに累計300～400億円程度の試算結果となりました。これは単年度平均値でみると10億円程度の追加的な与信関係費用の発生となることから、気候変動に起因する水災が現在の三井住友銀行の単年度財務に与える影響は限定的であると考えられます。
なお、この試算結果は想定する自然災害や分析対象先の点で一定の前提を置いた暫定的なものであり、今後は分析対象先の範囲を拡張しつつ、より精緻なリスク量の把握に努めてまいります。

※2 代表濃度経路シナリオ（Representative Concentration Pathways）
例えば「RCP2.6」は、世紀末の放射強制力（地表に出入りするエネルギーが地球の気候に対して持つ放射の大きさ）が2.6w/㎡であることを表す

※3 以下論文に基づくデータを使用
“Hirabayashi Y, Mahendran R, Koirala S, Konoshima L, Yamazaki D, Watanabe S, Kim H and Kanae S (2013) Global flood risk under climate change. Nat Clim Chang., 3(9), 816-821. doi:10.1038/nclimate1911.

＜ 物理的リスクの分析プロセス ＞



【移行リスク】

低炭素社会へと移行する過程で、影響を受ける資産の価値が将来的に下落するリスク（座礁資産化）が想定されます。三井住友銀行における炭素関連資産（※4）は貸出金の7.8%ですが、こうした現状を踏まえ、移行リスクを対象とした気候変動シナリオ分析を実施しています。

シナリオ分析で使用しているシナリオは、IEA（国際エネルギー機関）の公表政策シナリオ（Stated Policies Scenario）（※5）、2℃シナリオ（Sustainable Development Scenario）（※6）等となります。
そのうえで、各々のシナリオの下で見込まれる原油や天然ガスといった資源価格および需要、発電コスト（※7）等の変化からセクター毎の信用リスクへの影響を考慮し、これをストレステストモデルに反映させることで、2050年までに想定される与信関係費用を試算しています。2℃シナリオにおいては、公表政策シナリオと比べ、2050年までの単年度で20～100億円程度の与信関係費用の増加が見込まれる試算結果となりました。

なお、シナリオ分析の前提には、気候変動の課題解決に向けて期待される技術革新や、各企業において今後想定されるESG戦略・ビジネスモデルの転換といった要素のほか、企業活動の変化に対する支援等は勘案されておらず、この試算結果は一定の仮定に基づくものです。これはシナリオ分析のファーストステップであり、引き続き精緻化に努めてまいります。

今後、低炭素社会への移行が進むなか、気候変動への強靭性を高めるためのお客さまの取組を支援してまいります。

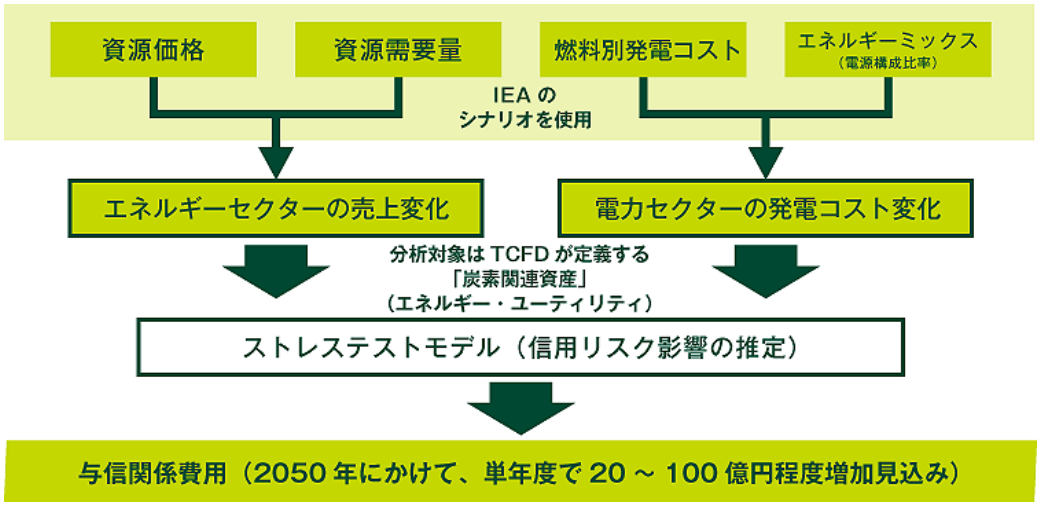
※4　TCFDの定義（GICS（世界産業分類基準）における「エネルギー」「ユーティリティ」が対象。 但し水道、独立発電事業者、再生可能エネルギー事業者は除く）に基づく。

※5　各国政府が現在公表しているエネルギー計画が実施されると想定したシナリオ

※6　産業革命前から2100年までの世界平均気温の上昇が、少なくとも50%の確率で2℃に抑えられるシナリオ

※7　日本においてはIEAのシナリオにしたがい原子力発電所の再稼働を前提としたケース

＜ 移行リスクの分析プロセス ＞



【機会】

当社は低炭素社会の実現を目指すにあたって、再生可能エネルギーやグリーンビルディングなど気候変動の緩和に貢献する事業や、自然災害に対し強靭なインフラ整備等の気候変動に適応した都市、地域づくり、持続可能なライフスタイルの構築を支援します。このような気候変動関連ビジネスの市場規模拡大が期待されるなか、2018年度に再生可能エネルギー向けファイナンスにおいて約5,200億円を組成し、同部門のリーグテーブルにおいても1位を獲得（※8）するなど、積極的な支援を実施しています。
加えて、国際資本市場協会（International Capital Market Association / ICMA）や環境省のグリーンボンドガイドラインに準拠するグリーンボンドを発行しており、国内外における環境ビジネスの推進・環境負荷低減に貢献しています。また、お客さまによるグリーンボンド発行や投資に向けての支援など、引き続きお客さまとともに気候変動に起因する課題の解決に努めてまいります。

※8 「IJ Global」誌における2018年のプロジェクトファイナンスのリーグテーブル結果

物理的リスク	移行リスク	機会
シナリオ分析による物理的リスク （増加が想定される与信関係費用） 300～400億円 （2050年までの累計）	シナリオ分析による移行リスク 20～100億円 （2050年までの単年度） 炭素関連資産エクスポージャー比率 （2019/03時点） 7.8%	再エネプロジェクト案件組成額 5,200億円

気候関連リスクの管理

当社では、リスク管理の定常的な枠組として、外部環境・リスク事象を収集・認識し、その影響を分析した上で必要な管理を行う体制を構築し、PDCA を実施しています。
異常気象に伴う大規模災害の発生や低炭素社会への移行による炭素関連資産の座礁化等、気候変動に関する事象については、トップリスクとして選定し、上記体制の下でシナリオ分析の強化や対応策を経営レベルで検討しています。こうした取組については、経営会議やリスク委員会に報告し、取締役会においても社外取締役等からレビューを受ける体制としております。
今後も、当社では気候変動影響の一層の顕在化を念頭に置き、外部環境、そして、それが当社に及ぼすリスクの把握に努めるとともに、それらを踏まえた適切なアクションを実行してまいります。

SMBCグループ グリーンボンド

SMBCグループでは、国内外の債券市場において定期的にグリーンボンドを発行しており、グリーンボンドの主要な発行体の一つとなっております。

グリーンボンドで調達した資金(発行代わり金)は、再生可能エネルギーや省エネルギー事業等の環境に配慮したプロジェクトに充当します。 SMBCグループは、国内外における太陽光発電・風力発電等の再生可能エネルギー事業等に対するプロジェクトファイナンスについて、確かな実績を有しております。本債券を発行することで、上記プロジェクトファイナンスを通じた地球環境の維持・改善に、より一層貢献してまいります。

グリーンボンド発行実績

2015年10月に、本邦民間金融機関として初となる米ドル建てグリーンボンドを発行して以降、国内外の債券市場において定期的にグリーンボンドを発行しており、2019年6月30日時点で発行残高は、5件合計19億米ドル相当となっております。

グリーンボンド発行実績.pdf

グリーンボンドフレームワーク

SMBCグループのグリーンボンドは、国際資本市場協会(ICMA)の定める「グリーンボンド原則」、及び環境省が定める「グリーンボンドガイドライン」に沿って策定したフレームワークに基づき発行・管理をしております。

発行体	フレームワーク	認証機関のオピニオン
三井住友 フィナンシャルグループ 三井住友銀行	SMBCグループグリーンボンド フレームワーク	フレームワーク オピニオン

レポーティング

2019年3月末基準

発行体	投資家レポート Investor Reports	外部機関レビュー External Reviews	Management Assertion
三井住友フィナンシャルグループ	FY3/2019 Annual Report	Sustainalytics Annual Review SMFG 2017	資金充当表明 SMFG
三井住友銀行		Sustainalytics Annual Review SMBC 2018 KPMG Asurance Report SMBC 2015	資金充当表明 SMBC

<注意事項>
三井住友フィナンシャルグループは、本サイトに含まれる情報の正確性や適時性を保証するものではありません。本サイトに含まれる情報は、予告なく更新・訂正されることがあります。
三井住友フィナンシャルグループは、本サイトに含まれる情報の誤り、漏れ、その他の事由により発生した損害に関し、一切責任を負わないものとします。
本サイトは、情報提供のみを目的としたものであり、社債その他の証券の販売または購入の勧誘を目的とするものではありません。本サイトの情報に依拠して社債その他の証券を購入または売却されたことによる生じるいかなる損害についても、当社は責任を負うものではありません。社債その他の証券への投資判断に必要な情報は、取扱証券会社からご入手くださるようお願い致します。

SMBCグループグリーンボンド フレームワーク

SMBCグループグリーンボンドでは、以下に定めるフレームワークに沿って、1.グリーン適格プロジェクトのクライテリア設定、2.グリーン適格プロジェクトの評価および選定、3.調達資金の管理、4.レポーティングを実施致します。

1.グリーン適格プロジェクトのクライテリア設定

グリーン適格プロジェクトは、以下の条件をすべて満たすものになります。
(1) 以下に定めるグリーン適格プロジェクトカテゴリー(A)から(E)の少なくとも一つ以上に該当すること
(2) エクエーター原則における評価上、カテゴリーBまたはカテゴリーCに分類されること
(3) グリーン適格プロジェクトへの融資が、グリーンボンドの発行日から遡って24ヶ月以内、または発行日以降に実施されるものであること

（グリーン適格プロジェクトカテゴリー）

（A）再生可能エネルギー	太陽光、風力、地熱、バイオマス（接続可能な原料又は廃棄物に限る）、発電量が25メガワット以下の小規模水力の再生可能エネルギーの開発、建設、運営に関する事業
（B）エネルギー効率化	LED照明やHVAC、建築断熱材、エネルギー使用量のコントロールシステム等、エネルギー効率の向上に資する省エネ設備に関する事業
（C）グリーンビルディング	グリーンビルディングの評価機関である、LEED（※1）、BREEAM（※2）、CASBEE（※3）、のいずれかの評価が、それぞれ“LEED:Gold”、“BREEAM：Excellent”、“CASBEE：A Level”以上である、グリーンビルディングの建築・修繕に係る事業
（D）クリーンな運輸	公共交通機関及び鉄道運送、非内燃機関輸送（自動車等）、電気自動車の製造、複合輸送の拡大と改善のためのインフラ・技術の開発、運営、更新に関する事業
（E）汚染の防止と管理	廃棄物のリサイクルや廃棄物処理発電等の汚染防止・管理のための施設の開発、建設、運営に関する事業

(※1) LEED：Leadership in Energy and Environmental Design
(※2) BREEAM：Building Research Establishment Environmental Assessment Methodology
(※3) CASBEE：Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency

(除外クライテリア)
以下に定めるプロジェクトは、グリーン適格プロジェクトカテゴリーから除外します。
化石燃料資産、化石燃料を利用した輸送機関/インフラ、主として化石燃料を輸送するインフラ及び輸送機関、防衛及び安全保障、パーム油、木材パルプ、原子力発電、並びに全ての鉱業及びタバコセクター。

2.グリーン適格プロジェクトの評価及び選定のプロセス

SMFGのコーポレートトレジャリー室とSMBCの市場営業統括部/起債戦略グループが、SMFGのサステナビリティ推進室と協働し、環境分野において経験・知見を有する日本総合研究所のサポートの下、上述のグリーン適格プロジェクトカテゴリーを策定しております。

SMBCのストラクチャードファイナンス営業部が、上述1.グリーン適格プロジェクトクライテリアを充足するグリーン適格プロジェクトの候補リストを作成します。 最後に、SMFGのコーポレートトレジャリー室及びSMBCの市場営業統括部/起債戦略グループが候補リストの中からグリーン適格プロジェクトを選定し、それがエクエーター原則におけるカテゴリーBかCに該当することを確認します。
SMBCの貸出については、与信判断に関する行動規範である「クレジットポリシー」の中で与信環境リスクを明記し、環境に著しく悪影響を与える懸念のある融資等を行わないことを謳っています。また、大規模なプロジェクトに対しては、「エクエーター原則」(https://www.smbc.co.jp/sustainability/environement/equator/)に基づく環境社会リスク評価を行っており、専門部署である国際環境室を設置して環境モニタリングを実施しています。

3.調達資金の管理

SMBCグループグリーンボンドの発行を通じて調達した資金は、SMBCにて取組んでいる既存および新規のグリーン適格プロジェクトへの融資に充当します。当該グリーンボンドの調達資金がグリーン適格プロジェクトに充当されるまでの間、調達資金は短期金融商品に投資されます。
また、対象となるグリーン適格プロジェクトに償還等が発生した場合は、他のグリーン適格プロジェクトに資金充当を行います。なお、SMBCグループグリーンボンドの元利金の償還は、SMBCグループの一般資金を通じて行うため、グリーン適格プロジェクトの収益状況等により左右されることはありません。

4.レポーティング

(1)資金充当状況のレポーティング
グリーンボンドが残存する間、SMBCグループは、ウェブサイト上に、当該グリーンボンドの調達資金の充当状況についての情報を公表し、閲覧可能な状態を維持するとともに、全額をグリーン適格プロジェクトに充当するまでは少なくとも年1回、全額充当後は充当状況に変更がある都度、情報の更新を行います。 この情報には、①当該グリーンボンドの発行を通じて調達された資金のグリーン適格プロジェクトへの充当額、各グリーン適格プロジェクトの融資実行年月、及び、②当該グリーンボンドの発行を通じて調達された資金がグリーン適格プロジェクトもしくは短期金融商品に投資されている旨の表明が含まれます。

(2)インパクト・レポーティング
グリーンボンドが残存する間、SMBCグループは、グリーン適格プロジェクトによるCO_2削減効果等の環境インパクトについて、株式会社日本総合研究所のサポートのもと定量的に試算し、ウェブサイト上に、情報を公表します。また、当該情報の閲覧可能な状態を維持するとともに、少なくとも年1回、情報の更新を行います。

次世代

SMBCグループの想い

SMBC Group

持続可能な社会の発展には、次世代の担い手となる子どもたちの育成、新産業の創造、新興国などの健全な経済成長が不可欠です。
そのためには、次世代の成長を支える社会の知恵や技術、資産をしっかりと受け継ぎ、活かしていく必要があります。
私たちは「未来への架け橋」としてネットワークを最大限に活かし、その仕組みを創出したいと考えています。
こうした活動を通じ、SDGsの4（質の高い教育をみんなに）8（働きがいも経済成長も）、9（産業と技術革新の基盤をつくろう）に貢献してまいります。 ここでは、金融経済教育や団体との連携等を通じた次世代への支援について、主な取組を紹介します。 事業活動を通じた取組やその他の活動は、以下のリンク先をご覧ください。

› マネジメントアプローチ -次世代-
› 成長産業分野への支援
› 新興国の社会課題への対応
› 金融リテラシー教育の推進

地域・社会への貢献

1.金融経済・キャリア教育プログラム「SMBCグループ ファイナンス・パークデー」の実施 ▼
2.金融教育アプリ「ハロまね」の提供 ▼
3.健全な個人向け金融市場の形成に向けた金融経済教育のセミナー開催 ▼
4.若手芸術家支援 ▼
5.ミャンマーでの教員研修プログラムの支援 ▼

1. 金融経済・キャリア教育プログラム「SMBCグループ ファイナンス・パークデー」の実施

SMBC Group

SMBCグループでは、次世代を担う子どもたちの「生きる力」につながる金融経済教育、キャリア教育に、グループ一体となって取り組んでいます。2018年12月には、都立中学生を対象とした金融経済・キャリア教育プログラム「SMBCグループ ファイナンス・パークデー」を公益社団法人ジュニア・アチーブメント日本が運営する品川ファイナンスパークにて実施しました。参加した生徒は、参加者それぞれに与えられた人物像（年齢、家族構成、年収等）に基づいて生活設計シミュレーション（住宅の選択や、衣服・食品の購入等、生活に関連する様々な消費選択）を行い、「お金の使い方」やさまざまな「意思決定」について体験しました。また、SMBCグループ社員とのグループディスカッションでは、働く意義や仕事のやりがいなどについて座談会を実施しました。

2.金融教育アプリ「ハロまね」の提供

SMCC

三井住友カードは、金融教育の一環として、小学生向けのおこづかい帳アプリ「ハロまね～親子で学ぶ、こどものお金管理～」を無料で提供しています。子どもの頃からお金について触れることで、将来必要となる収支管理を早期に身につけてもらうことを目的としています。親子で一緒にお金に関する基礎知識「使う」「貯める」「増やす」を楽しく学べるアプリで、若年層の金融リテラシー醸成をサポートします。

「ハロまね」アプリ画面

3.健全な個人向け金融市場の形成に向けた金融経済教育のセミナー開催

SMBCCF

SMBCコンシューマーファイナンスは、未来を担う学生や地域の方々がお金に関する正しい知識を習得するとともに適切な判断ができるよう、全国18ヵ所のお客様サービスプラザが中心となって、「生活設計・家計管理」「ローン・クレジット」「金融トラブル」などを主な内容とした「PROMISE金融経済教育セミナー」を開催しています。地域コミュニティや教育機関の皆さまのニーズにお応えしていく中で、年々多くの方々からご依頼をいただき、2011年の活動スタート以来1万5千回以上開催し、のべ88万名を超える方にご参加いただきました（2019年3月末現在）。

4.若手芸術家支援

SMBC Trust

SMBC信託銀行は、若手芸術家の活動支援の一環として、当行本店には女子美術大学学生の作品、大阪出張所には大阪芸術大学学生の作品を展示しています。

5.ミャンマーでの教員研修プログラムの支援

SMBC

三井住友銀行は、公益財団法人日本ユニセフ協会が行うミャンマーでの教員の能力向上研修への支援を通じて、同国における教育の質の改善、同国の発展を支える人材の育成に取り組んでいます。
この取組みが認められ、2018年5月、内閣府より紺綬褒章を受章しました。

マネジメントアプローチ -次世代-

マネジメントアプローチ

社会課題への認識

先進国の少子高齢化問題や、新興国の急速な経済発展と都市化に伴う格差拡大など、国内外で解決すべき課題は数多くあります。また国連では、教育や健康、社会的保護、雇用機会といった社会的ニーズに全世界で取り組むことを目的とした「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択されました。

金融サービス分野では、事業を通じた能力構築や金融包摂の推進、投融資における人権配慮、社会面でのリスク評価の実施が求められています。

SMBCグループのアプローチ

グループの金融機能

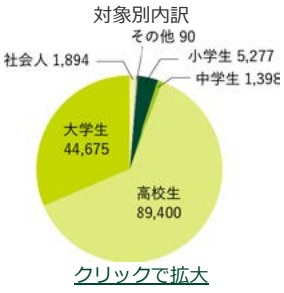
- 成長産業分野への支援
- 新興国の社会課題への対応
- 金融リテラシー教育の推進

次世代を担う産業・人材の育成／新興国の健全な経済成長

SMBCグループのマネジメント

- 金融サービスは、国連グローバル・コンパクトやエクエーター原則などのイニシアチブの指針・原則に基づいて事業を推進しています。金融リテラシー向上においては、金融経済教育活動に参加する役員・従業員の拡大に向けた取組を進めています。
- 主な指標：金融経済教育を実施した人数　約14万人

WE SUPPORT UN GLOBAL COMPACT



クリックで拡大

成長産業分野への支援

SMBCグループでは、成熟と成長がバランスする活力ある社会を実現するために、次世代を育てるさまざまな取組を推進　そのひとつが　成長産業分野への支援です。イノベーションによる新技術・サービスの創出をサポートする、私たちの取組をご紹介します。

主な取組

1.中小事業者へのキャッシュレス導入支援　▼
2.スタートアップ支援の先端拠点「SMBC Startup Hub」の設置　▼
3.日本の成長戦略の基盤となる「事業化」支援　▼
4.研究開発型ベンチャー企業への支援「リアルテックファンド」　▼
5.ソーシャル・インパクト・ボンドの組成　▼

1.中小事業者へのキャッシュレス導入支援

SMCC

業務提携先の米Square社が提供する決済サービスの推進により、全国で中小事業者のキャッシュレス決済導入をサポートしています。
Squareリーダーは、スマートフォンやタブレットに接続するだけでカード決済に対応できる非常にシンプルな決済端末で、小売店や屋外イベントでも置き場所を気にすることなく設置できます。また、審査手続も簡単で最短で申込当日からご利用いただける他、入金は最短で翌営業日に行われるため、現金のような感覚でご利用いただくことができます。さらに、SquareのPOSレジを導入すれば、在庫管理や売上分析、会計ソフトとの連携がスムーズになるため、決済業務の効率化を通じた事業成長に繋がります。
今後も中小事業者へのキャッシュレス決済導入支援を通じて、日本のキャッシュレス化促進に貢献していきます。

2.スタートアップ支援の先端拠点「SMBC Startup Hub」の設置

SMBC Group

SMBCグループでは、スタートアップへのサービス向上・サービス開発等を目的に、スタートアップの集積地である渋谷に密着して活動する拠点「SMBC Startup Hub」を設置しています。「SMBC Startup Hub」では、渋谷にSMBCグループのスタートアップ支援に関する専門知見を持った本部担当者を配置し、スタートアップに特化した各種サービス提供、スタートアップ・大企業・海外機関等を交えたオープンイノベーション機会の提供等を通じ、将来グローバルに活躍するスタートアップの成長をサポートしていきます。

3.日本の成長戦略の基盤となる「事業化」支援

SMBC　JRI

日本総合研究所は三井住友銀行とともに、異業種連携の事業コンソーシアム「Incubation & Innovation Initiative」を発足しています。本コンソーシアムでは、日本の成長戦略の基盤となる先進性の高い技術やビジネスアイデアの事業化を支援していきます。
更に、イノベーションを阻害する要因を研究し、実態に即した法制度設計や規制改革などの政策提言を実施し、日本経済の活性化に貢献していきます。

Incubation & Innovation Initiative
（Incubation & Innovation Initiativeのサイトに移動します）

4.研究開発型ベンチャー企業への支援「リアルテックファンド」

SMBC Nikko

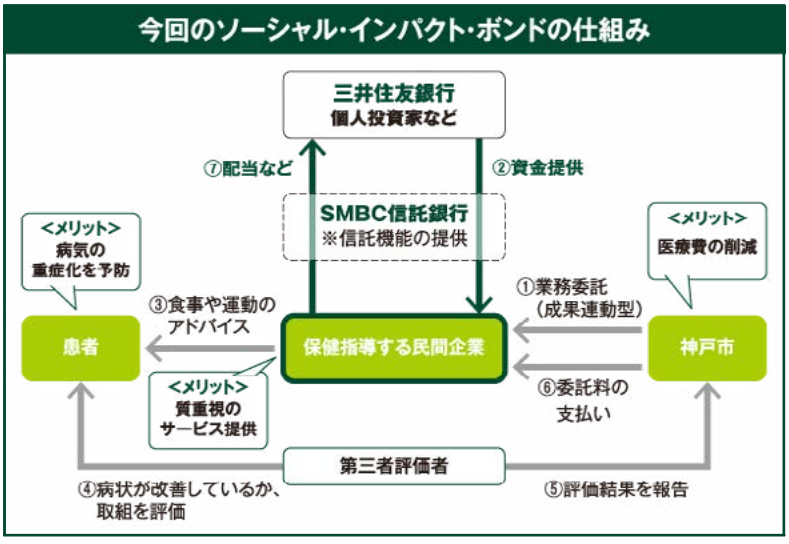
SMBC日興証券が支援する「リアルテックファンド」は、2015年4月に株式会社ユーグレナ、株式会社リバネスとともに設立したベンチャーキャピタルファンドです。優れた技術を持つベンチャー企業に対して「ヒト・モノ・資金」を総合的に支援することで、地球や人類の課題解決および日本経済の活性化や日本への投資促進に寄与することを目的としています。
ロボティクス、バイオ、環境・エネルギー、アグリ、新素材、IoTなどの地球や人類の課題解決に資する研究開発型の革新的なテクノロジー（リアルテック）の社会実装を目指すベンチャー企業を対象に、さまざまな業界の民間事業会社から出資された総額75億円のファンド資金を用いて投資・育成を行います。

5.ソーシャル・インパクト・ボンドの組成

SMBC　SMBC Trust

三井住友銀行と三井住友信託銀行は、社会的課題の解決を目的とした新たな官民連携スキームである「ソーシャル・インパクト・ボンド（以下SIB）」の取組を開始しました。2017年7月、神戸市が導入する「糖尿病性腎症等重症化予防プログラム」に対して、日本初となる本格的なSIBによる事業資金の調達スキームをアレンジしました。
SIBは、民間の資金提供者から集めた資金を使い、行政機関などから委託を受けた民間企業が公的サービスを実施し、成果に応じて資金提供者に利益を還元する仕組みです。
この一連のスキームにより、現代社会や地域コミュニティなどが抱える社会的課題を金融面からサポートしています。

<解決が想定される社会的課題>
資金調達スキームの提供　⇒　社会貢献型の投資機会を創出
民間企業による保健指導　⇒　糖尿病患者の重症化を予防　⇒　神戸市の医療費を削減



新興国の社会課題への対応

SMBCグループは、経営計画に掲げる「アジア　セントリック」の一環として新興国の更なる経済発展を促すためにも、新興国において次世代を担う人材の育成が要であると考えています。国内外の取引先やNPO/NGOとの連携を通じた人材育成プログラムや　財団を通じた奨学金支援などを各国で実施しています。
グローバルリーダーとなり得る人材を育成することにより、コミュニティ全体の金融包摂と発展に貢献していきます。

主な取組

1.インドネシア企業とCSR活動で覚書を締結　▼
2.ミャンマーにおけるCSR活動推進　▼

1.インドネシア企業とCSR活動で覚書を締結

SMBC

インドネシアでは、経済発展や若年層職業能力開発を目的に、国や地方政府レベルでの職業訓練学校のプログラムが推進されています。2015年3月26日、三井住友銀行とインドネシア三井住友銀行は、インドネシアの大手企業グループDjarum Group傘下の財団Djarum Foundationと、インドネシアにおけるCSR活動の推進に関する覚書を締結しました。この覚書締結を機に、教育分野での貢献として、これまでに海洋、看護、アニメーションをはじめ、多様な業種の職業訓練学校に対して寄付や従業員からの物品寄贈、同行取引先と連携した教育プログラム改善支援などを行っています。
2017年には、当該訓練学校が国のモデルケースとして認定され、現地でも当社の取組が高く評価されています。
今後も、人材育成や日本語教育の支援など、さまざまな分野でのCSR活動を展開する予定です。

2.ミャンマーにおけるCSR活動推進

SMBC

三井住友銀行はヤンゴン市における支店開設の認可を取得し、2015年4月にヤンゴン支店の営業を開始しました。2015年11月には、公益財団法人日本ユニセフ協会(以下、日本ユニセフ協会）との間で、国際連合児童基金(以下、ユニセフ）ミャンマー事務所が進める教員研修プログラムへの支援に関する覚書を締結しました。
このプログラムは、ミャンマー語を母語としない地域での授業や教員が複数の学年の児童・生徒を同時に教える複式学級など、さまざまな課題と向き合っているミャンマーの教職員に対し、多言語に配慮した授業法や複式学級への対応方法などの能力向上研修を行うことで、子どもへの教育の質の改善、更に、将来同国の発展を支える人材の育成に大きく資するものです。
本件活動に関し、2018年5月、内閣府より紺綬褒章に係る褒状を受章致しました。 三井住友銀行は今後も教職員を通じた人材育成にも積極的に取り組み、同国の発展に貢献していきます。

研修を受講した教員数約
8,000名（延べ）

指導を受けた生徒数約
10万人（延べ）

ミャンマーにおける教員研修プログラム支援に関する覚書の詳細は、以下のリンク先をご覧ください。

三井住友銀行：ミャンマーにおける教育支援に関し、日本ユニセフ協会と覚書を締結しました

褒状受章については、以下のリンク先をご覧ください。

三井住友銀行：ミャンマーにおける教員研修プログラム支援に対する紺綬褒章を受章

金融リテラシー教育の推進

経済状況の変化により、人々のお金に対する意識も変化しています。また近年では、金融犯罪や多重債務など、お金に関するさまざまな問題も発生しています。
SMBCグループは、子どもから大人まで幅広い世代に向けて、グループ一体となり幅広い分野にわたる最新情報の提供を実施し、誰もがお金に対する正しい知識を身に付け、安心して暮らせる社会を目指しています。
すぐに役に立つ金融情報メディアや、インターネット上で配信する収支体験ツールなど、各世代に向けた金融経済教育をご紹介します。

金融情報メディア・収支体験ツール

SMBC Group

SMBCグループは、お金の使い方に関するコラムや収支体験ツールを、インターネット上でも配信しています。

三井住友銀行:
マネーを楽しむ学びの場
Money VIVA
マネーを学んで、ミライへ一歩踏み出そう。

SMBC日興証券:
記事から株が買える
投資情報サービス
「日興フロッギー」
500円から投資家デビュー！

三井住友DSアセットマネジメント:
ラーニング 投資の基本や制度など、資産運用に役立つ情報をご紹介します。

金融経済教育への取組

SMBC Group

SMBCグループはグループ各社でさまざまな金融経済教育を実施しています

- 三井住友銀行：金融経済教育への取組
- SMBC日興証券：金融経済教育
- 三井住友カード　金融教育
- SMBCコンシューマーファイナンス：金融経済教育への取組

小学生向け

小学生向け取組事例　閉じる

小学生向けのイベント実施

SMBCグループたんけん隊

SMBC Group

SMBCグループは、子どもたちや家族が従業員の働く職場を訪問し、金融業務について学び体験するイベント「SMBCグループたんけん隊」を開催しています。2018年度は三井住友銀行の東京・大阪本店と、日興証券の本店（新丸ビル）にて開催し、グループ各社より115組293名が参加しました。銀行での見学会では、金融の仕事やお札の数え方の授業の後、普段は見られない金庫室や本物の1億円の重さを体験し、日興での見学会では、ブラインドサッカーの体験会や職場見学を実施しました。

夏休み！こども銀行たんけん隊

SMBC

三井住友銀行は2006年より、小学生が実際の銀行業務を学び、体験する「夏休み!こども銀行たんけん隊」を実施しています。この見学会では、従業員による授業のほか、窓口業務の体験やATM・金庫の見学などを通して、子どもたちが金融や銀行業務の基本について勉強する機会を提供しています。2018年度は東京・大阪・福岡の3拠点で実施し、51組121名にご参加いただきました。
銀行見学会のカリキュラムについては、以下のリンク先をご覧ください。

三井住友銀行：夏休み！こども銀行たんけん隊

「家族でワクワク体験DAY」

SMBC Nikko

SMBC日興証券は、子どもたちの夏休み期間に、実体験型の社会学習プログラム、日興「家族でワクワク体験DAY」を2006年から全国の本支店で開催しています。
本プログラムは、小学生とそのご家族が同社の本支店を訪れ、クイズや情報端末などを使った実体験や従業員による講義などを通じて、経済やお金の流れ、金融機関の社会的役割などを楽しみながら学んでいただく取組です。

出張授業

SMBC Nikko

SMBC日興証券では、子どもたちに経済や金融に興味を持ってもらうことを目的に、2016年より従業員が小学校を訪問して出張授業を行っています。小学生は、「お金の大切さや役割について徐々に理解し、さまざまな体験を通じて、将来、社会の中で生きていく力の素地を形成する時期」と考えられていることから、小学校高学年の児童を対象に、テキストを使った授業や、カードゲームを活用した体験型の授業を行っています。

各拠点での銀行見学会・職業体験の実施

SMBC

三井住友銀行は、全国の営業拠点が自ら企画し地域社会に貢献する活動を推進しており、各営業拠点は銀行見学会の主催や、支店周辺や屋外での清掃活動の実施、地域のイベントへの参加などを行っています。

金融セミナーなどへの協賛

小学生向け経済教育プログラム「スチューデント・シティ」に協賛

SMBC Trust

SMBC信託銀行は、小学生向けの経済教育プログラム「スチューデント・シティ」に協賛し、施設への銀行模擬店の出展や従業員をボランティアスタッフとして派遣するなど、次世代を担う人材の育成や金融経済教育支援を行っております。

「キッザニア東京」「キッザニア甲子園」への協賛

SMBC

三井住友銀行は、キッザニア東京・甲子園のオフィシャルスポンサーとして銀行業務体験を提供しています。「キッザニア東京」（東京都江東区）では、2006年10月の完成時より、サポート企業として銀行の店舗を出展し、「キッゾ」と呼ばれる独自通貨を発行しています。また、2008年3月にオープンした「キッザニア甲子園」では、通貨の発行のほか、子どもたちが銀行員の仕事を楽しく体験できるプログラムを用意しています。

詳細は、以下のリンク先をご覧ください。

キッザニア

スポーツイベント会場での「親子向け金融セミナー」の開催

SMCC

三井住友カードは、2016年度よりスポーツイベント会場で、金融教育セミナーなどのCSRイベントを開催しています。このイベントは小学生の子どもたちとその保護者を対象とし、子どもにも分かりやすいように、「お金をバランス良く使うこと」や「計画的に使うこと」の大切さを伝えるプログラムを展開しています。今後も、金融リテラシー向上と、スポーツを通じた地域活性化の両面に貢献する活動を継続して行っていきます。

金融経済教育関連ツールの提供

金融教育アプリ「ハロまね」の提供

SMCC

三井住友カードは、金融教育の一環として、小学生向けのおこづかい帳アプリ「ハロまね～親子で学ぶ、こどものお金管理～」を無料で提供しています。子どもの頃からお金について触れることで、将来必要となる収支管理を早期に身につけてもらうことを目的としています。親子で一緒にお金に関する基礎知識「使う」「貯める」「増やす」を楽しく学べるアプリで、若年層の金融リテラシー醸成をサポートします。

三井住友カード：こども向けおこづかい帳アプリ　ハロまね～親子で学ぶ、こどものお金管理～

Hello! Money
ハロまね
親子で学ぶ、こどものお金管理

「銀行のひみつ」の発刊

SMBC

三井住友銀行は2007年5月、株式会社学習研究社（当時）に協力し、「まんがでよくわかるシリーズ」から「銀行のひみつ」を発刊、同書籍を全国の小学校約2万3,000校と、公立図書館約3,000館に寄贈しました。「銀行のひみつ」は、銀行の3大業務である「預金・貸出・為替」を中心とした銀行の社会的な役割や銀行の歴史などを、漫画を用いて分かりやすく解説しています。

中学生・高校生向け

中学生・高校生向け取組事例　閉じる

セミナーなどの開催

企業見学の受入・講師派遣

SMBC

三井住友銀行は、中学生・高校生による企業見学の受入や、従業員の講師派遣にも協力しています。企業見学では、営業現場や市場営業部門のディーリングルームなどの見学などを通じて、銀行業務や職業について学んでいただいています。

健全な個人向け金融市場の形成に向けた金融経済教育のセミナー開催

SMBCCF

SMBCコンシューマーファイナンスは、未来を担う学生や地域の方々がお金に関する正しい知識を習得するとともに適切な判断ができるよう、全国18ヵ所のお客様サービスプラザが中心となって、「生活設計・家計管理」「ローン・クレジット」「金融トラブル」などを主な内容としたPROMISE 金融経済教育セミナーを開催しています。地域コミュニティや教育機関の皆さまのニーズにお応えしていく中で、年々多くの方々からご依頼をいただき、2011年の活動スタート以来1万5千回以上開催し、のべ88万名を超える方にご参加いただきました（2019年3月末現在）。

教育関連施設への協力

「ファイナンス・パーク」への協力

SMBC Group　SMBC

三井住友銀行は、経済教育団体ジュニア・アチーブメント日本が運営する中学生向けの経済教育プログラム「ファイナンス・パーク」に協力しています。ファイナンス・パークは、金融・通信・レストラン・スーパーなどさまざまな業種の協賛企業が、専用施設に実際の店舗を模したブースを出店している架空の町で、生徒たちは、パーク内の各ブースでさまざまな経済活動を体験学習し、経済的な思考を養います。同行は、2005年6月より東京都品川区、2014年6月より福島県いわき市のファイナンス・パークにブース出展しています。 2018年には、都立中学生を対象とした「SMBCグループ ファイナンス・パークデー」を開催し、通常の体験学習のほか、SMBCグループ社員から働く意義や仕事のやりがいなどを聞く座談会を実施しました。

大学生向け

大学生向け取組事例　閉じる

インターンシップや講師派遣の実施

大学インターンシップの受入

SMBC

三井住友銀行は、学生が自己の職業選択について考える機会となるインターンシップを、2006年より受け入れています。2018年度は、87大学から98名が参加し、投資銀行業務、個人業務企画、マーケット取引などをOJT形式で経験しました。

講師派遣

SMBC

三井住友銀行は、各大学に従業員を講師として派遣し、「環境に関するストラクチャードファイナンス」のような専門的な事例紹介から、「女性の社会進出」といったテーマまで、各大学のさまざまなニーズに応えた講義を行っています。2018年度は、68大学で約4,600名を対象に講義を行いました。

教育機関との連携

データサイエンティストの育成とデータ利活用による新たな付加価値創出

SMBC Trust

SMBC信託銀行は、2017年9月、三井住友フィナンシャルグループとともに、滋賀大学とデータサイエンスに関わる教育および研究の分野における連携・協力に関する協定を締結しました。日本初のデータサイエンス学部を2017年4月に創設した滋賀大学と共同で、同大学への講師派遣やインターンシップ受け入れなど、データサイエンスの専門知識とスキルを持つ人材の育成を行っています。ビジネス分野における共同研究を通じて、データの利活用による新たな付加価値の創出に取り組んでいます。

京都女子大学で講義

SMBC Trust

SMBC信託銀行は、寄付講座の一環として、京都女子大学において信託業務に関する講義を実施しています。

社会人向け

社会人向け取組事例

閉じる

企業見学・研修の受入

SMBC Nikko

SMBC日興証券は、学生・一般の方に、金融や経済に関する知識を深めていただくために企業見学・研修を行っています。プログラム内のセミナーや、当社の本支店、海外拠点などの見学を通じて、私たちの生活とお金、金融機関の役割や金融取引に関するさまざまな知識について、理解を深めていただいています。

コミュニティ

SMBCグループの想い

SMBC Group

高齢者や障がい者の方が安心して生活できる社会や、災害時に助け合い支え合える安全な街をつくるためには、国・地域に根ざし、その一員として取り組むことが重要です。私たちはグローバル金融グループが担うべき「未来への架け橋」の役割を認識し、事業展開地域のみならず、その地の社会課題に取り組む人々と連携して、金融や教育など多様な分野で、従業員による主体的な社会貢献活動を継続したいと考えています。こうした活動を通じ、SDGsの1（貧困をなくそう）と、11（住み続けられるまちづくりを）に貢献してまいります。
ここでは、ボランティア活動や従業員による寄付等を通じたコミュニティへの支援について、主な取組を紹介します。
事業活動を通じた取組やその他の活動は、以下のリンク先をご覧ください。

マネジメントアプローチ -コミュニティ-
安心・安全なまちづくりの実現
各種連携による社会包摂の推進
大規模災害被災地への支援

地域・社会への貢献

1.SMBCグループ　プロボノプロジェクト　▼
2.三井住友銀行ボランティア基金　▼
3.FITチャリティ・ランに毎年参加　▼
4.「授産品販売会」の実施　▼
5.フェアトレード社内販売会の実施　▼
6.「約束の杜」による取組　▼
7.CSR推進月間におけるボランティア活動　▼
8.中国拠点の活動　▼

1. SMBCグループ　プロボノプロジェクト

SMBC Group

SMBCグループプロボノ（※）プロジェクトは、社会的課題の解決に取り組むNPOを支援する取組です。2011年度より三井住友銀行にて開始し、2014年度からSMBCグループ各社の従業員に参加対象を広げて実施しています。本プロジェクトでは、寄付者が税制上の優遇措置を受けられる認定NPOの取得・維持を目指す団体に対し、寄付金や経費の管理に必要な事務フローの整備、寄付者の情報整理等の業務基盤改善に向けたアドバイス・提案を行ったり、社会的課題の解決や中長期戦略の基礎データとなるマーケティングの調査分析を行ったりしています。
2018年度はSMBCグループ各社の有志従業員10名が2チームに分かれて、支援先のNPO団体の寄付管理プログラムと事業評価プログラムをそれぞれ実施し、具体的な提案を行いました。
2018年度の活動報告結果については、以下をご参照ください。

2018年度CSR活動報告
SMBCグループプロボノプロジェクト
（特定非営利活動法人サービスグラント　ホームページへ移動します）

※　「プロボノ」とは
ラテン語の「公共善のために（Pro Bono Publico）」に由来し、社会人が、営業・企画・開発・マーケティング・広報など業務を通じて培ったスキルや経験を活かし、NPOに不足しがちなビジネスの視点に立って支援を行うボランティア活動です。プロボノを行う人はプロボノワーカーと呼ばれ、ビジネスパーソンによる、自己啓発を兼ねた新しい社会貢献の形として注目されています。

2.三井住友銀行ボランティア基金

SMBC

三井住友銀行ボランティア基金は、有志の役職員の給与から毎月天引きする積立募金です。同行からも募金額に応じた金額を上乗せする、マッチングギフト制度として運営しており、2019年3月現在、約10,000名が加入しています。
本基金は、寄付先の選定において、加入者である有志役職員が積極的にかかわることができ、更に専門性の観点から外部機関や有識者にもご参加いただく仕組みとなっています。また、寄付実施後には寄付先団体を招いて寄付使途報告会を開催し、寄付先より直接フィードバックをいただく機会を設けています。2013年度からは、有志役職員が寄付先のボランティア活動に参加する取組も開始しました。
なお、2018年度の寄付金額は2,010万円でした。

三井住友銀行：三井住友銀行ボランティア基金

3.FITチャリティ・ランに毎年参加

SMBC Trust　SMBC Nikko

SMBC信託銀行とSMBC日興証券は、金融サービスおよび関連事業を展開する企業で働く有志が設立し運営している、ランニングを通じて社会貢献活動を行うFITチャリティ・ラン（Financial Industry in Tokyo For Charity Run）に参加しています。FITチャリティ・ランへの協賛や社員の参加費により、社会的に意義ある活動をしているものの、認知度などの問題により十分な活動資金を確保できない団体をサポートしています。

4.「授産品販売会」の実施

SMFL

三井住友ファイナンス&リースでは、世田谷区立世田谷福祉作業所さま、クッキー工房おれんじはうすさま、社会福祉法人コスモスさまの授産品（※）の販売会を開催しています。2015年度からこれまでに20回以上開催しており、延べ2,000名以上の従業員が授産品を購入しています。授産品販売による利益の一部は障がい者の方々の賃金の一部となるため、自立支援にもつながります。今後も三井住友ファイナンス&リースは従業員による授産品の購入を通じて、誰もが安全・安心に生活できる社会づくりの一助となる取組を継続していきます。
※授産品とは、地域の障がい者施設・地域共同作業所にて作業訓練を行う中で製作した製品です。

5.フェアトレード社内販売会の実施

Cedyna

セディナは、社会的課題となっている途上国の人権問題、環境問題、児童労働問題などの解決に寄与することを目的に、2016年より「一般社団法人 わかちあいプロジェクト」と協働して「フェアトレード商品社内販売会」を開催しています。今後も継続して開催し、従業員のフェアトレードへの理解を深め、フェアトレード市場の拡大に貢献していきます。

6. 「約束の杜」による取組

SMBCCF

SMBCコンシューマーファイナンスは、従業員が社会貢献をより身近に考え参加できる仕組みとして、2007年にマッチングギフト制度「約束の杜」（※）を導入しました。「約束の杜」の制度を通じ、未来を担う子どもたちのための児童養護施設助成事業（全国児童養護施設協議会）や児童自立生活援助事業（全国自立援助ホーム協議会）、聴導犬育成事業（社会福祉法人日本聴導犬協会）を支援しています。
また、売上の一部が日本聴導犬協会の支援になる「寄付型自動販売機」を社内（東京、大阪、福岡）に9台設置し、継続的な支援活動を行っています。
※　「約束の杜」は、同社従業員が寄付先と月々の寄付金額を決定するマッチングギフト制度です。従業員の給与から天引きで集めた募金額に会社からも一定額を加えた総額を寄付先の団体へ寄付しています。

7. CSR推進月間におけるボランティア活動

SMBCCF

SMBCコンシューマーファイナンスは、例年、地域貢献活動の取組強化月間としてCSR推進月間を設定し、全国の有志従業員が率先してボランティア活動を行っています。

8.中国拠点の活動

チャリティ募金活動の実施

SMBC

三井住友銀行(中国）蘇州支店は、蘇州市政府が毎年9月を「蘇州チャリティ月間」と定めたことを受け、2018年9月5日にチャリティ募金活動を開始しました。一週間の実施で集まった募金全額を蘇州チャリティ総会へお渡ししました。
こうした活動を継続して実施し、地域社会への貢献を果たしていきます。

SMBCグループ・チャリティーバザーの開催

SMBC

2018年11月5日、SMFL北京支店と三井住友銀行(中国）北京支店が合同でチャリティーバザーを開催しました。当日は、職員がバザーの品物や美術作品を持ち寄り会議室でバザーを行い、得られた売上を福祉団体に寄付しました。
今後もこうした活動を通じて、SMBCグループの一体感を高めていきます。

地域の子どもたちへの書籍寄贈

SMBC

2018年12月、三井住友銀行(中国）重慶支店は行内で寄付金を集め、重慶市外商投資企業協会を通じて、地域の子どもたちに書籍を寄贈しました。
今後も重慶支店はこうした活動を通じて、地域社会に貢献していきます。

マネジメントアプローチ　-コミュニティ-

マネジメントアプローチ

社会課題への認識

自然災害の発生や若年層の都市部への流出により、地域社会の存続が国内外で危ぶまれています。また災害発生時においては、復興に向けて支え合う地域コミュニティの必要性が叫ばれています。それに加え、2016年に障がい者差別解消法が施行されるなど、国内では障がい者や高齢者が安心して暮らせる社会の形成が課題となっています。
金融サービス分野では、投融資先を含めた幅広い地域コミュニティでの責任を認識し、貢献することが求められています。

SMBCグループのアプローチ

SMBCグループは、金融グループとしての高い公共性を認識し、事業活動を通じて社会の発展へ貢献することが重要であると考えています。一方で、日常業務を通じた社会への貢献に加え、豊かな社会を実現するための『良き企業市民』として、社会的責任を果たすべくさまざまな社会貢献活動を行っています。
これらを効果的に進めるために、次の3テーマを取り組むべき項目と設定しています。

- 安心・安全なまちづくりの実現
- 各種連携による社会包摂の推進
- 大規模災害被災地への支援

SMBCグループのマネジメント

役員・従業員ひとりひとりの社会参加を導くため、個人の主体性を重視した企業としての社会貢献活動に取り組むことで、ボランティア活動への役員・従業員参加人数の拡大を目指しています。

主な指標

役職員の社会貢献活動時間

役職員によるボランティア参加者数

活動の内訳

清掃活動	3,794人
スポーツ関連	1,037人
NPO/NGO主催の活動への参加	425人
被災地ボランティア	216人
プロボノ	10人
その他 （地域活動への参加等）	1,293人

社会貢献活動方針

当社およびグループ各社は、『良き企業市民』としての役割を認識し、豊かで持続可能な社会の実現を目指し社会貢献活動を行います。この社会貢献活動を積極的に行うため、企業で活動を企画・実施するとともに、従業員のボランティア活動を支援します。

安心・安全なまちづくりの実現

SMBCグループは、高齢者や障がい者の方が安心して利用できる店舗づくりを推進しています。社員教育やユニバーサルデザイン・サービスの導入など、グループ各社の店舗づくりへの取組をご紹介します。

主な取組

1.政策への提言

超高齢社会における国づくり

JRI

団塊世代が後期高齢者となる2025年が迫り、わが国の人口減少・高齢化はますます進展しています。政府においては、住み慣れた地域で最期まで暮らし続けることができる「地域包括ケアシステム」の構築や、ひとりひとりの国民が健康であり続ける健康寿命の延伸が目指されています。
その実現に向けては、医療、介護をはじめとする社会保障制度だけでなく、健康であり続けるための健康増進・予防産業、働き方・就労構造、交通・住居等の社会インフラ等、多方面にわたる仕組み作りが必要です。
日本総研は、「超高齢社会における国づくり」に向けて、社会保障、介護・シニアビジネス、医療・ヘルスケア、まちづくり等に関する公民双方に通じた研究員・コンサルタントの知見を活かし、新たな政策やビジネスの提言と実践を推進しております。

日本総研：超高齢社会における国づくり

50周年記念「次世代の国づくり」シンポジウムの開催

JRI

2019年2月に創立50周年を迎えたことを記念し、シンポジウムを3回連続して開催しました。

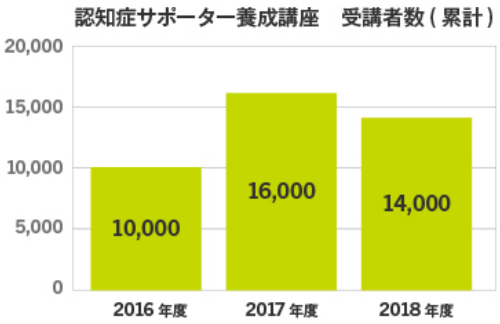
第一回	「多死社会を迎える日本　国民ひとりひとりが「幸福な最期」を選び取るために ～医療、介護、街づくり、企業はどのようにあるべきか～」
第二回	「社会保障を持続可能にするために～10%では足りない消費税～」
第三回	「スマート農業が興す“農村デジタルトランスフォーメーション”」

当社は引き続き、「次世代の国づくり」を軸に政策提言活動を実施していきます。

2.従業員教育

SMBC Group

店舗やサービスを安心してご利用いただけるよう、実際にお客さまをご案内する従業員の研修には、特に力を入れています。グループ全体で約2,800名が在籍するサービス・ケア・アテンダントのほか、サービス・ケア・キャスト研修、ユニバーサルマナー研修などを通じて、適切な対応ができるよう努めるとともに、高齢化社会を見据え、2014年度からは認知症サポーターの育成を本格化しました。2019年3月末時点で、グループ全体で約14,000名の認知症サポーターが営業拠点を中心に在籍しています。



※2018年度の減少は、主要子会社２社がグループ対象外となったため。

3.ユニバーサルデザイン・ユニバーサルサービスの導入

SMBC Group

三井住友銀行は、店舗設備導入の際には、障がいのある方でも利用しやすいかどうかをあらかじめ開発段階で確認し、導入後はお客さまのご意見をうかがい、支店のユニバーサルデザイン対応を進めています。SMBC信託銀行でもユニバーサルマナーに関するWeb研修を全行員向けに実施するなど、グループとしてサービスの向上につなげています。

お客さまの声と具体的な対応例はこちらをご覧ください。

三井住友銀行：「お客さまの声」を活かす取組

ユニバーサルデザイン（設備）

ピクトグラム表示　点字ブロックの対応　視覚障がい者対応 ATM　受付番号表示器（EQ）の改善
コミュニケーションツールの導入　書類記入時等の利便性向上
自動体外式除細動器（AED）の設置、救命技能認定者の育成
ユニバーサルデザインの導入、すべての人にやさしい設備の充実

ピクトグラム表示

SMBC

お客さまが施設（店舗）をご利用する前にご確認いただけるよう、三井住友銀行のホームページの店舗案内や店舗の出入口に、バリアフリー情報に関するマークを掲示しています。

点字ブロックの対応

SMBC

視覚障がい者の入店サポートのために、店舗入口よりATMに至るまでの間に点字ブロック・点字鋲を設置しています。
（2019年3月末時点で433店舗中433店舗設置済）

視覚障がい者対応ATM

SMBC

国内の支店および店舗外ATM全台が、ハンドセットによる音声案内機能を搭載した視覚障がい者対応ATMです。

視覚障がい者対応ATMへの切替については、以下のリンク先をご覧ください。

三井住友銀行：視覚障がい者対応ATMへの入替えについて

受付番号表示機（EQ）の改善

SMBC

窓口に設置している受付番号表示機が見えづらいという声を受けて、高齢者や障がいのある方にも見やすい、カラーユニバーサルデザインを採用したEQ表示機を導入しました。

コミュニケーションツールの導入

SMBC

聴覚に障がいのあるお客さまのご要望を正確かつ円滑にうかがうため、店舗には筆談用のツールを導入しています。

筆談ボード

耳マーク案内板

お客さまの手続内容を絵文字で表示した「コミュニケーションボード」

書類記入時等の利便性向上

SMBC

書類の記入や機器の操作など、両手を使う作業を快適に行っていただくため、杖や傘を置くホルダーや、膝の上で記入できるテーブルなどをご用意しています。

杖ホルダー

ソファ用初期テーブル

自動体外式除細動器（AED）の設置　救命技能認定者の育成

SMBC　Cedyna

三井住友銀行は、全国に広がる店舗インフラを活用し、救急救命に役立てていただくため、2007年8月より有人店ATMコーナーに設置しています。
一方で、AEDの普及に対して一般市民による使用例は少なく、応急手当方法の啓発が社会的な課題となっています。セディナでは、オフィス内の危機管理体制を強化すべく、「普通救命講習」を開催してAEDを用いた救命救護を行うことができる社内の有資格者（救命技能認定者）を増やしています。

AED

普通救命講習の様子

ユニバーサルデザインの導入、すべての人にやさしい設備の充実

SMBC Nikko

2015年5月より、店頭カウンターに卓上型対話支援システム「COMUOON（コミューン）」の設置を進めています。「COMUOON」は、ユニバーサル・サウンドデザイン株式会社（本社：東京都港区　代表取締役：中石真一路）が開発・製造しており、発話する人の声を高性能マイクが的確に集音し、卵型のスピーカーを通して難聴者の方にとって聞き取りやすい音を作り出すことで、難聴者の方のコミュニケーションを改善する卓上型対話支援システムです。
また、簡易スロープ、筆談ボードを全国すべての本支店に設置、杖ホルダーや車いすの高さに合わせた接客カウンターやインターフォンなどの設置も進めています。

ユニバーサルサービス

点字サービス　音声読み上げ式パスワードカード　窓口での振込手数料の引き下げ
代筆・代読手続きについて　お客様の声の活用　「おもてなし規格認証2019」の取得
多言語対応サポートツールの導入　グローバルブランチの設置

点字サービス
SMBC

普通預金や定期預金などの契約内容、月末現在の預金残高、毎月の入出金明細の点字による通知書および、定期預金の取引内容の点字による通知書を作成しています。

音声読み上げ式パスワードカード
SMBC

視覚障がいのあるお客さま向けに、音声読み上げ式のパスワードカードをご用意しています。

音声読み上げ式パスワードカードについて、くわしくはこちら

窓口での振込手数料の引き下げ
SMBC

ATMでの振込が困難な、視覚障がいなどのあるお客さまがご来店された際に、お客さまのご意向を確認の上、窓口での振込についてもATM利用時と同じ振込手数料で受け付けています。

代筆・代読手続について
SMBC

障がいがあるために、自署や契約書の内容を読むことが困難なお客さまへのご対応として、代筆や代読の手続を定めています（取引内容により取扱が異なります）。

お客さまの声の活用
SMBC

お客さまの声を真摯に受け止め、よりお客さまに満足していただくため、さまざまな取組を実施しています。

三井住友銀行：「お客さまの声」を活かす取組

「おもてなし規格認証2019」の取得

SMBC Nikko

おもてなし規格認証とは、日本のサービス産業と地域活性のために経済産業省により創設された認証で、サービ業界に留まらず、各業界の企業が認証を取得しています。当社は、サービス品質向上や、誰もがサービスを利用しやすい店舗の工夫等に取り組む企業として、「おもてなし規格認証2019」を取得いたしました。

多言語対応サポートツールの導入

SMBC

外国人のお客さまに対して、お手続き内容をご理解いただきやすいよう、多言語に対応したコミュニケーションボードや口座開設等に関するチラシをご用意しています。

コミュニケーションボード
（例：中国語）

口座開設等に関するチラシ
（例：中国語）

グローバルブランチの設置

SMBC Trust

グローバルに活躍されるお客さまのための支店づくりに努めており、赤坂支店、広尾支店を「グローバルブランチ」と位置づけ運営しています。 英語でのお取引をご希望のお客さまに、快適に銀行サービスをご利用いただくため、英語のパンフレットや商品説明書をご用意するとともに、商品・サービスのコンサルテーションも英語でスムーズに対応しています。

障がいのある方のお問い合わせ窓口の設置

聴覚障がい、言語障がいのあるお客さま専用フォーム　手話・筆談でのお問い合わせサービス

聴覚障がい、言語障がいのあるお客さま専用フォーム

SMBC

聴覚障がいや言語障がいのあるお客さま向けには、専用のお問い合わせフォームを設置しています。

三井住友銀行：聴覚に障がいのあるお客さまへ
（聴覚障がい、言語障がいのあるお客さま専用フォーム）

手話・筆談でのお問い合わせサービス

SMCC

三井住友カードは、聴覚や発声の障がいにより電話通話が困難な方向けのお問い合わせ専用ビデオ通話サービス「三井住友カード 手話・筆談サービス」を提供しています。

三井住友カード：耳や言葉が不自由な方への手話・筆談サービス

三井住友カード 手話・筆談サービス

（株式会社プラスヴォイスのサイトに移動します）

各種連携による社会包摂の推進

「社会包摂」とは、雇用や地域的つながりから脱落する人が出ないよう、全ての人が地域社会の一員として健やかに暮らすことを目指した考え方のことをいいます。SMBCグループでは、社会包摂の理念に則った多彩な活動を展開しています。地方創生ビジネスなどの事業をはじめ、スポーツ・食・協賛を通じたコミュニティへの貢献をご紹介します。

主な取組

1.本業を通じたコミュニティへの貢献　▼
2.スポーツを通じたコミュニティへの貢献　▼
3.食を通じたコミュニティへの貢献　▼
4.募金や協賛などによるコミュニティへの貢献　▼

1.本業を通じたコミュニティへの貢献

ソーシャルローンの組成

SMBC

三井住友銀行は、国内初となる「SDGsソーシャルローン」を取り組みました。このローンは、社会課題の解決に資する取組みに対して資金をご提供するもので、社会に与えた影響を計測する「インパクト・レポート」の実施や、外部評価機関（※）による評価も取得する等、お客さまと連携しながら社会課題の解決に取り組む商品です。（※ 本件では株式会社日本格付研究所）
今回お取組したのは、ヘルスケア施設特化型のREIT「ヘルスケア＆メディカル投資法人」で、本資金の活用により高齢者用施設の増加・病床機能転換の促進や、家族の介護負担を軽減することで介護離職者の削減・女性の社会進出促進等、超高齢化社会のさまざまな課題解決に大きく貢献します。

地方創生ビジネス

SMBC Trust　SMFL

SMBC信託銀行は、水族館の土地、建物を信託財産として受託し、水族館の設計、管理、運営のサポートなどを通じて、地方創生ビジネスへの取り組みを行っています。
また、三井住友ファイナンス&リースでは、西日本鉄道株式会社及び株式会社福岡銀行とともに、2019年１月、福岡県太宰府市や大宰府天満宮等と連携し、古民家宿泊事業を開始しました。本事業では、古民家を借り受け、リノベーションを行い、宿泊施設や飲食施設として活用します。三井住友ファイナンス＆リースは、リノベーションにおける内装や宿泊施設、厨房、レストランで使用される機械・設備などにリースなどのファイナンスサービスを提供します。
このように、地域観光への事業パートナーとしての参画やリースを始めとするさまざまなファイナンスサービスの提供を通じて、観光事業の振興による地域活性化を支援しています。

古民家をリノベーションした宿泊施設（イメージ）

ESG関連投資信託と社会貢献型債券の取扱

SMBC Nikko

SMBC日興証券は2016年6月より、ESG（環境、社会、ガバナンス）の観点を加味してアジア太平洋地域の株式に投資を行う公募株式投資信託「シュローダー・アジアパシフィック・エクセレント・カンパニーズ」の販売取扱を開始しました。本ファンドは、アジアパシフィック株式で初のESGファンドであり、モーニングスターアワードファンドオブザイヤー2017　国内株式（グローバル）型部門で優秀ファンド賞を受賞しました。当社は2017年より、当ファンドを通じて得られる当社収益の一部を、スポーツ振興や障がい者スポーツの支援を目的として寄付しています。2019年7月には、2,849,108円を公益財団法人日本体育協会、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会に寄付しました。
また、グリーンボンドなどの社会貢献型債券の取扱を通じて、環境・社会配慮型企業への投資機会を提供しています。

「日興みらん」でのノーマライゼーション研修の取組

SMBC Nikko

障がいのある方々が安心して長く働くことができる環境を整備し、雇用の機会をより一層拡大していくことを目的として、SMBC日興証券は2015年4月、「日興みらん株式会社」を設立、2016年1月には証券会社として初の特例子会社の認定を取得しました。2016年度からは、障がい者と健常者の従業員が一緒に農作業を行うことで、ノーマライゼーションの意味を理解し、こころのバリアを取り除く研修を実施しています。

クレジットカードの利用を通じた社会貢献

Cedyna

セディナは、クレジットカード事業を通じてカード会員さまとともに取り組む社会貢献活動として、社会貢献型クレジットカードを発行しています。社会貢献型クレジットカードは、ご利用いただく会員さまに負担をかけることなく、ご利用金額の一部が各団体に寄付される仕組みになっています。
2003年より発行している「アトムカード」は、「子どもたちの夢をかなえる活動」「子どもたちを救う活動」に合致する活動を行っている寄付先に継続して寄付をしており、2018年度の寄付額は約267万円、累計寄付金額は約5,300万円となっています。

2.スポーツを通じたコミュニティへの貢献

ゴールボール支援

SMBC Trust

SMBC信託銀行は、障がい者スポーツ支援の一環として、「一般社団法人日本ゴールボール協会」のサポーターを務めています。体験会の開催、従業員ボランティアスタッフの各種大会への派遣などを通じて障がい者スポーツの普及、発展をサポートしています。

日本障がい者スポーツ協会（JPSA）に寄付金贈呈

SMBC Trust

SMBC信託銀行は、障がい者スポーツの普及、発展に貢献することを目的に、2016年度より公益財団法人日本障がい者スポーツ協会（JPSA）に寄付を行っています。JPSAは、障がい者スポーツの普及・振興を図り、国際舞台で活躍できる選手の育成・強化などを行う統括団体で、当行がサポートを務める一般社団法人「ゴールボール協会」も加盟しています。寄付金は、当協会を通じて日本パラリンピック委員会加盟協議団体の円滑な運営、活動強化、競技候補選手の育成強化に係るサポートなどに役立てられます。

ブラインドサッカーへの支援

SMBC Nikko

2020年の東京パラリンピック開催に向けた障がい者スポーツへの支援のひとつとして、ブラインドサッカーを支援しています。日本ブラインドサッカー協会は、「ブラインドサッカーを通じて視覚障がい者と健常者が当たり前に混ざり合う社会」を実現することをビジョンとしており、当社の経営理念にある「多様性の尊重」および当社のダイバーシティに対する姿勢とも合致しています。当社と本協会がパートナー契約を締結し、当社役社員が各大会、キッズトレーニングの運営スタッフとしてボランティアとして参加しています。

TABLE FOR TW　への参加

SMBC　SMFL　SMBC Nikko　SMCC　SMBCCF　JRI

「TABLE FOR TWO」（以下、TFT）とは「二人の食卓=1つの食卓を二人で分かち合う」というコンセプトで、飢餓や栄養不足に苦しむ途上国の子どもたちと、肥満や生活習慣病に悩む先進国の私たち双方が同時に健康になることを目指す取組です。従業員食堂でヘルシーメニューを購入すると、1食あたり20円が開発途上国の学校給食1食分として、NPO法人「TABLE FOR TWO International」を通じて寄付されます。
三井住友銀行は国内の全拠点やニューヨーク支店（※）で、三井住友カードは本社をはじめ5拠点で、SMBCコンシューマーファイナンスや日本総合研究所は本社にてそれぞれ導入しています。
更に、低カロリー飲料やスポーツ飲料などの機能性の高い飲料や、野菜ジュースや果汁100%のヘルシー飲料などを購入すると寄付ができる「世界をつなぐTABLE FOR TWO」自動販売機も、三井住友銀行、三井住友ファイナンス&リース、SMBC日興証券などのSMBCグループ各社で導入しています。（※）TFTのパートナー企業である弁当販売業者を活用しての参加

WFP「学校給食プログラム」に寄付

SMBC Trust

SMBC信託銀行は、東新宿オフィスと沖縄オフィスに設置している飲料自動販売機の売上の一部（1本につき10円）を、国連World Food Programme（WFP）の「学校給食プログラム*」に寄付しています。
*国連WFP「学校給食プログラム」は発展途上国において、過去40年以上にわたり学校給食を提供しています。30円の寄付が1日分の給食となり、この給食提供が子どもたちの栄養状態を改善します。また、無料の給食が食べられることで親が子どもたちを学校へ通わせるようになり、子どもたちの学習機会の拡大にもつながっています。

学校給食支援

4.協賛などによるコミュニティへの支援

劇団四季「こころの劇場」への協賛

SMBC Nikko

「こころの劇場」とは、2008年より劇団四季が行っているプロジェクトで、日本全国の子どもたちを無料で劇場に招待し、演劇の感動を届けることで子どもたちの心に生命の大切さ、思いやりの心、信じあう喜びなど、人が生きていくうえで最も大切なものを伝える取組です。当社は2015年8月より特別協賛を実施しており、当社の各部室店の近隣にて開催される公演においては、当社社員による運営サポートや会場設営のボランティアをおこなっています。

撮影: 下坂敦俊

笑顔があふれる未来に向けた「約束（プロミス）エッセー大賞」への協賛

SMBCCF

SMBCコンシューマーファイナンスは、「約束(プロミス）エッセー大賞」（主催: 産経新聞社、以下、エッセー大賞）に1995年の第1回から協賛しています。
エッセー大賞は、「現代社会における人間関係の大切さや人生を改めて見つめ直し、約束の大切さを再認識すること」を基本コンセプトにスタートしました。自分への約束、大切な人との約束、未来に向けた約束など、「約束」に関するエピソードを募集するコンテストです。
近年では、学生をはじめ、幅広い年齢層の方々から6,000作品におよぶご応募をいただいており、2018年度には、地域や若者の活性化により貢献するために「プロミス お客様サービスプラザ賞」を新設しました。

「約束（プロミス）エッセー大賞」ホームページ

大規模災害被災地への支援

SMBCグループは、大規模災害被災地に対してさまざまな角度から支援を行っています。融資を通じた復興支援や返済支援による生活再建支援など、本業を通じた被災者支援活動のほか、社員による支援活動も展開しています。

主な取組

1.本業を通じた被災者支援　▼
2.従業員による支援活動　▼

1.本業を通じた被災者支援

融資を通じた被災地の復興支援

SMBC Group　SMBC

三井住友銀行は、被災地域のお客さまを対象とした「特別金利住宅ローン（個人向け）」や「特別ファンド（法人向け）」を取り扱うなど、本業を通じて被災地の復興に資する取組を進めています。 今後も、被災地域の復興や活性化につながるような事業の支援を行っていきます。

災害に関する三井住友銀行の対応については、こちらをご覧ください。

三井住友銀行：東日本大震災に関する弊行の対応について
三井住友銀行：平成28年熊本地震に関する弊行の対応について

ファンドなどを通じた義援金の寄贈

SMBC Nikko

SMBC日興証券は、世界各地で発生した自然災害の被災者を支援するため、有志による支援物資の寄贈と併せて、被災地域に関連するファンドの収益の一部を義援金として寄付しています。また、災害支援のための役社員向け銀行口座を開設し、支援を呼びかけるなど、会社と従業員が一体となって取り組んでいます。

被災地向けにリースアップ車両を無償提供

Cedyna

「平成28年熊本地震」「平成30年7月豪雨」で被災された方々への支援として、セディナは日本カーシェアリング協会が取り組む「被災地カーシェアリング・プロジェクト」に賛同し、関連会社を通じて、営業用に使用していたリースアップ車両を無償提供しています。提供した車両は、被災地域で車を必要としている方々にご利用いただいています。

返済支援などによる生活再建支援

SMBCCF

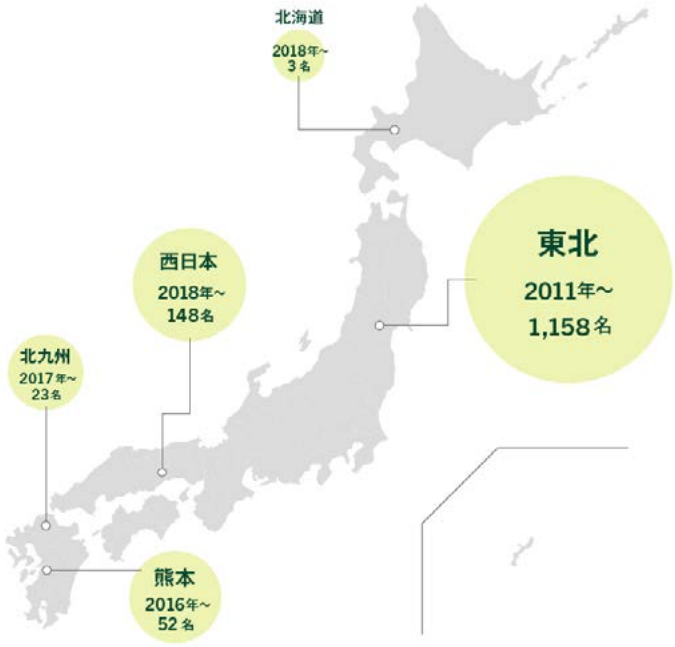
SMBCコンシューマーファイナンスは、被災者の皆さまの生活不安を軽減し、被災後の生活の立て直しを支援するため、個々の被災状況などを踏まえて返済期間の見直しや元金・利息の減額・免除などを行う返済支援や、被災者が生活再建できるまでの一定期間において無利息での支援を行う応援融資などを実施しています。

2.従業員による支援活動

SMBCグループ一体での活動

SMBC Group

SMBCグループでは、東北や九州の災害被災地域において、従業員によるさまざまな支援活動を実施しています。2011年以降2018年度末までで、累計1,384名のSMBCグループ従業員やその家族が、ボランティア活動に参加しました。



三井住友銀行の取組

SMBC

三井住友銀行は、2013年11月から、自転車で被災地を巡ることで現状を体感してもらい、復興支援と東北振興につなげるイベント「ツール・ド・東北」に毎年協賛しています。 そのほか、ボランティアサークルYUIのメンバーが主体となり、都内に避難されている被災者の方々との交流会を定期的に開催しています。

三井住友銀行：ボランティアスタッフYUI

SMBC日興証券の取組

SMBC Nikko

東日本

SMBC日興証券は、2011年～2013年、プロフェッショナル社員（クラスⅡ）の新入社員と引率の役社員が被災地を訪れ、農業支援や海岸清掃などの復興支援活動を行いました。2014年より、SMBCグループ各社合同で、被災地の支援ボランティアを派遣しています。

熊本

SMBC日興証券に所属しているアスリート社員　乗松聖矢選手（ウィルチェアーラグビー：2016年リオパラリンリック銅メダリスト）が熊本県益城町・御船町の仮設住宅で交流会を開催しました。パラリンピックの銅メダルをお見せし、アスリートとしての想いを講演しながら被災された地元の方々と交流を深めました。

日本総合研究所の取組

JRI

日本総合研究所は、「特定非営利活動法人 浮船の里」の主催する原発被害者のための話し合いの場「芋こじ会」の運営を通じて、復興支援に取り組んでいます。

特定非営利活動法人 浮船の里

芋こじ会

▼ トップメッセージ
▼ ダイバーシティ推進のアウトライン
▼ 多様性を強みとする企業風土の醸成
▼ インタビュー
▼ 数字から知るSMBCグループの取組
▼ 各社の取組
▼ ダイバーシティ関連トピックス

多様なバックグラウンドを持つ人材が尊重し合い、能力と個性を存分に発揮できる企業風土を創るために。そして、多様性がもたらす相乗効果によって新たな価値を生み出し、お客さまにいっそう貢献できる企業になるために。私たちは、ダイバーシティ&インクルージョンをSMBCグループの「成長戦略そのもの」と位置づけて、推進しています。

多様性を強みとする企業風土の醸成

多様な人材を、生かして伸ばす風土づくり

SMBCグループは「従業員の多様性こそ、成長の源泉」ととらえ、さまざまな活動を展開しています。多様な人材が生き生きと活躍できる企業風土に向けた取組をご紹介します。

両立支援

女性活躍

LGBT理解促進

グローバル人材の活躍

シニア人材の活躍

障がい者の活躍

従業員の強みを最大化する、活力に満ちた職場づくり

SMBCグループは、従業員ひとりひとりが強みを最大限に発揮し、モチベーション高く成長し続けられるよう、働き方改革や健康経営を推進しています。

働き方改革

健康経営

インタビュー

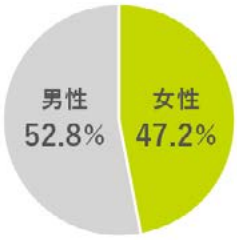
多様性は競争力の源泉

数字から知るSMBCグループの取組

ESGデータブックから5つのデータをピックアップ

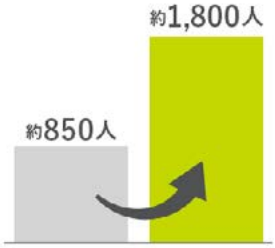
SMBCグループにおけるダイバーシティの推進状況を、数字でチェック。

01 従業員の数は約半数が女性です



2018年度

02 女性管理職数は4年で約2倍に

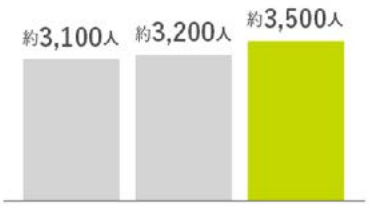


2014年度　2018年度

女性管理職比率

2018年度

03 育児休業取得者は毎年増加（男女合算）



2016年度　2017年度　2018年度

04 有給休暇取得率は約7割

71%

2018年度

05 女性役員数/外国人役員数

女性役員数 10人

外国人役員数 14人

※社外取締役を含む
2019年4月末時点

ESGデータブックで詳細を確認する

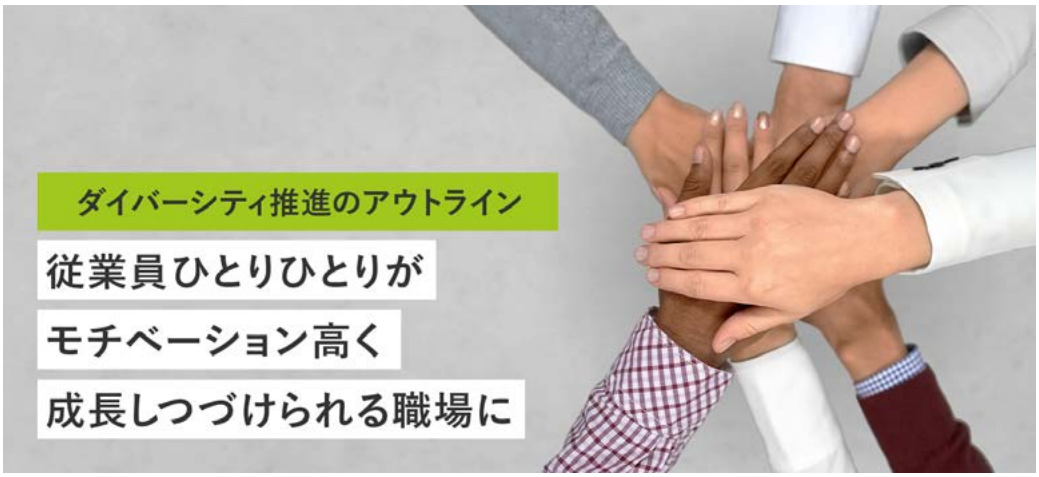
過去のダイバーシティを確認する

各社の取組

三井住友銀行	SMBC信託銀行	三井住友ファイナンス&リース
SMBC日興証券	三井住友カード	セディナ
SMBCコンシューマーファイナンス	日本総合研究所	三井住友DSアセットマネジメント

SMBCグループでは、世界約40の国と地域で10万名を超える社員が活躍しています。
際立った個性をもつ多くのグループ会社で構成され、各社社員も実に多様性に富んでいます。
私たちにとっての最大の財産は、この「多彩な人材」にほかなりません。
金融業界を取り巻く環境は、目まぐるしく変化しています。
こうした中において、私たちに求められるのは、これまでの常識や固定観念に縛られない、新しい価値の創出です。
未来に繋がるイノベーションは、社員の性別・年齢・国籍といった属性が多様であることだけでなく、豊かな個性やさまざまな価値観がぶつかりあい、混ざり合うことから生まれます。
まさに、多様性は無限の可能性を秘めています。
社員一人ひとりが、心身ともに健康で、夢や目標に向かって、自由に発想し、積極的に挑戦する、いきいきとした企業グループであり続けたい。
その実現のために、社員の個性や価値観を活かす、真の意味でのダイバーシティ&インクルージョンが浸透した職場環境や企業文化をつくること、それが私のミッションです。

三井住友フィナンシャルグループ
取締役 執行役社長 グループCEO
太田 純



従業員ひとりひとりがモチベーション高く、個人と組織が手を携えて成長しつづけられる企業とは？
私たちは「多様性」こそ、その最大のヒントであり、組織の進化に欠かせないと考えています。
ここでは、SMBCグループのダイバーシティ＆インクルージョンのポリシーや推進体制をご紹介します。

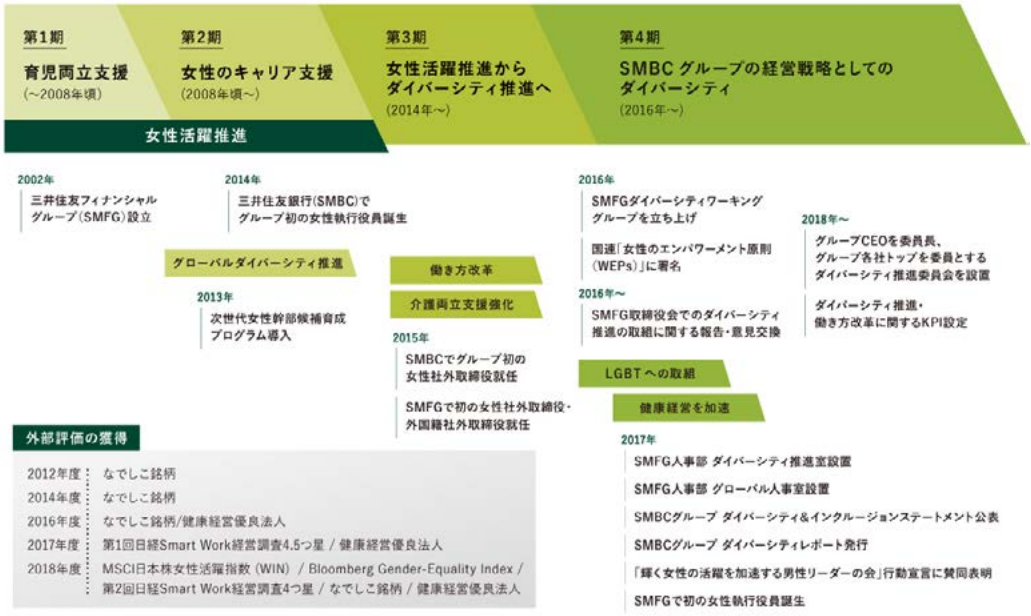
▼ ダイバーシティ&インクルージョンステートメント
▼ ロードマップ
▼ ダイバーシティ推進体制
▼ 従業員の意識・行動変革への取組
▼ SMBCグループのダイバーシティへの取組

ダイバーシティ&インクルージョンステートメント

SMBCグループにとって最大の経営資源は「人材」であり、経営理念において、「勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る」と謳っています。
人種、国籍、年齢、性別、性的指向・性自認、宗教、信条、文化、障がい、キャリア、ライフスタイル、などに拘らず、多様なバックグラウンドを持つ社員が互いに尊重し合い、能力や個性を発揮し、働くことを通じてやりがいや成長を感じられる組織であることこそが、SMBCグループの「競争力の源泉」です。
価値観や属性の似通った人材で構成される組織よりも、多様な人材がそれぞれのバックグラウンドを活かして生き生きと活躍できる組織の方が、活力や革新性があります。
SMBCグループは、お客さまにより一層価値ある新たなサービスを提供し、あらゆるステークホルダーと共に持続的に成長するため、ダイバーシティ&インクルージョンをSMBCグループの「成長戦略そのもの」と位置づけ、グループ全体で推進していきます。

▶ 人権尊重への考え方・取組

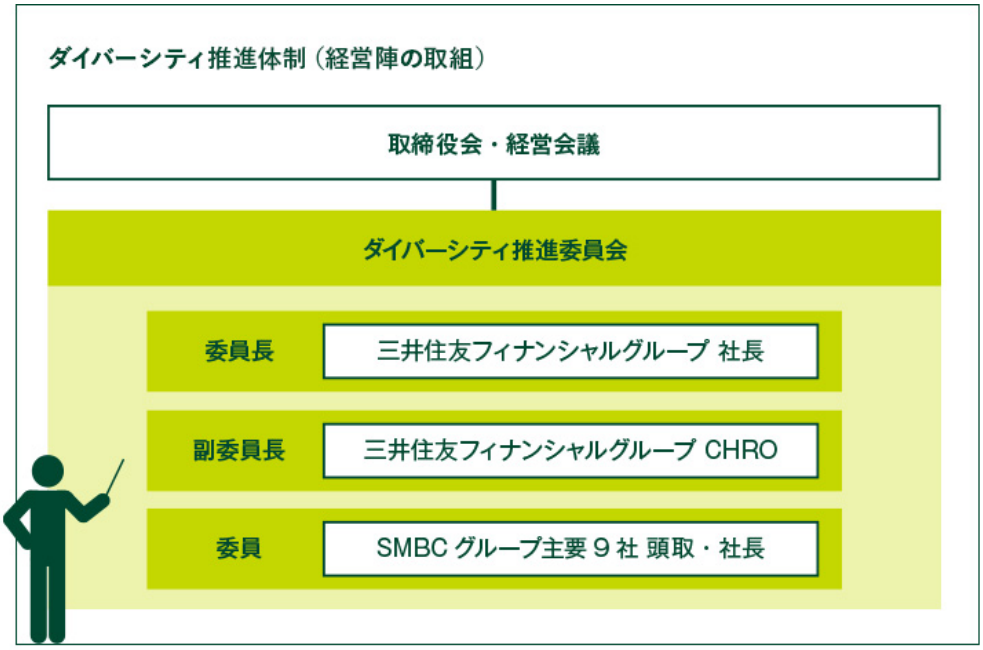
ロードマップ



ダイバーシティ推進体制

SMBCグループでは、グループ傘下の各社がダイバーシティ＆インクルージョンに取り組んでいます。持株会社である三井住友フィナンシャルグループ（SMFG）を中心としたグループベースでの推進を一層強化するため、2016年、「SMFGダイバーシティ推進ワーキンググループ」を立ち上げ、翌2017年には「SMFG人事部 ダイバーシティ推進室」として専任組織化しました。

2018年からは、SMFG社長を委員長、主要グループ各社の頭取・社長を委員とする「SMFGダイバーシティ推進委員会」を設置し、経営トップによる強いコミットメントの下、グループ全体でダイバーシティ推進を加速させています。



従業員の意識・行動変革への取組

SMBCグループでは、「多様性を競争力に変える組織文化」の実現に向けて、従業員の意識と行動の変革に取り組んでいます。

ダイバーシティマネジメント

人材の育成について確認する >

SMBCグループのダイバーシティへの取組

多様なバックグランドをもつ人材の活躍や成長のための施策を進めるとともに、従業員ひとりひとりが働きやすく、働きがいを感じられる職場環境づくりを、SMBCグループ全体で推進しています。

ダイバーシティ＆インクルージョンの実現のためには、
管理職の正しい理解にもとづくリーダーシップとマネジメントが不可欠です。
管理職が、性別、国籍、年齢、価値観や働き方など、多様化する部下を受容し、
ひとりひとりの成長と活躍を支援することで、組織のパフォーマンスを最大化させる
「ダイバーシティマネジメント」の浸透に取り組んでいます。

管理職の人事評価

三井住友銀行では、管理職の人物・実力を評価する要素の一つに、「ダイバーシティ(多様な価値観を持った部下やメンバーの違いを活かし、新たな価値を創造する行動)」を盛り込み、評価しています。

イクボス行動宣言

三井住友カードでは、管理職の意識醸成・コミュニケーション活性化を目的に、イクボス企業同盟に加盟し、「イクボス」推進を図っています。
ワークライフバランスのみに特化した考え方ではなく（イクボス≠イクメン）、「ワークハード・ライフハード」を提唱するものとして、さまざまな施策に取り組んでいます。
取組の1つとして、社長をはじめ全役員・部長計100名を対象に、イクボスセミナーを実施し、ひとりひとりが「イクボス行動宣言」を行いました。

イクボス
企業同盟

マネジメントスキル強化

ダイバーシティ＆インクルージョンや働き方改革の重要性、多様性のあるチームをマネジメントするにあたっての留意点、効果的なコミュニケーションやフィードバックの手法などを学ぶための研修を実施しているほか、有識者によるセミナー等を開催しています。
また、ダイバーシティマネジメントの重要な要素として、「アンコンシャス・バイアス（無意識の偏見）」に気づき、適切に対処するためのトレーニングプログラムも導入しています。

	Engaging Others	Achieving Result
	・多様性のあるチームのマネジメント ・チーム全体での Customer First の実現 ・チーム一体感の醸成	・適切な目標の設定 ・適切な意思決定 ・リスクマネジメントと業務推進
Manage Self	アンコンシャス・バイアスの理解 自身の弱みの理解	業務推進・プロジェクトマネジメントスキル 育成と業務効率化に資する権限委譲の理解
Manage Others	メンタルヘルスケア（ラインケアスキル） コーチングスキルの理解と習得 ハラスメント撲滅に向けたコンプライアンス徹底 コミュニケーションスキルの理解と習得	部下とビジョン・ゴールを共有するスキルの習得 部下へのフィードバックスキルの理解・習得 フォロワーシップ / リーダーシップの使い分け

（三井住友銀行の例）

インタビュー

従業員の想いを交え、グループの活動をご紹介します。

両立を支援するための制度と取組

「育児×仕事」の両立

法定基準を上回る「育児休業制度」を導入するほか、各社さまざまな研修や制度を用意して、育児休業からの円滑な職場復帰やキャリア形成を支援しています。

詳しく見る

「介護×仕事」の両立

家族の介護が必要となったときでも安心してキャリアを継続できるよう、各種制度を整備。また、介護セミナーの開催や、介護ブックの配布などを通して従業員の意識の醸成を進めています。

詳しく見る

インタビュー

従業員の想いを交え、グループの活動をご紹介します。

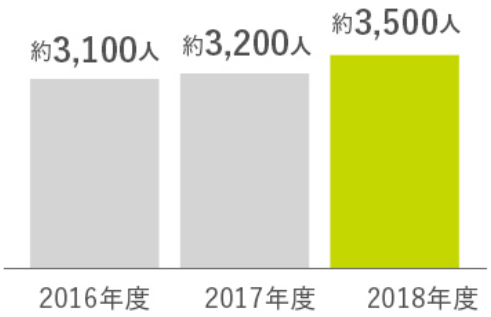
従業員の強みを最大化する、活力に満ちた職場づくり

SMBCグループは、従業員ひとりひとりが強みを最大限に発揮し、
モチベーション高く成長し続けられるよう、働き方改革や健康経営を推進しています。

「育児×仕事」の両立

SMBCグループでは、家庭と仕事の両立を支援する制度や研修を整備するとともに、育児休業からの円滑な職場復帰やキャリア形成を目的としたさまざまな取組を展開しています。
また、男性の育児参画に関する取組も各社で推進しており、男女共に多くの従業員が育児休業を取得しています。

SMBCグループの育児休業取得者数



ESGデータブックで詳細を確認する

子育ても、仕事も。主な両立支援制度

勤務面や保育に関する経済的支援など各種制度を導入し、育児と仕事を両立しやすい環境づくりに取り組んでいます。

勤務に関する制度

「育児休業制度」「看護休暇制度」「短時間勤務制度」等、育児休業者の円滑な職場復帰をサポートしています。

両立支援制度一覧表

（三井住友銀行の例）

企業主導型保育事業への取組

三井住友銀行は、ニチイ学館さまとともに企業主導型保育事業に取り組んでいます。東京・大阪の複数の保育園では、銀行保有の不動産内に企業主導型保育園を設置し、従業員のほかニチイ学館さまと提携する企業や地域住民のみなさまにご利用いただいています。また、ニチイ学館さまが運営する全国70ヵ所以上の企業主導型保育園と提携し、従業員の職場復帰をサポートしています。

保育等に関する経済的支援

ベビーシッターや病児保育費用の負担軽減を目的とした補給金制度、またベビーシッター会社と法人契約を結ぶことで割引特典を利用できる制度など、保育に関する経済的な支援を行っています。

勤務地の変更や退職者再雇用制度

結婚や配偶者の転勤により居住地が変わる場合、勤務地を変更できる「勤務地変更制度」や、結婚・出産・育児・介護・配偶者の転勤により退職する従業員を再雇用する「退職者再雇用制度」など、ひとりひとりのライフプランに合わせた制度を整えています。

育児とキャリアの両立に向けた、主な取組

各種研修・セミナー等の展開

「産休取得予定の従業員」「育児休業中の従業員」「育休復帰後の従業員」のほか、「管理職」に対して、仕事とキャリアの両立支援に関する研修を展開しています。
また産休前、育休の復帰前後の従業員には、上司や人事部との面談を実施しています。

両立支援研修（パパママフォーラム）

各種ガイドブック

女性従業員がライフステージに合わせて準備を行い、制度を活用できるよう、「SMBCグループママキャリガイドブック」を作成・配布しています。
また、育児中の部下を持つ管理職に対しては、部下とのコミュニケーションポイントをまとめたマネジメントガイドブックを配布しています。

男性の育児参画推進

性別にかかわらず、誰もが積極的に育児に携わることができる職場風土づくりを目指しています。男性の短期育児休業制度の利用推奨やマネジメント向けの研修を行っているほか、社内通報制度である「SMBCグループアラームライン」において、パタニティハラスメントの通報窓口を設置しています。

家族の「仕事理解」の促進

従業員の家族が職場に対して理解を深めることを目的として、子どもたちが親の働く職場を訪問するイベント「ファミリーデー」を開催しています。

外部評価・受賞歴

「プラチナくるみん」認定

三井住友銀行・三井住友カード・日本総合研究所は、厚生労働大臣により「子育てサポート企業」として高い水準の取組を行っている企業を評価する、「プラチナくるみん」に認定。

評価・認証実績

「介護×仕事」の両立

SMBCグループでは、家族を介護する必要が生じても、従業員が会社を退職しないのはもちろんのこと、介護を理由に望んだキャリアを諦めることなく活躍し続けられるよう、両立支援制度や介護に関する情報提供機会の充実に取り組んでいます。従業員が介護に備え、安心して働き続けられる職場環境作りを目指しています。

家族の介護をサポートする、主な両立支援制度

「介護休業」「介護休暇」「介護時短勤務」をはじめ、各種両立支援制度を整えています。

SMBCグループ各社の両立支援制度へ

業務量	制度名
維持	●スライド勤務 ●深夜勤務制限措置 ●時間外労働制限措置 ●時間外勤務等免除措置
	●短時間勤務
軽減	●介護休暇 ➡ 半休も可 ●保存休暇 ●介護欠勤
	●保存休暇 ●介護欠勤 ●介護休業 ➡ 分割も可
ゼロ	

（三井住友銀行の例）

介護とキャリアの両立に向けた、主な取組

各種研修・セミナー等の展開

2015年より「介護セミナー」を毎年開催。既に介護とキャリアを両立している従業員を含め、全従業員が参加しやすいよう、土日や平日夜間に実施しています。セミナーには、従業員だけでなく、そのご家族の参加も可能。介護に精通した外部講師をお招きし、両立に必要な基礎知識や介護に直面した際の対応を学びます。

各種ガイドブック

介護とキャリアの両立をテーマにしたガイドブックを作成。日本の介護を取り巻く状況の解説や、介護に向けた準備事項のチェックリスト、各種支援制度・介護保険サービスの活用方法等、介護とキャリアの両立に役立つノウハウが豊富に盛り込まれています。

介護相談デスク

従業員とそのご家族が介護について気軽に相談できる、365日24時間対応の窓口を設置しています。

三井住友銀行の両立支援はこちら

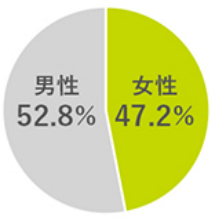
ダイバーシティ推進の取組

SMBCグループでは、従業員の約半数を占める女性が
その能力を存分に発揮することこそがグループの更なる成長の原動力であると考え、
女性の活躍を積極的に支援しています。

数字から知るSMBCグループの女性活躍

女性比率が高く、女性の管理職登用も積極的に行っています。

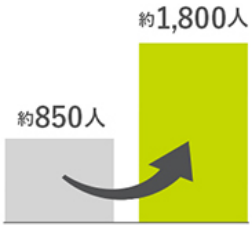
従業員数



2018年度

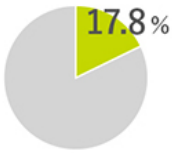
女性管理職数・比率

女性管理職数



2014年度　2018年度

女性管理職比率



2018年度

女性役員数

※社外取締役を含む

2019年4月末時点

ESGデータブックで詳細を確認する

グループ各社の数値目標・行動計画

2016年4月1日より施行された女性活躍推進法にも各社対応を進めています。取組を着実なものとするため、女性管理職比率などの数値目標や行動計画を各社ごとに掲げています。

<女性管理職比率>

	三井住友銀行	SMBC信託銀行(※1)	三井住友ファイナンス&リース	三井住友カード	セディナ	SMBCコンシューマーファイナンス(※2)
2019年3月末	24.0%	34.9%	6.4%	10.1%	10.2%	19.5%
[目標] 2020年3月末	**25%以上**	**34%以上**	**10%**	**10%**	**10.5%**	**20%以上**

※1　課長級以上の女性管理職比率
※2　女性正社員に占める女性管理職の割合

女性管理職登用等に関する数値目標と行動計画

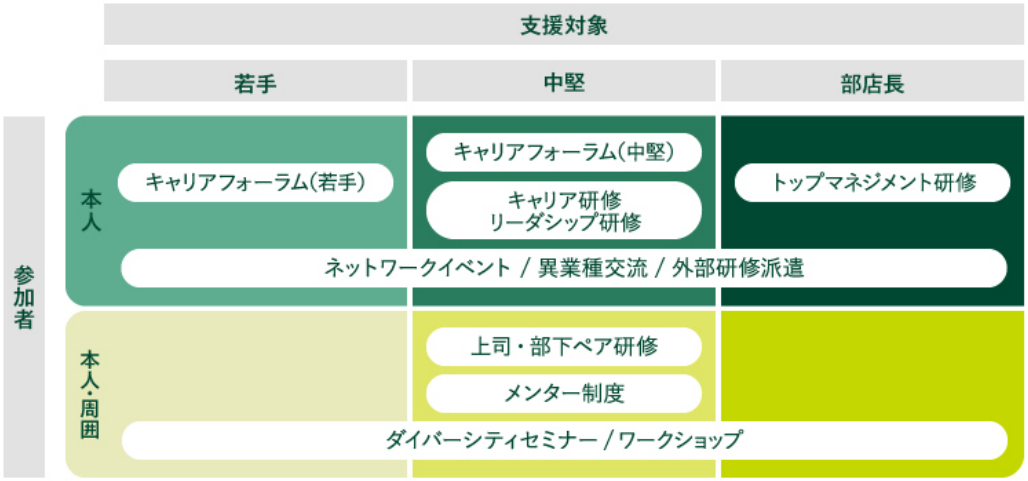
三井住友銀行	SMBC信託銀行	三井住友ファイナンス&リース
SMBC日興証券	三井住友カード	セディナ
SMBCコンシューマーファイナンス	日本総合研究所	三井住友DSアセットマネジメント

女性の活躍をバックアップする、主な取組

キャリアアップの支援

若手からマネジメント層まで、それぞれのステージで直面する女性特有の課題の克服を後押しするため、研修プログラムを実施しています。

サポート体制の全体像（イメージ）



キャリア支援研修

若手女性従業員がキャリアの早い段階で「仕事へのぶれない軸」を得ることを目的として、2013年より「SMBCグループ合同女性キャリアフォーラム」を開催。女性としての働き方や悩みにまつわる講義、グループディスカッションを行っています。

次世代幹部・リーダーの育成

2013年、女性役員輩出の土台をつくるための上位階層向け研修「ウィメンズリーダープログラム」を導入。また、パイプラインを次世代につなげるべく、中堅向け研修「ウィメンズリーダープログラムNext」もラインアップに追加しました。これらのプログラムには経営トップも参加し、受講者のプレゼンテーションに対してフィードバックを行うなど、経営層からの期待を女性従業員に直接伝える機会となっています。

メンター制度

三井住友銀行・SMBC日興証券では、経営的視点を持った上級マネジメントの輩出を目的として、先輩従業員が相談相手となって育成に携わる「メンター制度」を導入。部店長や役員など指導的地位をになう女性管理職の育成を、積極的に行っています。

ライフイベントをふまえた就業継続の支援

インタビュー

従業員の想いを交え、グループの活動をご紹介します。

外部評価・受賞歴

女性活躍に対する積極的な取組姿勢と実績が認められ、外部からもさまざまな評価をいただいています。経済産業省・東京証券取引所共催「なでしこ銘柄」には、業界最多の過去5回選定されています。

「なでしこ銘柄」選定

2020年3月、経済産業省・東京証券取引所が女性活躍推進に優れた上場企業を共同選定する「なでしこ銘柄」に、業界最多となる5度目の選定（2018年度より2年連続）

「Bloomberg Gender-Equality Index」選定

2020年1月、Bloomberg社が2017年に開発した、企業の男女平等に対する取組、情報開示姿勢、実績等を評価する指数に2年連続で選定

「えるぼし」認定

厚生労働大臣が女性活躍推進に関する取組の実施状況が優良な企業に対して認定する「えるぼし」に認定

「カタリスト特別賞」受賞

2017年、三井住友銀行はカタリスト(※)が日本に拠点をおく企業を対象に、女性活躍やダイバーシティ＆インクルージョンへの取組を表彰する「カタリスト特別賞」を受賞

※米国で設立された女性の活躍推進をグローバルに支援する非営利団体

評価・認証実績

三井住友銀行の女性活躍はこちら

ダイバーシティ推進の取組

SMBCグループでは、
LGBTの従業員も働きやすい職場環境づくりに取組んでいきます。

LGBTの働きやすさを実現する、主な取組

行動宣言

「人権尊重に係る声明」や、「ダイバーシティ&インクルージョンステートメント」において、性的指向・性自認に基づくハラスメントや、採用や昇進プロセスにおける差別的な取り扱いのない職場環境づくりに努めることを宣言しています。

就業規則の改定

三井住友銀行とSMBC日興証券では、LGBTの従業員が「同性パートナー登録」を行うことで、配偶者や家族を対象とした福利厚生制度を利用できるよう、就業規則を改定しました。

啓発活動

性的マイノリティであるLGBTに対する正しい理解と意識・行動変革を促すため、全従業員を対象にした研修や勉強会を実施しています。

相談窓口の設置

グループ各社では、従業員からの相談窓口を社内外に設置し、性的マイノリティに関する相談を受け付けています。

「東京レインボープライド2019」に協賛

2019年4月、SMBCグループはアジア最大級のイベントである「東京レインボープライド」に協賛しました。グループ各社の有志の参加を通じて、さらなる啓発にも取り組んでいます。

外部評価・受賞歴

「PRIDE 指標」ゴールド取得

2019年10月、三井住友銀行は任意団体work with Prideによる、LGBTに関する取組評価「PRIDE 指標」において、SMBCグループとして初となる最高評価の「ゴールド」を受賞。

work with Pride
Gold 2018

評価・認証実績

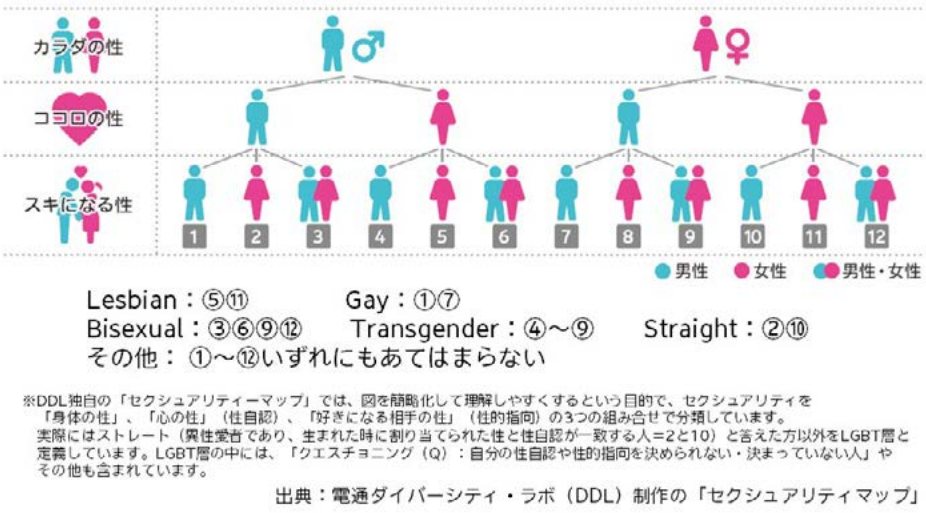
LGBTに対する理解

～性の多様性を認め合える社会へ～

LGBTとは、「Lesbian（レズビアン／女性の同性愛者）」「Gay（ゲイ／男性の同性愛者）」「Bisexual（バイセクシュアル／両性愛者）」「Transgender（トランスジェンダー／こころと体の性が一致しない人）」の頭文字を取った言葉です。性的マイノリティ全体を指す言葉として広まりつつありますが、実際にはLGBT以外にもさまざまな性的マイノリティが存在します。

近年、国際社会においては、LGBTの人権を尊重し、差別をなくすための取り組みが進んでいます。2011年にはLGBTの人権に関する初の国連決議が採択され、日本もこれに賛同したほか、2015年にはオリンピック憲章において、性別や性的指向による差別を禁止することが明文化されました。

日本国内においても、2015年、東京都渋谷区が同性カップルへの「パートナーシップ証明」の発行を始め、その後も各地の自治体で法の整備が進められています。また企業でも、LGBTへの理解を深め、受け入れる風土作りや制度作りが行われています。社内研修や、家族手当のような異性の配偶者を対象とした福利厚生を同性パートナーにも適用する「同性パートナー登録」などは、その一例です。多様な性を認め合い、それを組織の力へと変えていくことがダイバーシティ＆インクルージョンの理念であり、企業もさまざまな変革に取り組んでいるのです。



※DDL独自の「セクシュアリティーマップ」では、図を簡略化して理解しやすくするという目的で、セクシュアリティを「身体の性」、「心の性」（性自認）、「好きになる相手の性」（性的指向）の3つの組み合せで分類しています。実際にはストレート（異性愛者であり、生まれた時に割り当てられた性と性自認が一致する人=2と10）と答えた方以外をLGBT層と定義しています。LGBT層の中には、「クエスチョニング（Q）：自分の性自認や性的指向を決められない・決まっていない人」やその他も含まれています。

出典：電通ダイバーシティ・ラボ（DDL）制作の「セクシュアリティマップ」

三井住友銀行のLGBTに関する取組はこちら

ダイバーシティ推進の取組

SMBCグループはビジネスの急速なグローバル化を支える人材の育成に力を入れています。
海外と日本の間での人材交流や、国内外の従業員が集う研修を多数行うなど
従業員が異文化コミュニケーションを経験する環境を整え、
組織として多様性を競争力に変える風土を育んでいます。

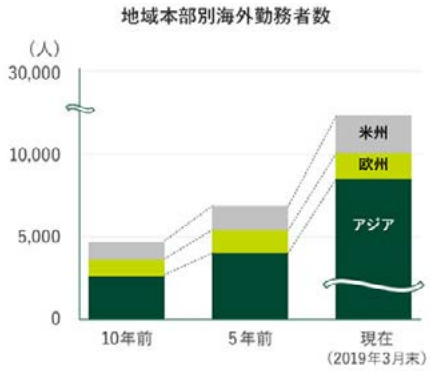
各種研修制度

国内雇用の従業員を対象とした英語をはじめとする語学の自己啓発支援に加え、国内外の従業員に向け、世界トップクラスのビジネススクー ルと連携したリーダーシップ研修や、中堅から若手を対象とした合同研修に至るまで、多様なグローバル人材育成プログラムを展開しています。

グローバル研修「Global Co-working Program」の参加者

グローバル人事室

三井住友銀行とSMBC日興証券では、2014年度と2017年度に「グローバル人事室」をそれぞれ立ち上げました。グローバル一体となって人材の育成・登用を進めることで、グループのビジネスを推進していきます。



注：集計対象は三井住友銀行とその主要子会社
注：2018年度のアジア地域勤務者増加はBTPN(PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk)と、三井住友銀行の連結子会社インドネシア三井住友銀行の合併による

インタビュー

従業員の想いを交え、グループの活動をご紹介します。

三井住友銀行のグローバル人材の活躍はこちら

ダイバーシティ推進の取組

**SMBCグループでは、シニア人材が豊富な経験や能力を最大限活かして、
長く活躍できる職場づくりを進めています**

キャリア自律プログラム

日本総合研究所では、研修と面談による3年間の「キャリア自律プログラム」を実施。経営層から期待を伝えるメッセージや、事例研究やグループ共有等を行いながら今後のキャリアについて考えを深め、研修後も継続的に上司や社外キャリアカウンセラーとキャリアを切り口とした面談を行っています。

シニア活躍推進研修

SMBCコンシューマーファイナンスでは、55歳・60歳を迎える従業員を対象に、毎年「シニア活躍推進研修」を実施しています。定年退職再雇用後の制度について解説するほか、定年までの期間と再雇用後を見据え、求められる心構えやマインドリセットの方法、これからの働き方を一緒に考えるプログラムです。

ダイバーシティ推進の取組

SMBCグループでは、障がいのある従業員ひとりひとりが、その能力や適性を思う存分活かせるように、さまざまな業務開発や働きやすい環境づくりに取り組んでいます。

グループ各社の数値目標

SMBCグループ各社では、障がい者雇用率の数値目標を設定しています。

	三井住友銀行	SMBC信託銀行	三井住友ファイナンス&リース	SMBC日興証券	三井住友カード	セディナ	SMBCコンシューマーファイナンス	日本総合研究所
2019年3月末	2.47%	2.51%	2.05%	2.38%	2.45%	2.32%	2.43%	2.27%
[目標] 2020年3月末	**法定雇用率以上 (2.2%、2019年4月現在)**							

障がいのある従業員も活躍できる環境づくり

SMBCグリーンサービス

三井住友銀行の特例子会社であるSMBCグリーンサービスは、全国8拠点で約450名の障がい者を雇用。手形・小切手帳作成の電話受付やデータ入力など、さまざまな業務を行っています。こうした取組が評価され、2014年9月には「障害者雇用優良事業所等厚生労働大臣表彰」を受賞しました。

手形　小切手作成の様子
(SMBCグリーンサービス)

日興みらん

SMBC日興証券の特例子会社である日興みらんは日本橋小網町に本社を構え、障がい者スタッフ15名にてグループ各社の軽度な事務作業を受託しているほか、千葉県市原市に「みらんファーム」をオープンし、農場長8名と障がい者スタッフ22名が野菜を栽培しています。また、SMBC日興証券の従業員がスタッフたちとともに農作業で汗を流す「ノーマライゼーション研修」も実施しています。
こうした取組は、2016年3月、環境省21世紀金融行動原則（※）のグッドプラクティクスに選定されました。

（※）持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たしたいと考える金融機関の行動指針として、環境省が定めたもの。

障がい者アスリートの採用

SMBC日興証券では、トップレベルの障がい者アスリートを多数雇用し、国内外での競技大会出場や講演会講座を担うことを通じて、障がい者への理解を深める活動を行っています。
また2019年4月、三井住友銀行は車いすテニスプレーヤーの上地結衣選手と所属契約を締結しました。

SMBCグループ所属の障がい者アスリートたち
We are Team SMBC

インタビュー

従業員の想いを交え、グループの活動をご紹介します。

三井住友銀行の障がい者の活躍はこちら

ダイバーシティ推進の取組

SMBCグループでは、すべての従業員がモチベーション高く「働きがい」を感じられる職場環境を整え、組織全体の生産性を向上させるために、「働き方改革」に積極的に取り組んでいます。

SMBCグループ各社における数値目標

SMBCグループ各社では、働き方改革の取り組みを着実なものにするため、時間外労働時間や有給休暇取得率といった、働き方に関する数値目標を設定しています。

<時間外労働時間>（法定労働時間・月平均）

	SMBC信託銀行	三井住友カード	セディナ	SMBC コンシューマー ファイナンス(※1)	日本総合研究所
2019年 3月末	11.2時間	14時間	5.6時間	21.7時間	14.4時間
[目標] 2020年 3月末	11時間程度	15時間程度	6時間	2016年度実績比 5%削減	2015年度実績比 10%削減

<有給休暇取得率>

	三井住友銀行	SMBC 信託銀行	三井住友 ファイナンス &リース	SMBC 日興証券	三井住友 カード	セディナ	SMBC コンシューマー ファイナンス(※1)	日本総合 研究所
2018年度	69.8%	85.7%	80.7%	61.7%	81.9%	78.2%	80.0%	78.6%
[目標] 2019年度	70%	90%程度	80%	65%	80%	70%	75%	70%以上

※1 契約社員、キャスト社員、パート社員 含む

働き方の多様化に向けた、主な取組

従業員の適切な労働管理

法令遵守・労働環境の改善

SMBCグループでは、定期的に各社の労働条件についてモニタリングを実施し、グループを挙げて法令遵守、労働環境、労働時間の改善に努めています。2019年4月に施行された働き方改革関連法にも、各社で対応しています。

<モニタリング事項>
三六協定違反の有無
最低賃金抵触の有無
労災発生件数　等

長時間労働の是正

時間外労働時間、長時間労働者数を定期的にモニタリングし、グループを挙げて労働環境の改善に取り組んでいます。
また、RPA（Robotic Process Automation）を活用した業務効率化や、最終退社目標時刻や早帰り日の設定、総労働時間に基づく勤務管理の導入により、長時間労働の是正に努めています。

生産性・働きがいの向上

働く「時間」の柔軟化

「フレックスタイム」「時差出勤」「変形労働時間」「企画型／専門型裁量労働」などの制度を導入し、従業員ひとりひとりのライフスタイルや業務内容にあわせた柔軟な勤務体制を整えています。

働く「場所」の柔軟化

SMBCグループ各社で「在宅勤務制度」を整備しているほか、三井住友銀行では、2019年4月に「サテライトオフィス(※)」勤務を導入しました。
※三井住友銀行施設内に設置したオフィススペース、および当行が利用契約を締結した外部オフィススペース

働き方改革への意識醸成

日本総合研究所では、働き方に対する意識改革とマネジメントの重要性について、経営層からメッセージを発信。加えて、「性別やライフステージを問わず『社員全員にとって働きやすい職場づくり』」という方針を継続して掲げ、さまざまなライフステージに直面しても成果を出し続けることができるよう、「働き方改革意識醸成セミナー」を実施しています。
また三井住友ファイナンス&リースは、各部署の業績評価項目に生産性向上に関する取組実績を追加しました。
三井住友カードでは、生産性を高め、より付加価値の高い業務の実現を目的とした「生産性向上ワークショップ」を開催。外部アドバイザーの知見を活用して課題を洗い出し、解決策の提言、アクションプランの策定を行っています。

服装自由化

ひとりひとりが最大限に能力を発揮できる風通しの良い環境・企業風土を醸成するため、三井住友ファイナンス＆リースでは2018年度より服装のガイドラインを改訂。三井住友カードでは2019年度より服装のガイドラインを撤廃し、原則服装自由化しています。三井住友銀行では2019年7月より、本店勤務従業員の自由な服装選択を可能とした「ドレスコードフリー」の試行を行い、同年9月から通年化しています。

イノベーションを産むための環境づくり

2017年9月に、オープンイノベーションの場として「hoops link tokyo」（フープス・リンク・トーキョー）を渋谷に設立しました。国内外のスタートアップから企業・行政・学術研究機関・NPOなどの多様なプレイヤーが集まり、社会課題を解決する取組に繋げています。 オフィスとは違う、マインドチェンジに繋がる視覚インパクトのある空間で働くことで、ビジネスアイデアやイノベーションを創出しています。

インタビュー

従業員の想いを交え、グループの活動をご紹介します。

外部評価・受賞歴

「第3回 日経Smart Work経営調査」4.5つ星（上位50社）取得

2019年11月、日本経済新聞社がSmart Work経営(※)を実践している企業を評価する「第2回 日経Smart Work経営調査」において、4.5つ星（上位50社）を取得。

NIKKEI Smart Work ★★★★½ 2020 Best 50

※「Smart Work経営」多様で柔軟な働き方の実現等により人材を最大限活用するとともに、イノベーションを生み、新たな市場を開拓し続ける好循環を作り、生産性など組織のパフォーマンスを最大化させることを目指す経営戦略。

評価・認証実績

三井住友銀行の働き方改革はこちら

ダイバーシティ推進の取組

**SMBCグループでは、お客さまにより一層価値あるサービスを提供し、
お客さまと共に発展し続けるため、その原動力となる従業員一人ひとりが、
心身ともに健康で生き生きと働き続けることができるよう、「健康経営」を推進しています。**

健康経営を推進・加速させる、主な取組

健康経営宣言・CHO 設置

SMBC日興証券は従業員の健康増進を経営課題のひとつと捉え「健康経営宣言」を制定しました。さらに、CHO（Chief Health Officer：健康管理最高責任者）の選定や健康管理室の設置等にも取組み、従業員とその家族の健康保持と増進を図る体制を整えています。

ストレスチェックの実施と
メンタルヘルス相談窓口の設置

全従業員を対象にしたストレスチェックの実施やメンタルヘルスに関する相談窓口の設置など、従業員の心身の健康維持サポートに注力しています。三井住友銀行では、ストレスチェック時にストレス状況とアドバイスをその場で確認することが可能。個人の健康管理を目的として、産業医等の判断のもと、必要に応じて医師の面談指導を勧奨しています。

健康増進プログラムの推進

健康増進を目的としたセミナーやイベントを開催しています。三井住友銀行では、「オフィスでSPORTS DAYS」を開催。オフィスの会議室を活用し、従業員の日頃の運動不足解消や、ポジティブマインドの形成を図ることを目的としたもので、ヨガやプロのアスリートを招いたキックエクササイズなどを実施しました。日頃運動していない人の運動をするきかっけ作りにも貢献しています。

インタビュー

従業員の想いを交え、グループの活動をご紹介します。

外部評価・受賞歴

「健康経営優良法人2019（大規模法人部門）」認定

2019年2月、三井住友フィナンシャルグループは、経済産業省が主催する「健康経営優良法人2019（大規模法人部門）」に3年連続で認定。

2019 健康経営優良法人 Health and productivity ホワイト500

※健康経営優良法人認定とは
地域の健康課題に即した取組や日本健康会議が進める健康増進の取組をもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度で、2016年度より開始されました。

評価・認証実績

三井住友銀行の健康経営はこちら

ダイバーシティ推進の取組

SMBCグループの取組実績・計画

SMBCグループ各社の実績と計画

SMBCグループは、複合金融グループとして、グループ横断的にサステナビリティの取組強化を図っています。
グループ各社の活動における2018年度の取組実績と2019年度の計画は下記の通りです。

- 三井住友フィナンシャルグループ
- 三井住友銀行
- SMBC信託銀行
- 三井住友ファイナンス&リース
- SMBC日興証券
- 三井住友カード
- セディナ
- SMBCコンシューマーファイナンス
- 日本総合研究所
- 三井住友DSアセットマネジメント

SMBCグループ各社の環境負荷データは以下をご覧ください。

- SMBCグループ各社の環境負荷データ

三井住友フィナンシャルグループ

実績と計画

テーマ	2018年度実績	2019年度計画
環境	● 環境マネジメントシステムの運用（ISO14001の主要グループ7社での取得）	● 環境・社会リスク対応に係る事業別方針のグループ各社への拡充 ● 環境マネジメントシステムの運用継続
次世代	● SMBCグループ一体となった金融経済教育の継続実施 ● SDGsをテーマとした子ども向け冊子の発行（JUNIOR SAFE4号）	● SMBCグループ一体となった金融経済教育プログラム継続
コミュニティ	● 認知症サポーターなど、各種資格取得推進 ● 寄付やプロボノ等役職員ボランティアによる支援実施 ● （東北）復興・再生を中心とした支援、ボランティア活動 ● （西日本）豪雨災害地域での従業員ボランティア活動	● 各種資格取得の推進 ● ボランティア基金による寄付やプロボノを通じた支援

三井住友銀行

実績と計画

テーマ	2018年度実績	2019年度計画
環境	● 個人向けグリーンボンドの発行 ● 環境評価型融資、再エネプロジェクト取組 ● TCFDシナリオ分析の実施・完了	● TCFDシナリオ分析の開示 ● 環境データの取得範囲拡大（海外データ拡充）
次世代	● 再生可能及び新エネルギー案件（水素等）の取組 ● ESG/SDGs評価型融資やSDGsソーシャルローン等の取扱開始 ● ミャンマーでの人材育成支援が内閣府より紺綬褒章を受章 ● インドネシアでの支援先が現地政府よりモデルケースとして認定	● 再生可能及び新エネルギー案件の取組 ● 評価型融資やソーシャルローン等の取組 ● 新興国における人材育成支援の継続
コミュニティ	● 視覚障がいのあるお客さま向けの音声読み上げ式パスワードカード導入 ● Table For Twoを通じたオリパラ応援活動の実施	● ユニバーサルサービスへの対応推進 ● 寄付や役職員ボランティア等を通じたオリパラ応援活動の継続
経営基盤	● 女性管理職比率の向上（2020年度目標の20%を前倒しで実現） ● サイバーセキュリティ経営宣言の公表	● 女性管理職比率の更なる向上 ● 働き方改革の推進

環境目標と実績

【結果の表示方法】
○：目標を達成した項目
△：目標設定するも未達の項目

環境ビジネス

2018年度目標	2018年度実績	結果
金融を通じた環境ビジネスの推進	● 環境変化を踏まえた新商品リリース・商品改定の実施 ● 再エネ・新エネ・環境分野の取組推進により、案件創出や情報発信を適時実施 ● 行内勉強会の実施 ● 新聞広告のリリース ● 環境展示会への出展によるプロモーション活動	○
トランザクション・ビジネスの推進	● 各種プロモーション施策を通じた法人向けインターネットバンキング・同外国為替サービス・でんさいサービス等の利用促進を実施	○
融資プロセスの電子化推進	● 各種プロモーション施策を通じた電子契約サービス、Web借越サービスの利用促進を実施	○
SMBCダイレクトの利用推進	● SMBCダイレクトの機能拡充を実施 ● デジタルチャネル利用率について目標を達成	○

環境リスク対応

2018年度目標	2018年度実績	結果
環境社会リスクへの適切な対応	● 環境社会リスクに関する事業別融資方針の見直しを実施 ● 環境社会リスクの意識啓蒙のためのレポート発信 ● 従業員の理解促進のため行内研修実施	○

環境負荷軽減

2018年度目標	2018年度実績	結果
2030年度における電力使用量原単位を2009年度比で19.0%減（電力使用量/延べ床面積）	● 2009年度比19.0%削減を達成見込	○
4本部ビルの分別後可燃ごみの最終廃棄量を122t以下とする	● 121.7t	○

SMBC信託銀行

実績と計画

テーマ	2018年度実績	2019年度計画
環境	● 環境関連ビジネスの推進 - 再生可能エネルギービジネス（太陽光発電設備の受託） ● 環境負荷軽減の推進 - 文房具類リサイクル箱の設置継続 - モニター活用によるペーパーレス化推進継続 - 各拠点にゴミ分別箱の設置継続 ● 環境関連の社会貢献活動 - SMBCグループクリーンアップデーへの参加 - 東京都主催「打ち水日和」への参加	● 環境関連ビジネスの推進 - 再生可能エネルギービジネス ● 環境負荷軽減の推進 - 文房具類リサイクル箱の設置継続 - モニター活用によるペーパーレス化推進継続 - 各拠点にゴミ分別箱の設置継続 ● 環境関連の社会貢献活動 - SMBCグループクリーンアップデーへの参加 - 東京都主催「打ち水日和」への参加
次世代	● 金融リテラシー向上への継続取組 - 小学生向け経済教育施設「スチューデント・シティ」への協賛、ボランティア派遣 - 京都女子大学　寄附講座 - 滋賀大学連携協定 ＞データサイエンティスト育成 ＞インターンシップ受入、講師派遣等 ● 若手芸術家支援-美術大学生の作品展示 ● JUNIOR SAFE　営業店設置 ● こども会社見学会「ファミリーデー」の開催 ● 資産運用・承継サービスの開発 - 外貨建承継対応投資信託の開発 - 高級車信託の開発　等	● 金融リテラシー向上への継続取組 - 小学生向け経済教育施設「スチューデント・シティ」への協賛、ボランティア派遣 - 京都女子大学　寄附講座 - 滋賀大学連携協定 ＞データサイエンティスト育成 ＞インターンシップ受入、講師派遣等 ● 若手芸術家支援-美術大学生の作品展示 ● JUNIOR SAFE　営業店設置 ● こども会社見学会「ファミリーデー」の開催 ● 人生100年時代を見据えた「資産運用・承継サービス」の開発・推進 ● 銀行取引、金融サービスへのアクセス促進

コミュニティ	● 地方創生ビジネスの推進（地方水族館・神戸新港プロジェクトの受託） ● 災害・復興支援活動 - 東北チャリティウォーク開催　寄付金贈呈 - 西日本豪雨災害　被災地支援ボランティア ● 障がい者スポーツ支援 - ゴールボール協会への協賛継続 - 体験会や大会応援、ボランティア派遣の継続 - 障がい者アスリートの雇用 - 日本障がい者スポーツ協会への寄付 ● FITチャリティ・ラン協賛、寄付 ● SMBCグループ合同ボランティアへの参加 ● SMBCグループプロボノプロジェクトへの参加 ● 使用済切手、書き損じはがきの回収・寄付	● 地方創生ビジネスの推進（不動産受託、アセットマネジメント機能活用） ● 災害・復興支援活動 - 被災地支援ボランティア - 障がい者スポーツ支援 - ゴールボール協会への協賛 - 体験会や大会応援、ボランティア派遣 - 障がい者アスリートの雇用 - 日本障がい者スポーツ協会への寄付 ● FITチャリティ・ラン協賛、寄付 ● SMBCグループ合同ボランティアへの参加 ● SMBCグループプロボノプロジェクトへの参加 ● 使用済切手、書き損じはがきの回収・寄付
経営基盤	● SDGsに対する社内意識付け、理解促進 - 社内勉強会、WEB研修の開催 ● お客さま本位の業務運営の推進 - 格付け投資情報センター（R&I）による顧客本位の投信販売会社評価「S評価」 ● コールセンターHDIの「問合せ窓口（電話）」、「モニタリング」格付け最高評価の3つ星取得 ● D&I、働き方改革の推進 - 「TOKYO働き方改革宣言企業」として認定 - テレワーク、サテライトオフィスの施行	● SDGsへの取組推進 ● お客さま本位の業務運営の推進 ● D&I、働き方改革に関する推進 ● CSR活動に参加する従業員の裾野拡大

三井住友ファイナンス&リース

実績と計画

テーマ	2018年度実績	2019年度計画
環境	● 電気使用量の抑制　前期比99% ● コピー用紙等の使用量削減　2010年度比48%削減 ● EMS勉強会継続実施 ● EMS勉強会後の確認テスト実施	● 2018年度の電気使用量水準を維持（オフィス面積増減勘案後） ● 2018年度の水準を上限として削減 ● 使い捨てコンタクトレンズケース収集活動継続
次世代	● ダイバーシティ・働き方見直し推進 - 新卒採用総合職女性3割確保 - スマートワークの推進	● ダイバーシティ・働き方見直し推進 - 新卒採用総合職女性3割確保 - スマートワーク目標の設定 - 勤務管理の徹底
コミュニティ	● 社会貢献活動 - 授産品販売（6回）実施済み - 社内掲示板に掲載、ポスター掲示、販売会当日の勧誘等を実施 - 支援施設追加（大阪） - 情報BOXへ授産品関連情報を掲載	● 社会貢献活動 - 授産品販売（6回）実施 - 支援施設追加検討 - 情報BOXへ授産品関連情報を継続掲載
経営基盤	● 広報・IR活動の充実 - 2019年1月の統合に合わせて、会社案内の掲載内容の改訂を実施 - コーポレートサイトの統合作業実施完了	● 広報・IR活動の充実 - 会社案内のリニューアルを実施 - コーポレートサイトのリニューアル検討 - コンプライアンスサーベイの実施

環境目標と実績

【結果の表示方法】
○：目標を達成した項目
△：目標設定するも未達の項目

環境ビジネス

項目	2018年度目標	2018年度実績	結果
取引先支援	環境貢献型リースの推進	● 太陽光以外の案件推進 ● 海外の省エネ案件4件成約	○

環境リスク対応

項目	2018年度目標	2018年度実績	結果
リース物件の廃棄	リースアップ物件の適正な廃棄ルートの確保・管理	● ヤード方式運用変更による廃棄物抑制 ● 返還物件の社内手続きをワークフロー化	○

環境負荷軽減

項目	2018年度目標	2018年度実績	結果
エネルギーの使用（CO_2排出量の削減）	電気使用量2017年度並みの使用量を維持	電気使用量：2017年度比99%削減	○
紙の使用	2010年度比50%削減を目指す	2010年度比48%削減	○
従業員教育	従業員教育の実施を通じた、全社的な環境負荷軽減への意識向上	● 新人研修でCSR講義実施 ● EMS勉強会各部にて実施 ● コンプラ研修実施	○
環境貢献活動の推進	環境貢献活動の推進による役職員への意識浸透	ボランティア活動の告知を継続実施し、社員参加を促進	○

SMBC日興証券

実績と計画

テーマ	2018年度実績	2019年度計画
環境	● 本業を通じた環境への貢献 - グリーンボンド等、SDGs関連ファイナンスの引受・販売体制強化（SDGsファイナンス室を立ち上げ） - ESG関連ファンドの拡充（ブラックロック・ガバナンス・フォーカス・ファンド、グローバルSDGs株式ファンドの販売開始） ● 環境負荷軽減 ISO14001認証の運用（オフィス移転に伴い対象拠点を変更） - 電力使用量の環境目標達成 ● 環境関連の社会貢献活動の実施 - 全国の本支店による河川清掃活動等のボランティア活動実施	● 本業を通じた環境への貢献 - SDGs関連ファイナンスの推進 - ESGの取組み強化 ● 環境負荷軽減 - 電力使用量・コピー用紙削減に向けた具体的施策の検討 - 社員の環境意識向上 ● 環境関連の社会貢献活動の実施 - 河川清掃活動等ボランティア活動の継続
次世代	● 金融リテラシーの向上 - 各種学校からの企業見学受入や、小学生を対象とした「家族でワクワク体験DAY」（134店、延べ1,982名が参加）の実施 - 大学向けの寄附講座の提供 - 証券会社初の第12回キッズデザイン賞受賞	● 金融リテラシー向上の継続推進 - 幅広い年代への金融経済教育の推進 - 世代別教材を用いた効果的な金融経済教育の実施
コミュニティ	● 高齢者、障がい者等すべてのお客様にやさしいサービスの拡充 - 「おもてなし規格認証」の取得 - 認知症サポーターやサービス・ケア・アテンダントの育成 ● 各地域に根ざしたCSR活動の推進 - 被災地ボランティア（東北復興支援の継続、西日本豪雨被災地） ● 他団体と連携した社会課題の解決 - ブラインドサッカーへの継続支援 - 日証協の呼びかけによる内閣府プログラム「こどものみらい古本募金」に参画	● 高齢者、障がい者等すべてのお客様にやさしいサービスの拡充 - 金融ジェロントロジーを踏まえた高齢者対応 ● 各地域に根ざしたCSR活動の推進 - 地域活性化ビジネスの強化 - 継続的な被災地支援活動 ● 他団体と連携した社会課題の解決 - NPO団体等と連携したボランティア活動の拡充

テーマ	2018年度実績	2019年度計画
経営基盤	● お客さま本位の業務運営の推進 ● 働き方改革、ダイバーシティの推進 - RPA・チャットボット等のITを利用した業務の効率化 ● コーポレートガバナンス態勢の強化 - 3Lines of Defenseに基づく内部管理態勢の構築に向けた各ラインの役割明確化 ● CSR活動の社内外への認知度向上への施策の検討・実施 - 今年度より経営会議メンバーで構成されるCSR会議を設置、経営戦略と一体で議論 - 社員の意識向上を企図した社内CSRアワードの創設 - 参加しやすいCSR活動の実施	● お客さま本位の業務運営の徹底 ● 働き方改革の深化 ● コーポレートガバナンス態勢の強化 ● 持続的な成長のためのCSR活動の実践 - CSR活動の効果的な社内外発信の強化 - SDGs推進のための施策実行

環境目標と実績

【結果の表示方法】
○：目標を達成した項目
△：目標設定するも未達の項目

環境負荷軽減

項目	2018年度目標	2018年度実績	結果
電力消費量の抑制	● 2020年まで電力消費量195kWh/m^2を毎年達成 ● 2030年における電力消費量174kWh/m^2を達成	150.6kWh/m^2	○
長時間労働是正への取組み推進	全部室への労務管理関連情報の配信、注意喚起の実施	各部室への労務管理情報の共有、必要に応じた注意喚起を実施	○
事務ミス・事故防止等による不要業務の排除	事務ミス防止に資する情報配信・イントラ掲載	ミス防止に資するコンテンツをイントラにて配信	○
	運転講習の開催による交通事故削減の促進	交通事故防止の講義や交通事故防止に資する情報発信を実施	○
	苦情・ミス防止に資するコンテンツの配信	苦情・ミス防止に繋がるコンテンツや好事例についての情報を発信	○
	コンプライアンスマニュアルの配布、職業倫理研修の実施	コンプライアンスマニュアルの配布および確認テストの実施、職業倫理研修の実施	○
	若手社員へのコンプライアンス研修の実施	若手社員や若手社員を指導する管理職へのコンプライアンス研修を複数回実施	○

項目	2018年度目標	2018年度実績	結果
業務効率化の推進	最新IT技術導入の企画　推進	最新IT技術の導入、業務効率化に資するIT関連施策を実施	○
	拠点間にまたがる移動を伴う部署における東京以外の拠点設置	利便性や業務効率の向上を目的に西日本拠点を開設	○
	研修教材やマニュアルなどの見直し	新規資料の掲載、既存資料の周知を実施	○
環境負荷の軽減（CO_2排出量削減）	顧客訪問に伴う出張の多い部署において、2020年までに出張による飛行機利用を30%減少	お客さま訪問に伴う飛行機利用は前年比増加	△
	入れ替え対象の社用車のうち90%を低燃費車・ハイブリット車に変更	対象の社用車のうち約95%を低排出ガス車に変更	○
ペーパーレス化、業務効率化の推進	スマホ口座開設アプリの利用促進	広告・HP上での告知や、口座開設キャンペーン等を実施	○
	ダイレクトコースへの誘導	DM配信やキャンペーン等を通じて誘導を促進	○
	Eメールアドレス登録およびEメールサービス申込促進	キャンペーンや口座開設推進等を通じて登録・申込を促進	○
	電子交付契約の促進	キャンペ　ンや口座開設推進等を通じて登録　申込を促進	○
	社内システムへの入力や口座開設処理に係る作業量の削減	業務フロ　の見直し・RPA化等により、業務量を削減	○
	営業店からの報告書類のペーパーレス化	複数業務のペーパーレス化を実現	○

三井住友カード

実績と計画

テーマ	2018年度実績	2019年度計画
環境	● 環境法規制対応（改正省エネ法）継続 ● 環境ビジネス推進 - WEB明細（会員・加盟店）推進 - オンライン入会推進 - ポイント交換を通じた植林活動 - 環境配慮用度品の使用継続 ● 環境意識啓発勉強会の継続実施 ● eco検定の資格取得奨励制度の継続 ● ISO14001認証への対応	● 環境法規制対応（改正省エネ法）継続 ● 環境ビジネス推進 - WEB明細（会員・加盟店）推進 - オンライン入会推進 - ポイント交換を通じた植林活動 - 環境配慮用度品の使用継続 ● 環境意識啓発勉強会の継続実施 ● eco検定の資格取得奨励制度継続 ● 環境美化保全活動の実施（地域清掃活動）
次世代	● 若年層向け金融リテラシー教育推進強化 - 小学生向け小遣い帳アプリ周知活動 - 日本フットサルリーグ会場における小学生向け金融教育セミナー実施 - 小学生参加スポーツイベント会場での金融セミナー実施 - 夏休み親子向け金融教育セミナー実施 ● 都立中学校家庭科教師陣と連携したキャッシュレス決済チームティーチングへの参画 ● 中高生・大学生・専門学生を対象とした金融リテラシー教育実施 ● 「こども会社見学会」の開催 ● 非クレジット決済（プリペイド・デビット）推進	● 若年層向け金融リテラシー教育推進強化 - 小学生向け小遣い帳アプリ周知活動 - 新聞社主催小学生親子向け夏休み集合イベントでの金融教育実施 - 小学生参加スポーツイベント会場での金融セミナー実施 - 夏休み親子向け金融教育セミナー実施 ● 民法改正による成人年齢引下を踏まえた高校生向け金融リテラシー教育実施 ● 中学生・大学生・専門学生を対象とした金融リテラシー教育実施 ● 「こども会社見学会」の開催 ● 非クレジット決済（プリペイド・デビット）推進

テーマ	2018年度実績	2019年度計画
コミュニティ	● 事業を通じた社会貢献活動 - ネット募金・ポイント交換による寄付取扱 - 社会貢献型カードの発行 - スモール業務・地方へのカード決済拡大 - 障害者差別解消法への対応 - 訪日外国人向けサイトを活用した地方創生 ● 日本フットサルリーグ協賛による地域振興 ● 小学生向けスポーツイベント協賛による地域振興 ● 地域営業部のCSR活動推進 ● 震災復興の継続支援 ● 「TABLE FOR TWO」プログラム推進継続 ● オリンピックボランティアに向けた研修開催	● 事業を通じた社会貢献活動 - ネット募金・ポイント交換による寄付取扱 - 社会貢献型カードの発行 - スモール業務・地方へのカード決済拡大 - 障害者差別解消法への対応 - 訪日外国人向けサイトを活用した地方創生 ● 小学生向けスポーツイベント協賛による地域振興 ● 地域営業部のCSR活動推進 ● 震災復興の継続支援 ● 「TABLE FOR TWO」プログラム推進継続 ● オリンピックボランティアに向けた研修開催
経営基盤	● SDGsの周知 - 勉強会開催、社内SNS/社内報、アンケート活用等 ● ダイバーシティ、働き方改革に関する各種取組推進 ● CX向上目的とした取組推進 ● 社内コンテンツ、研修等を活用したコンプラ対応情報発信の継続	● SDGsの取組推進 - 業務計画へのSDGsの織り込み - 勉強会、社内広報、アンケート等の活用による社員のSDGs知識・意識の向上 ● ダイバーシティ、働き方改革に関する各種取組推進 ● CX向上を目的とした取組推進 ● 社内コンテンツ、研修等を活用したコンプラ情報発信とコンプラマインドの更なる向上

環境目標と実績

【結果の表示方法】
○：目標を達成した項目
△：目標設定するも未達の項目

環境ビジネス

項目	2018年度目標	2018年度実績	結果
サービス提供	「Web明細」の推進 Web明細登録率　60%/年度末	59.6%（2019年3月時点）	△
	「オンライン入会」の推進 818.7千件/年間	891.5千件（2019年3月時点）	○
	iD会員獲得推進 753.5千件/年間	791.9千件（2019年3月時点）	○

環境負荷軽減

項目	2018年度目標	2018年度実績	結果
電気使用量の削減	単位面積当たりの電力使用量を2017年度比△0.5%とする	△2.1%（2019年3月時点）	○
紙の使用量の削減	従業員1人当たりのコピー用紙使用量を2017年度対比△1%とする	△6.1%（2019年3月時点）	○
業務効率化	業務効率化によるエネルギー削減の視える化を推進する	各部署にて効率化を実現	○
グリーン用度品購入推進	文具用度品に関するグリーン商品購入比率90%以上を維持する	94%（2019年3月時点）	○
従業員教育	教育研修を通じた環境問題対応および自覚の徹底	● CSR委員向け勉強会実施（2018年5月実施） ● ISO14001内部監査員養成講習の受講（4名受講） ● 全部署で勉強会および理解度チェックテスト実施（2018年8月実施）	○

セディナ

実績と計画

テーマ	2018年度実績	2019年度計画
環境	● ISO14001を基盤としたEMSの推進 - 事業との一体化推進 - 更新審査への対応 ● 環境関連商品・サービスの推進継続 - WEB明細会員登録推進 - クレジットWeb申込の推進 ● 環境負荷軽減の推進 - エコルールを通じた取組み推進 - 生産性向上（BPR活動）の取組み推進 - 環境負荷軽減活動の取組実績の可視化 ● 環境美化保全活動の実施（地域清掃活動） - 品川・菊川オフィス周辺での清掃活動実施 - 福岡ラブアース、FG主催クリーンアップ活動に参加	● SMBCグループのEMSに基づく取組みの継続 - 各部業務特性に応じた取組み推進 - 全社教育の継続実施 ● 環境関連商品・サービスの推進 - WEB会員化推進 - クレジットWeb申込の推進 ● 環境負荷軽減の推進 - エコルールの取組み推進 - 生産性向上（BPR活動）の取組み推進 - 環境負荷軽減活動の可視化 - 事務用品等のグリーン購入継続 ● 環境美化保全活動の実施（地域清掃活動） - 品川・菊川オフィス周辺の清掃活動継続 - 福岡ラブアース、FG主催クリーン活動に参加
次世代	● インターンシップ開催による就業体験の機会提供	● 金融リテラシー教育活動の推進 - 中学生職場体験授業の実施 - 夏休み親子向け金融教育セミナー実施
コミュニティ	● 事業を通じた社会貢献活動 - 社会貢献型カードによる寄付・助成の継続 - ポイント交換による寄付、ネット募金の促進 - 社会課題解決に向けた商品・サービス提供 ● 従業員と共に取り組む社会貢献活動 - FG主催各種社会貢献活動へ積極的参加 - オリパラ大会に向けた社会貢献活動の展開 - 各地域における社会貢献活動推進継続 - ボランティア宅本便による社会貢献活動の展開	● 事業を通じて取り組む社会貢献活動 - 社会貢献型カードによる寄付・助成の継続 - ポイント交換による寄付、ネット募金の促進 - 提携先の利便性向上に資するサービス提供 ● 従業員と共に取り組む社会貢献活動 - FG主催社会貢献活動へ積極的参加 - オリパラ大会に向けた社会貢献活動の展開 - 各拠点における社会貢献活動の継続推進 - 全社参加型の社会貢献活動の継続 ● 被災地支援活動の継続

テーマ	2018年度実績	2019年度計画
経営基盤	● お客さま満足の推進 ● コンプライアンスの徹底 ● 人権啓発の取組み ● ダイバーシティ推進 ● ワークライフバランス向上への取組み ● リスク管理、情報管理の徹底 ● 反社会的勢力との関係遮断 ● マネー・ローンダリング防止 ● CSR（SDGs）推進の取組み - 事業と一体となったCSR活動の推進 - CSRセミナーの実施 - 階層に応じたCSR教育の実施 - CSR活動にかかる情報発信チャネル拡大	● お客さま満足の推進 ● コンプライアンスの徹底 ● 人権啓発の取組み ● ダイバーシティ推進 ● ワークライフバランス向上への取組み ● リスク管理、情報管理の徹底 ● 反社会的勢力との関係遮断 ● マネー・ローンダリング防止 ● SDGs推進の取組み - 業務計画へのSDGsの織り込み - SDGs浸透に向けた教育・研修の実施 - SDGs周知等CSR活動情報発信の継続

環境目標と実績

【結果の表示方法】
○：目標を達成した項目
△：目標設定するも未達の項目

環境ビジネス

項目	2018年度目標	2018年度実績	結果
サービス提供	Web会員登録推進 Web登録会員数累計　300万人	292.8万人（2019年3月時点）	△
	C-web（ショッピングクレジットオンライン申込）の推進 Web申込比率50%	52.5%（2019年3月時点）	○

環境負荷軽減

項目	2018年度目標	2018年度実績	結果
電気使用量の削減	2010年度比△10%削減の継続	△11.9%（2019年3月時点）	○
コピー使用量削減	2013年度比△6%削減の継続	△17.4%（2019年3月時点）	○
グリーン購入	グリーン購入率　85%	91.1%（2019年3月時点）	○
従業員教育	全部店にて実施	全部店で「EMS勉強会」及び「理解度テスト」を実施	○

SMBCコンシューマーファイナンス

実績と計画

テーマ	2018年度実績	2019年度計画
環境	● 環境マネジメントシステム（EMS）の推進 1. AI、RPAによる生産性の向上 - AIを活用した自動チャットサービスの推進（チャット利用者数12,210件）※2019年2月末現在 - RPAを活用した取組みの推進 2. デジタライゼーションによる顧客利便性の向上 - Web明細の推進（Web明細登録構成比70%）※2019年2月末現在 - アプリローンによるカードレス取引の推進（カード未発行構成率7.0%）※2019年2月末現在 3. 従業員への教育による環境意識のさらなる浸透 - 全社員での勉強会・ディスカッションの実施 - 確認テストを通じた環境意識のさらなる浸透 ● ISO14001 更新審査への対応 ● 省エネルギー、省資源等への取組み - エコルールを通じた取組み推進 - CO_2削減/ライトダウンキャンペーンの実施 ● 地域貢献活動 - 各拠点でのクリーンアップの開催	● 環境マネジメントシステム（EMS）の推進 ● 省エネルギー、省資源等への取組の継続 - エコルールを通じた取組み推進 ● 事業を通じた環境への貢献 - Web明細の推進 - アプリローンの推進によるカードレス取引の推進 ● 生産性向上による業務効率化 - RPAの積極的活用による高い付加価値業務へのシフトの実現 ● 地域貢献活動 - 各拠点でのクリーンアップの開催継続
次世代	● 金融リテラシー向上への取組み - 全国18箇所のお客様サービスプラザが主体となり、学生や地域の方々の金融リテラシー向上に向けたセミナー等を開催（2018年度セミナー開催件数1,478件、120,217名参加） ● デジタルトランスフォーメーションへの取組み - デジタライゼーションの活用による顧客利便性の向上 - AIを活用した自動チャットサービスの推進 ● 文化的な教育活動の支援 - 約束（プロミス）エッセー大賞への協賛	● 金融リテラシー向上への取組み - 若者を中心とした金融経済教育活動の継続実施 ● デジタルトランスフォーメーションへの取組み - デジタライゼーションの活用による顧客利便性の向上 - AIを活用した自動チャットサービスの推進 ● 文化的な教育活動の支援 - 約束（プロミス）エッセー大賞への協賛

テーマ	2018年度実績	2019年度計画
コミュニティ	● 社会貢献活動の実施 - 全国18箇所のお客様サービスプラザによる地域に根付いたCSR活動 - 社員参加型マッチングギフト「約束の杜」による全国児童養護施設協議会、全国自立援助ホーム協議会、社会福祉法人日本聴導犬協会の支援 - 「TABLE FOR TWO」実施による開発途上国給食支援プログラムへの参画 - 各拠点でのクリーンアップの開催 - SMBCグループボランティア活動への参加	● 社会貢献活動の継続 - 全国18箇所のお客様サービスプラザによる地域に根付いたCSR活動 - 社員参加型マッチングギフト「約束の杜」の継続実施 - 「TABLE FOR TWO」の継続実施 - 各拠点でのクリーンアップの継続開催 - SMBCグループボランティア活動への継続参加 ● アジアの金融包摂 - アジア（タイ、中国本土、香港、台湾等）での金融サービスの拡充
経営基盤	● コンプライアンスの徹底 ● ダイバーシティ&インクルージョンの推進 - 女性活躍推進および働き方改革の推進 ● CS向上への取組み - CSリーダー制度を通じたCS活動の推進 - お客さまの声や社員からの提案による改善活動の推進 ● SDGsへの理解の促進 - SDGsセミナーの開催 - 全社員でのSDGs勉強会の実施	● コンプライアンスの徹底 ● ダイバーシティ&インクルージョンの推進 - 女性活躍推進および働き方改革の推進 ● CS向上への取組み - CSリーダー制度を通じたCS活動の推進 - お客さまの声や社員からの提案による改善活動の推進 ● SDGsへの取組みの着手

環境目標と実績

【結果の表示方法】
○：目標を達成した項目
△：目標設定するも未達の項目

環境負荷軽減

項目	2018年度目標	2018年度実績	結果
デジタライゼーションによる顧客利便性の向上	● Web活用による紙削減 ● カード未発行による環境負荷軽減	● Web明細登録構成比：達成率100.7% ● カード未発行構成率：達成率121.7%	○

環境負荷軽減

項目	2018年度目標	2018年度実績	結果
コピー用紙使用量の削減	コピー用紙の使用枚数を2017年度実績に対し、5%削減（対象：本社ビル）	目標対比　99.2%	○
電力使用量の削減	電力使用量を2015年度実績以下に削減（対象：本社ビル）	目標対比　97.1%	○
従業員への教育による環境意識のさらなる浸透	EMS勉強会、セルフチェックテストの継続実施	全従業員向けEMS勉強会、EMSセルフチェックを実施	○
AI、RPAによる生産性の向上	● 対話型自動応答システム（チャットサービス）活用による業務効率化 ● RPA活用推進による業務効率化	達成率　114.9%	○

日本総合研究所

実績と計画

テーマ	2018年度実績	2019年度計画
環境	● 環境ビジネスの推進 - POST-FIT時代のビジネスモデル構築支援 - 日本企業の新興国における環境ビジネス進出支援 - 中国・天津生態城における実証実験調査、中国広東省エネ実証実験の実施 ● 環境配慮型融資における企業評価支援 ● 生物多様性ファンドのための企業評価支援	● 環境ビジネスの推進継続 ● スマートインフラ市場とソリューションビジネスの創出 ● 環境配慮型融資における企業評価支援 ● 生物多様性ファンドのための企業評価支援
次世代	● オープンイノベーションを推進する為の事業コンソーシアム「Incubation & Innovation Initiative」の継続推進 ● 次世代農業による日本農業の再生を目指した活動を発展、農業支援ロボット「DONKEY」の開発コンソーシアム立ち上げ ● 女性活躍に向けた仕組みづくりの支援 - なでしこ融資による女性活躍推進支援 ● 持続可能な経済活動促進に向け、ESGを反映した企業評価を実施 - SDGs普及促進に向けた情報発信活性化 ● 持続可能な社会創生の為の政策提言実施 - 50周年記念シンポジウムを3回開催 @ 多死社会を迎える日本　国民ひとりひとりが「幸福な最期」を選び取るために（2018年9月） A 社会保障を持続可能にするために～10%では足りない消費税（2018年11月） B スマート農業が興す“農村デジタルトランスフォーメーション（2019年3月）”	● 「Incubation & Innovation Initiative」の継続運営 ● 農業の産業化を通じた日本農業の再生 ● 女性活躍、地方創生に向けた政策提言の実施 ● 企業評価へのESGの反映を通じた持続可能な経済活動推進 ● シンポジウムの開催

テーマ	2018年度実績	2019年度計画
コミュニティ	● 東日本大震災復旧・復興の継続支援 - 被災地支援ボランティア（FG主催）への参加 - 現地密着型の復興支援プロジェクトの継続（住民のコミュニティづくりを支援） ● ギャップシニア向けの商品やサービスを提供する地域プラットフォームの運営 ● 自動運転技術を用いた新たなコミュニティ・モビリティ基盤の開発 ● 「TABLE FOR TWO」プログラム新規参画	● 東日本大震災復旧・復興の継続支援 - 被災地支援ボランティア（FG主催）への参加 - 現地密着型の復興支援プロジェクトの継続（住民のコミュニティづくりを支援） ● 超高齢社会における民間サービス市場の創出 ● 次世代モビリティによる地域創生 ● 「TABLE FOR TWO」プログラム継続
経営基盤	● SMBCグループ全体のセキュリティレベル向上 - 増大・巧妙化するサイバー攻撃に対処すべく、当社セキュリティ専門部署主導による各種セキュリティ強化施策の実施 ● コンプライアンス体制の充実・社内教育研修の継続実施 ● ワークライフバランス施策のさらなる推進 - 現場レベルでの働き方見直し活動の継続推進	● SMBCグループ全体のセキュリティレベル向上 - SMBCグループ各社のシステムに対する技術面からの支援（継続） ● コンプライアンス体制の充実・社内教育研修の継続実施 ● ワークライフバランス施策のさらなる推進

環境目標と実績

【結果の表示方法】
○：目標を達成した項目
△：目標設定するも未達の項目

環境負荷軽減

項目	2018年度目標	2018年度実績	結果
エネルギーの使用（CO_2排出量の削減）	年間のエネルギー使用によるCO_2排出量削減（単位面積当たり2015年度対比3%削減）	単位面積当たり2015年度対比1.9%削減	△
紙の使用	コピー用紙の一人当たり使用量の削減（2015年度対比6%削減）	一人当たり2015年度対比29.4%削減	○
従業員教育	従業員への継続的な環境教育および環境情報発信・啓発	● イントラネットによるEMS理解度調査実施 ● 環境管理推進員連絡会開催（2018年7月）	○

項目	2018年度目標	2018年度実績	結果
情報発信	環境関連の情報発信による啓蒙活動	● メディア向けESG勉強会開催：2回 ● 環境関連（ESG）の情報発信：101件	○

三井住友DSアセットマネジメント

テーマ	2018年度実績	2019年度計画
環境	● IT活用による社内会議のペーパーレス化や報告・申請等の社内手続きの電子化 ● 顧客への運用報告書交付の電子化 ● 衣類リユース活動	● 報告・申請等に続いて、電子決裁手続きの開始 ● 顧客への内部統制監査報告書交付の電子化開始 ● 衣類リユース活動の継続
次世代	● 小中学生を対象にしたカードゲーム「エコノミカ」による金融教育・啓蒙活動 ● 交通遺児育英会への募金による交通遺児の進学支援 ● ESG投資を通した企業のESG課題への取り組み促進 ● 公募投信を通した自動運転、バイオテック等の次世代先端技術への資金供給	● 大学や異業種との連携による「エコノミカ」関連イベントの開催 ● 自動運転セミナー/交通遺児育英募金の取組みを継続 ● 募金型飲料自販機の新規導入 ● ESG投資の運用調査体制の強化 ● 公募投信を通した自動運転、バイオテック等の次世代先端技術への資金供給
コミュニティ	● 本社を置く東京都港区主催のマラソン大会へのボランティア参加 ● 近隣の学校での出張授業等のボランティア活動	● 東京都港区主催のマラソン大会へのボランティア参加 ● 近隣の学校での出張授業等のボランティア活動
経営基盤	● テレワーク、半日休暇等、サテライトオフィス等、働きやすい環境整備 ● 専門家によるカウンセリング、ウォーキング奨励など健康増進の取組み	● フレックスタイム制導入、育児・介護休暇の適用拡大など、より柔軟な働き方ができる環境整備 ● ボランティア休暇制度導入による社員の社会貢献活動への参加奨励

各社データー覧

主な取組

1. SMBCグループ各社の環境負荷データ　▼
2. SMBCグループ各社の従業員データ　▼
3. SMBCグループ各社の主な両立支援制度　▼
4.三井住友銀行 環境会計　▼

1.SMBCグループ各社の環境負荷データ

直接エネルギー消費、間接エネルギー消費は、改正省エネ法の算出方法に基づきグループ各社にて算出した数値です。
その他エネルギー消費は、グループ各社独自の基準にて算出した数値です。

SMBCグループ各社の環境目標と実績は以下をご覧ください。

SMBCグループ各社の環境目標と実績

三井住友フィナンシャルグループ
三井住友銀行
SMBC信託銀行
三井住友ファイナンス&リース
SMBC日興証券
SMBCフレンド証券
三井住友カード
セディナ
SMBCコンシューマーファイナンス
日本総合研究所
三井住友DSアセットマネジメント

三井住友フィナンシャルグループ

計測項目		単位	2016年度	2017年度	2018年度
合計値	直接的エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2	0.0	0.0	0.0
	間接的エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2（実排出係数）	0.0	0.0	0.0
	その他エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2	91.9	175.1	185.1
	CO_2排出量合計	t-CO_2（実排出係数）	91.9	175.1	185.1
その他エネルギー	出張	t-CO_2	91.9	175.1	185.1

三井住友銀行

計測項目		単位	2016年度	2017年度	2018年度
合計値	直接的エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2	9,472.5	9,227.9	8,410.9
	間接的エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2（実排出係数）	82,679.0	81,335.2	74,996.8
	その他エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2	8,986.6	8,634.8	9,324.9
	CO^2排出量合計	t-CO_2（実排出係数）	101,138,2	99,197.9	92,732.6

計測項目		単位	2016年度	2017年度	2018年度
直接的エネルギー	都市ガス	千m^3	1,890.4	1,903.6	1,760.5
		t-CO_2	4,238.0	4,270.9	3,818.5
	液化石油ガス（LPG）	t	10.7	10.3	4.8
		t-CO_2	32.1	30.9	14.4
	重油	kl	7.3	7.0	8.5
		t-CO_2	19.8	19.0	23.0
	軽油	kl	3.2	0.6	0.5
		t-CO_2	8.3	1.6	1.3
	灯油	kl	4.8	5.9	6.6
		t-CO_2	12.1	14.7	16.4
	ガソリン	l	2,223,191.1	2,106,332.0	1,954,048.5
		t-CO_2	5,162.2	4,890.9	4,537.3
間接的エネルギー	電力	千kWh	158,359.3	158,558.1	155,701.4
		t-CO_2（実排出係数）	79,967.8	78,581.5	72,085.5
	蒸気	GJ	23,540.0	22,412.8	23,969.4
		t-CO_2	1,824.8	1,737.4	1,858.1
	温水	GJ	1,905.9	1,897.4	1,958.9
		t-CO_2	147.7	147.1	151.9
	冷水	GJ	9,529.5	11,213.1	11,627.0
		t-CO_2	738.7	869.2	901.3
エネルギーその他	出張	t-CO^2	7,861.5	7,540.3	8,185.6
	上下水合計	千m_3	2,500.3	2,432.2	2,531.7
		t-CO^2	1,125.1	1,094.5	1,139.3

SMBC信託銀行

計測項目		単位	2016年度	2017年度	2018年度
合計値	直接的エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2	120.6	107.6	159.5
	間接的エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2（実排出係数）	3,736.0	3,895.0	4,413.0
	その他エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2	378.1	461.0	520.5
	CO_2排出量合計	t-CO_2（実排出係数）	4,234.7	4,463.6	5,093.0
直接的エネルギー	都市ガス	千m^3	50.9	42.8	65.1
		t-CO_2	117.0	98.0	149.0
	ガソリン（自動車）	l	1,544.0	4,137.0	4,510.8
		t-CO_2	3.6	9.6	10.5
間接的エネルギー	電力	千kWh	6,717.1	7,013.4	8,146.1
		t-CO_2（実排出係数）	3,541.0	3,696.0	4,248.0
	蒸気	GJ	209.3	283.2	176.1
		t-CO_2	12.0	16.0	10.0
	温水	GJ	103.0	173.3	136.9
		t-CO_2	6.0	10.0	8.0
	冷水	GJ	3,098.2	3,037.3	2,585.9
		t-CO_2	177.0	173.0	147.0
その他エネルギー	出張	t-CO_2	375.6	459.0	516.7
	上水	千m^3	3.8	3.7	5.8
	下水	千m^3	3.7	3.7	5.8
	上下水合計	千m^3	7.5	7.4	11.6
		t-CO_2	2.4	2.0	3.8

三井住友ファイナンス&リース

計測項目		単位	2016年度	2017年度	2018年度
合計値	直接的エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2	852.0	854.6	741.7
	間接的エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2（実排出係数）	926.2	901.3	1,037.4
	その他エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2	1,314.9	1,388.7	1,424.0
	CO_2排出量合計	t-CO_2（実排出係数）	3,093.1	3,144.6	3,203.1
直接的エネルギー	都市ガス	千m^3	23.5	20.5	19.0
		t-CO_2	52.0	45.2	42.0
	軽油	kl	2.2	2.0	-
		t-CO_2	5.8	5.3	0.0
	ガソリン（自動車）	kl	342.1	346.4	301.4
		t-CO_2	794.2	804.1	699.7
間接的エネルギー	電力	千kWh	1,819.7	1,770.7	2,038.1
		t-CO_2（実排出係数）	926.2	901.3	1,037.4
その他エネルギー	出張	t-CO_2	1,314.9	1,388.7	1,424.0

SMBC日興証券

計測項目		単位	2016年度	2017年度	2018年度
合計値	直接的エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2	3,627.8	4,102.9	3,256.5
	間接的エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2（実排出係数）	16,813.1	18,852.0	13,684.2
	その他エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2	3,524.7	3,825.0	4,181.2
	CO_2排出量合計	t-CO_2（実排出係数）	23,965.6	26,779.9	21,121.9
直接的エネルギー	都市ガス	千m^3	101.6	105.5	17.0
		t-CO_2	227.0	235.7	38.0
	重油	kl	2.2	5.9	-
		t-CO_2	6.0	16.0	-
	ガソリン（自動車）	kl	1,463.3	1,660.0	1,387.3
		t-CO_2	3,394.9	3,851.2	3,218.5
間接的エネルギー	電力	千kWh	30,037.6	30,889.5	26,727.0
		t-CO_2（実排出係数）	15,506.1	17,300.4	13,684.2
	店舗冷暖房	GJ	22,930.5	27,221.1	9,540.0
		t-CO_2	1,307.0	1,551.6	543.8
その他エネルギー	出張	t-CO_2	3,500.1	3,799.2	4,165.0
	上水	千m^3	26.1	28.6	18.0
	下水	千m^3	28.6	28.6	18.0
	上下水合計	千m^3	54.7	57.3	36.0
		t-CO_2	24.6	25.8	16.2

SMBCフレンド証券

※ SMBCフレンド証券は2018年1月よりSMBC日興証券と合併

計測項目		単位	2016年度	2017年度	2018年度
合計値	直接的エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2	57.3	41.2	-
	間接的エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2（実排出係数）	2,508.7	1,837.5	-
	その他エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2	766.6	473.8	-
	CO_2排出量合計	t-CO_2（実排出係数）	3,332.6	2,352.5	-
直接的エネルギー	都市ガス	千m^3	25.0	18.0	-
		t-CO_2	57.3	41.2	-
間接的エネルギー	電力	千kWh	4,512.0	3,304.8	-
		t-CO_2（実排出係数）	2,508.7	1,837.5	-
その他エネルギー	出張	t-CO_2	766.6	473.8	-

三井住友カード

計測項目		単位	2016年度	2017年度	2018年度
合計値	直接的エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2	518.5	516.2	484.9
	間接的エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2（実排出係数）	4,268.4	4,200.0	3,690.0
	その他エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2	703.7	726.1	801.9
	CO_2排出量合計	t-CO_2（実排出係数）	5,490.6	5,442.3	4,976.8
直接的エネルギー	都市ガス	千m^3	190.0	187.0	173.3
		t-CO_2	426.4	419.6	388.9
	ガソリン（自動車）	kl	39.7	41.6	41.4
		t-CO_2	92.1	96.5	96.0
間接的エネルギー	電力	千kWh	8,420.3	8,390.7	8,106.7
		t-CO_2（実排出係数）	4,268.4	4,200.0	3,690.0
その他エネルギー	出張	t-CO_2	676.7	700.2	776.4
	上下水合計	千m^3	60.0	59.1	58.1
		t-CO_2	27.0	25.9	25.5

セディナ

計測項目		単位	2016年度	2017年度	2018年度
合計値	直接的エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2	844.0	778.2	707.1
	間接的エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2（実排出係数）	4,235.0	4,074.0	3,833.4
	その他エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2	937.1	921.2	827.8
	CO_2排出量合計	t-CO_2（実排出係数）	6,016.1	5,773.4	5,368.2
直接的エネルギー	ガソリン(自動車)	kl	363.8	335.1	304.5
		t-CO_2	844.0	778.2	707.1
間接的エネルギー	電力	千kWh	8,361.1	8,265.9	8,149.4
		t-CO_2（実排出係数）	4,235.0	4,074.0	3,833.4
その他エネルギー	出張	t-CO_2	937.1	921.2	827.8

SMBCコンシューマーファイナンス

計測項目		単位	2016年度	2017年度	2018年度
合計値	直接的エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2	0.0	0.0	0.0
	間接的エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2（実排出係数）	1,713.3	1,928.9	1,709.9
	その他エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2	668.9	698.9	790.1
	CO_2排出量合計	t-CO_2（実排出係数）	2,382.2	2,627.8	2,500.0
間接的エネルギー	電力	千kWh	2,376.1	2,376.3	2,171.7
		t-CO_2（実排出係数）	1,188.1	1,154.9	1,031.6
	蒸気	GJ	0.0	0.0	0.0
		t-CO_2	0.0	0.0	0.0
	温水	GJ	577.3	656.6	480.4
		t-CO_2	32.9	37.4	27.4
	冷水	GJ	8,636.7	12,923.3	11,420.5
		t-CO_2	492.3	736.6	651.0
その他エネルギー	出張	t-CO_2	668.2	698.2	789.4
	上下水合計	千m^3	2.2	2.3	2.2
		t-CO_2	0.7	0.7	0.7

日本総合研究所

計測項目		単位	2016年度	2017年度	2018年度
合計値	直接的エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2	496.0	567.8	477.0
	間接的エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2（実排出係数）	40,358.9	37,956.2	34,814.7
	その他エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2	1,089.0	1,063.0	1,127.7
	CO_2排出量合計	t-CO_2（実排出係数）	41,943.9	39,587.0	36,419.5
直接的エネルギー	都市ガス	千m^3	50.2	52.3	47.7
		t-CO_2	112.7	117.4	107.0
	重油	kl	92.8	116.8	87.4
		t-CO_2	251.4	316.5	236.8
	灯油	kl	33.9	34.5	37.2
		t-CO_2	84.4	85.9	92.6
	ガソリン（自動車）	kl	20.4	20.7	17.5
		t-CO_2	47.4	48.0	40.6
間接的エネルギー	電力	千kWh	80,347.0	77,169.2	74,926.5
		t-CO_2（実排出係数）	40,358.9	37,956.2	34,814.7
その他エネルギー	出張	t-CO_2	1,089.0	1,063.0	1,127.7

三井住友DSアセットマネジメント

※1 組織再編に伴い、2017年度より集計開始

計測項目		単位	2016年度	2017年度	2018年度
合計値	直接的エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2	-	186.8	186.2
	間接的エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2（実排出係数）	-	484.5	476.0
	その他エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2	-	452.5	434.4
	CO_2排出量合計	t-CO_2（実排出係数）	-	1,123.8	1,096.6
直接的エネルギー	都市ガス	千m^3	-	80.8	80.4
		t-CO_2	-	181.4	180.4
	ガソリン	l	-	2,332.0	2,490.0
		t-CO_2	-	5.4	5.8
間接的エネルギー	電力	千kWh	-	996.9	979.4
		t-CO_2（実排出係数）	-	484.5	476.0
その他エネルギー	出張	t-CO_2	-	452.5	434.4

2. SMBCグループ各社の従業員データ

三井住友アセットマネジメントは、2019年4月に大和住銀投信投資顧問との合併により、「三井住友DSアセットマネジメント」へ名称変更。

ダイバーシティ推進・働き方改革における数値目標・実績
従業員状況
役員・管理職状況
採用状況
制度・休暇等取得状況

ダイバーシティ推進・働き方改革における数値目標・実績

女性管理職比率

	実績			目標 2020年3月末
	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	
三井住友銀行	18.8%	21.0%	24.0%	25%以上
SMBC信託銀行 (※1)	32.9%	33.5%	34.9%	34%以上
三井住友ファイナンス&リース	4.7%	4.8%	6.4%	10%
三井住友カード	5.3%	6.2%	10.1%	10%
セディナ	7.3%	8.7%	10.2%	10.5%
SMBCコンシューマーファイナンス (※2)	16.6%	19.3%	19.5%	20%以上

※1　課長級の女性管理職比率。
※2　女性正社員に占める女性管理職の割合。

時間外労働時間 (法定外労働時間・月平均)

	実績			目標 2020年3月末
	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	
SMBC信託銀行	9.1時間	11.1時間	11.2時間	11時間程度
三井住友カード	15.0時間	13.7時間	14.0時間	15時間程度
セディナ	7.1時間	6.2時間	5.6時間	6時間
SMBCコンシューマーファイナンス（※1）	23.2時間	22.5時間	21.7時間	2016年度実績比 5%削減
日本総合研究所	18.5時間	16.3時間	14.4時間	2015年度実績比 10%削減

※1　契約社員、キャスト社員、パート社員含む。

有給休暇取得率

	実績			目標 2019年度
	2016年度	2017年度	2018年度	
三井住友銀行	65.6%	67.5%	69.8%	70%
SMBC信託銀行	80.8%	82.5%	85.7%	90%程度
三井住友ファイナンス&リース	74.2%	78.0%	80.7%	80%
SMBC日興証券	59.0%	58.7%	61.7%	65%
三井住友カード	76.7%	81.6%	81.9%	80%
セディナ	60.9%	65.0%	78.2%	70%
SMBCコンシューマーファイナンス（※1）	75.1%	78.0%	80.0%	75%
日本総合研究所	72.0%	78.2%	78.6%	70%以上

※1　契約社員、キャスト社員、パート社員含む。

障がい者雇用率

	実績			目標 2020年3月末
	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	
三井住友銀行	2.28%	2.38%	2.47%	法定雇用率以上 (2.2%、 2019年4月現在)
SMBC信託銀行	1.87%	1.96%	2.51%	
三井住友ファイナンス&リース	2.23%	2.18%	2.05%	
SMBC日興証券	2.25%	2.16%	2.38%	
三井住友カード	2.32%	2.32%	2.45%	
セディナ	2.14%	2.39%	2.32%	
SMBCコンシューマーファイナンス	2.23%	2.32%	2.43%	
日本総合研究所	2.68%	2.40%	2.27%	

従業員状況

（人、%）

			2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末
三井住友銀行	従業員数 (※1)		27,904	27,935	27,154
		男性	13,261	12,989	12,471
		比率	47.52%	46.50%	45.93%
		女性	14,643	14,946	14,683
		比率	52.48%	53.50%	54.07%
	平均年齢		37歳1カ月	37歳1カ月	37歳5カ月
		男性	40歳7カ月	40歳5カ月	40歳4カ月
		女性	33歳11カ月	34歳2カ月	34歳10カ月
	平均勤続年数		13年0カ月	13年1カ月	13年6カ月
		男性	15年9カ月	15年10カ月	15年11カ月
		女性	10年5カ月	10年9カ月	11年4カ月
	自己都合退職者比率		2%	2%	3%
	障がい者雇用率 (各年3月1日時点)		2.28%	2.38%	2.47%
	年間総研修時間		-	-	559,743時間
		一人当たり平均研修時間	-	-	20.7時間
	年間総研修費用		-	-	2,404百万円
		一人当たり平均研修費用	-	-	88,968円

			2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末
SMBC信託銀行	従業員数 (※1)		1,930	1,937	1,985
		男性	875	907	948
		比率	45.34%	46.82%	47.76%
		女性	1,055	1,030	1,037
		比率	54.66%	53.18%	52.24%
	平均年齢		41歳1カ月	42歳5カ月	44歳7カ月
		男性	44歳5カ月	44歳4カ月	46歳11カ月
		女性	40歳2カ月	40歳9カ月	41歳4カ月
	平均勤続年数		8年7カ月	9年1カ月	7年3カ月
		男性	8年7カ月	8年6カ月	6年3カ月
		女性	8年11カ月	9年7カ月	8年2カ月
	障がい者雇用率 (各年3月1日時点)		1.87%	1.96%	2.51%

			2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末
三井住友ファイナンス&リース	従業員数 (※1)		1,678	1,683	2,434
		男性	1,067	1,072	1,581
		比率	63.59%	63.70%	64.95%
		女性	611	611	853
		比率	36.41%	36.30%	35.05%
	平均年齢		40歳2カ月	40歳6カ月	40歳7カ月
		男性	42歳2カ月	42歳5カ月	42歳8カ月
		女性	36歳7カ月	37歳1カ月	37歳2カ月
	平均勤続年数		14年10カ月	15年0カ月	15年0カ月
		男性	16年8カ月	16年10カ月	16年11カ月
		女性	11年5カ月	11年11カ月	11年10カ月
	自己都合退職者比率		2%	3%	2%
	障がい者雇用率 (各年3月1日時点)		2.23%	2.18%	2.05%

			2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末
SMBC日興証券	従業員数 (※1)		8,705	10,678	10,394
		男性	5,283	6,579	6,411
		比率	60.69%	61.61%	61.68%
		女性	3,422	4,099	3,983
		比率	39.31%	38.39%	38.32%
	平均年齢		40歳1カ月	40歳0カ月	40歳7カ月
		男性	41歳3カ月	41歳4カ月	41歳9カ月
		女性	38歳4カ月	37歳11カ月	38歳8カ月
	平均勤続年数		13年11カ月	11年10カ月	12年6カ月
		男性	14年7カ月	12年1カ月	12年8カ月
		女性	13年0カ月	11年5カ月	12年3カ月
	障がい者雇用率 (各年3月末時点)		2.25%	2.16%	2.38%

			2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末
三井住友カード	従業員数 (※1)		2,439	2,482	2,495
		男性	1,140	1,151	1,141
		比率	46.74%	46.37%	45.73%
		女性	1,299	1,331	1,354
		比率	53.26%	53.63%	54.27%
	平均年齢		38歳9カ月	39歳0カ月	39歳6カ月
		男性	40歳9カ月	41歳0カ月	41歳5カ月
		女性	36歳11カ月	37歳4カ月	37歳10カ月
	平均勤続年数		14年5カ月	14年8カ月	15年0カ月
		男性	15年8カ月	15年11カ月	16年2カ月
		女性	13年4カ月	13年8カ月	14年0カ月
	障がい者雇用率 (各年3月末時点)		2.32%	2.32%	2.45%

			2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末
セディナ	従業員数 (※1)		3,389	3,425	3,349
		男性	1,998	1,971	1,897
		比率	58.96%	57.55%	56.64%
		女性	1,391	1,454	1,452
		比率	41.04%	42.45%	43.36%
	平均年齢		42歳1カ月	42歳8カ月	43歳0カ月
		男性	44歳6カ月	44歳10カ月	45歳2カ月
		女性	38歳8カ月	39歳7カ月	40歳2カ月
	平均勤続年数		18年0カ月	18年2カ月	18年6カ月
		男性	20年2カ月	20年6カ月	20年9カ月
		女性	14年11カ月	15年1カ月	15年7カ月
	自己都合退職者比率		2%	2%	2%
	障がい者雇用率 (各年3月1日時点)		2.14%	2.39%	2.32%

			2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末
SMBCコンシューマーファイナンス	従業員数 (※1)		2,078	2,134	2,263
		男性	1,366	1,386	1,425
		比率	65.74%	64.95%	62.97%
		女性	712	748	838
		比率	34.26%	35.05%	37.03%
	平均年齢		40歳5カ月	41歳0カ月	41歳2カ月
		男性	42歳1カ月	42歳7カ月	42歳8カ月
		女性	37歳5カ月	38歳1カ月	38歳8カ月
	平均勤続年数		16年4カ月	16年8カ月	16年4カ月
		男性	18年2カ月	18年7カ月	18年1カ月
		女性	12年10カ月	13年3カ月	13年6カ月
	自己都合退職者比率		2%	3%	2%
	障がい者雇用率 (各年3月末時点)		2.23%	2.32%	2.43%
日本総合研究所	従業員数 (※1)		2,296	2,357	2,427
		男性	1,677	1,710	1,773
		比率	73.04%	72.55%	73.05%
		女性	619	647	654
		比率	26.96%	27.45%	26.95%
	平均年齢		40歳6カ月	40歳6カ月	40歳9カ月
		男性	41歳3カ月	41歳4カ月	41歳6カ月
		女性	38歳5カ月	38歳6カ月	38歳10カ月
	平均勤続年数		12年3カ月	12年6カ月	12年8カ月
		男性	12年7カ月	12年10カ月	13年1カ月
		女性	11年5カ月	11年7カ月	11年10カ月
	障がい者雇用率 (各年3月末時点)		2.68%	2.40%	2.27%

			2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末
三井住友アセットマネジメント	従業員数 (※1)		538	551	552
		男性	382	388	386
		比率	71.00%	70.42%	69.93%
		女性	156	163	166
		比率	29.00%	29.58%	30.07%
	平均年齢		43歳10カ月	44歳1カ月	44歳7カ月
		男性	45歳6カ月	45歳10カ月	46歳3カ月
		女性	39歳7カ月	39歳10カ月	40歳6カ月
	平均勤続年数 (※2)		7年11カ月	8年5カ月	9年3カ月
		男性	8年4カ月	8年10カ月	9年9カ月
		女性	6年11カ月	7年5カ月	8年2カ月

※1　在籍者数。在籍出向者を含み、受入出向者、執行役員、顧問・参与、嘱託、パート・スタッフ、派遣職員、海外現地採用者、関連会社を除く。

※2　合併による入社者は合併年月日を元に起算。

役員・管理職状況

（人）

				2017年6月末	2018年6月末	2019年6月末
三井住友フィナンシャルグループ（※1）	取締役・執行役	全体（うち女性）		21（1）	21（1）	23（1）
			社外取締役（うち女性）	7（1）	7（1）	7（1）
	執行役員	全体（うち女性）		46（2）	51（2）	52（2）
三井住友銀行（※2）	取締役	全体（うち女性）		13（0）	11（0）	18（1）
			社外取締役（うち女性）	3（0）	3（0）	5（1）
	執行役員	全体（うち女性）		76（3）	82（3）	85（3）
	監査役	全体（うち女性）		6（0）	6（0）	-
			社外監査役（うち女性）	3（0）	3（0）	-

※1　2017年4月より、持株会社を中心とした新経営体制開始。同年6月、指名委員会等設置会社へ移行。

※2　2019年6月より、監査等委員会設置会社へ移行。

（人、%）

			2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末
三井住友銀行（※1）	管理職人数	部長クラス	1,165	1,190	1,163
		女性	52	66	82
		比率	4.5%	5.5%	7.1%
		課長クラス	3,420	3,332	3,309
		女性	601	630	722
		比率	17.6%	18.9%	21.8%
		係長クラス	270	336	369
		女性	258	326	360
		比率	95.6%	97.0%	97.6%
	管理職合計		4,855	4,858	4,841
		女性	911	1,022	1,164
		比率	18.8%	21.0%	24.0%
	新規管理職登用人数	全体	557	527	548
		女性	227	213	215
		比率	40.8%	40.4%	39.2%
SMBC信託銀行	女性管理職人数（比率）		97（28.0%）	90（29.3%）	95（28.1%）
三井住友ファイナンス&リース	管理職人数		401	419	407
		女性	19	20	26
		比率	4.7%	4.8%	6.4%
SMBC日興証券	女性管理職人数		154	166	171
三井住友カード	女性管理職人数（比率）		40（5.3%）	48（6.2%）	89（10.1%）

			2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末
セディナ	管理職合計		854	866	863
		女性	62	75	88
		比率	7.3%	8.7%	10.2%
SMBCコンシューマーファイナンス	管理職合計		821	879	900
		女性	96	112	118
		比率	11.7%	12.7%	13.1%
日本総合研究所	女性管理職比率		10.6%	11.0%	12.0%
三井住友アセットマネジメント	女性管理職人数(比率)		8(8.1%)	10(9.2%)	9(8.3%)

※1　2017年3月末は2016年4月の組織改定に伴い、対象職位を一部変更。

採用状況

(人、%)

			2017年4月	2018年4月	2019年4月
三井住友銀行	新卒採用人数		1,347	803	667
		基幹職	684	595	574
	新卒採用女性人数		842	372	269
		基幹職	179	164	176
	新卒採用女性比率		62.5%	46.3%	40.3%
	新卒採用基幹職女性比率		26.2%	27.6%	30.7%
	キャリア採用人数		115(2016年度)	32(2017年度)	16(2018年度)
SMBC信託銀行	新卒採用人数		56	54	44
	新卒採用女性		26	28	18
	新卒採用女性比率		46.4%	51.9%	40.9%
	キャリア採用人数		208(2016年度)	35(2017年度)	28(2018年度)

		2017年4月	2018年4月	2019年4月
三井住友ファイナンス&リース	新卒採用人数	49	56	76
	新卒採用女性人数	25	28	43
	新卒採用女性比率	51.0%	50.0%	56.6%
	キャリア採用人数	10 (2016年度)	7 (2017年度)	16 (2018年度)
SMBC日興証券	新卒採用人数	516	354	325
	新卒採用女性人数	285	133	114
	新卒採用女性比率	55.2%	37.6%	35.1%
	キャリア採用人数	123 (2016年度)	89 (2017年度)	59 (2018年度)
三井住友カード	新卒採用人数	86	69	54
	新卒採用女性人数	46	42	28
	新卒採用女性比率	53.5%	60.9%	51.9%
	キャリア採用人数	21 (2016年度)	22 (2017年度)	16 (2018年度)
セディナ	新卒採用人数	58	60	51
	新卒採用女性人数	23	38	25
	新卒採用女性比率	39.7%	63.3%	49.0%
	キャリア採用人数	0 (2016年度)	0 (2017年度)	0 (2018年度)
SMBCコンシューマーファイナンス	新卒採用人数	49	55	48
	新卒採用女性人数	27	24	24
	新卒採用女性比率	55.1%	43.6%	50.0%
	キャリア採用人数	1 (2016年度)	1 (2017年度)	1 (2018年度)

		2017年4月	2018年4月	2019年4月
日本総合研究所	新卒採用人数	103	105	110
	新卒採用女性人数(総合職のみ)	32	32	30
	新卒採用女性比率	31.1%	30.5%	27.3%
	キャリア採用人数	32 (2016年度)	33 (2017年度)	46 (2018年度)
三井住友アセットマネジメント	新卒採用人数	10	11	15
	新卒採用女性人数	5	5	6
	新卒採用女性比率	50.0%	45.5%	40.0%
	キャリア採用人数	24 (2016年度)	32 (2017年度)	15 (2018年度)

制度・休暇等取得状況

(人、%)

			2016年度	2017年度	2018年度
三井住友銀行	育休取得者数 (※1)		2,183	2,217	2,370
		男性取得者数	332	223	316
		男性育休取得比率	53.0%	33.5%	53.7%
	有給休暇取得率		65.6%	67.5%	69.8%
	平均有給取得日数		13.1日	13.5日	14.0日
	法定外労働時間(月平均)		17.6時間	17.4時間	17.3時間
	一月あたりの法定外労働時間数が60時間超の従業員割合(※2)		0%	0%	0%

		2016年度	2017年度	2018年度
SMBC信託銀行	育休取得者数	95	94	95
	男性取得者数	1	1	33
	男性育休取得比率	2.9%	3.4%	91.7%
	有給休暇取得率	80.8%	82.5%	85.7%
	法定外労働時間(月平均)	9.1時間	11.1時間	11.2時間
三井住友ファイナンス&リース	育休取得者数 (※1)	81	69	44
	男性取得者数	48	35	17
	男性育休取得比率	100.0%	56.5%	48.6%
	有給休暇取得率	74.2%	78.0%	80.7%
	法定外労働時間(月平均)	13.4時間	12.3時間	13.8時間
SMBC日興証券	育休取得者数 (※1)	303	399	409
	男性取得者数	18	62	64
	有給休暇取得率	59.0%	58.7%	61.7%
三井住友カード	育休取得者数 (※1)	172	187	202
	男性取得者数	19	29	33
	男性育休取得比率	37.3%	64.4%	70.2%
	有給休暇取得率	76.7%	81.6%	81.9%
	法定外労働時間(月平均)	15.0時間	13.7時間	14.0時間
セディナ	育休取得者数 (※1)	137	136	180
	男性取得者数	2	3	32
	男性育休取得比率	3.9%	6.4%	74.4%
	有給休暇取得率	60.9%	65.0%	78.2%
	法定外労働時間(月平均)	7.1時間	6.2時間	5.6時間

		2016年度	2017年度	2018年度
SMBCコンシューマーファイナンス	育休取得者数	75	63	53
	男性取得者数	0	3	3
	男性育休取得比率	0.0%	6.5%	6.8%
	有給休暇取得率	70.7%	74.3%	77.5%
	法定外労働時間(月平均)	25.0時間	24.7時間	23.5時間
日本総合研究所	育休取得者数	69	64	75
	男性取得者数	24	21	30
	男性育休取得比率	35.8%	35.0%	46.9%
	有給休暇取得率	72.0%	78.2%	78.6%
	法定外労働時間(月平均)	18.5時間	16.3時間	14.4時間
三井住友アセットマネジメント	育休取得者数	19	11	10
	男性取得者数	0	1	0
	男性育休取得比率	0.0%	8.3%	0.0%
	有給休暇取得率	45.0%	58.3%	64.9%
	法定外労働時間(月平均)	20.5時間	17.0時間	17.0時間

※1　短期育児休業取得者を含む。

※2　管理監督者・裁量労働者を除く。

3. SMBCグループ各社の主な両立支援制度

三井住友銀行 | SMBC信託銀行 | 三井住友ファイナンス&リース
SMBC日興証券 | 三井住友カード | セディナ
SMBCコンシューマーファイナンス | 日本総合研究所
三井住友DSアセットマネジメント

三井住友銀行

育児休業制度	1歳6ヵ月まで 保育所に入所できない場合など最長2歳まで
看護休暇制度	子が小学校6年生の3月末まで （子1人で年10日、2人以上で年20日）
短時間勤務制度	子が小学校6年生の3月末まで 1日あたりの勤務時間短縮タイプと、1週あたりの勤務日数を短縮するタイプから選択可能
時間外勤務の制限	子が小学校6年生の3月末まで
深夜勤務免除	子が小学校6年生の3月末まで
その他の主な制度	● 短期育児休業制度 ● 勤務地変更制度 ● 託児補給金制度 ● 介護休業制度 ● 介護短時間勤務制度 ● 退職者再雇用制度 ● 半日休暇制度 ● テレワーク制度 ● スライド勤務制度

SMBC信託銀行

育児休業制度	1歳まで 保育所に入所できない場合 最長1歳6ヵ月まで その他条件を満たす場合 最長2歳2ヵ月まで
看護休暇制度	子が中学校就学始期まで （子1人で年5日、2人以上で年10日）
短時間勤務制度	子が小学校就学の始期に達するまで 1日あたりの勤務時間を少なくとも6時間とする措置に相当する程度の短縮勤務を認める
時間外勤務の制限	子が小学校就学始期まで
深夜勤務免除	子が小学校就学始期まで
その他の主な制度	● 勤務時間帯設定制度 ● 就業時間選択制度 ● 在宅勤務制度 ● 配偶者出産休暇（3日） ● 介護休業制度 ● 介護短時間勤務制度 ● 介護休暇（有給） ● ファミリーケア休暇 ● 短期育児休業制度 ● 時間単位の年次有給制度

三井住友ファイナンス&リース

育児休業制度	1歳まで 保育所に入所できない場合 最長2歳まで
看護休暇制度	子が小学校就学始期まで （子1人で年5日、2人以上で年10日）
短時間勤務制度	子が小学校6年生の3月末まで 1日あたりの勤務時間短縮により、最短5時間30分勤務が可能
時間外勤務の制限	子が小学校就学始期まで
深夜勤務免除	子が小学校就学始期まで
その他の主な制度	● 勤務地変更制度 ● 退職者再雇用制度 ● 短期育児休業制度 ● 介護休業制度 ● 介護短時間勤務制度 ● 半日休暇制度 ● 時差出勤制度 ● 介護休暇制度 ● フレックスタイム制 ● 在宅勤務制度

SMBC日興証券

育児休業制度	3歳まで
看護休暇制度	子が中学校就学始期まで （子1人で年5日、2人以上で年10日）
短時間勤務制度	子が小学校6年生の3月末まで 1日あたりの勤務時間を30分単位で短縮でき1日最大2時間30分まで可能
時間外勤務の制限	子が小学校6年生の3月末まで
深夜勤務免除	子が小学校6年生の3月末まで
その他の主な制度	● 短期育児休業制度 ● 契約託児所の割引利用 ● 介護休業制度 ● 介護特別休暇制度 ● 介護短時間勤務制度 ● 短期介護休業制度 ● 時差出勤（シフト勤務） ● 退職者再雇用制度 ● 託児補給金制度 ● 在宅勤務制度

三井住友カード

育児休業制度	1歳6カ月まで 保育所に入所できない場合 最長2歳まで
看護休暇制度	子が小学校6年生の3月末まで （子1人で年5日、2人以上で年10日）
短時間勤務制度	子が小学校3年生の3月末まで 1日当たりの勤務時間短縮タイプ(30分・60分・90分短縮）と1週当たりの勤務日数を短縮するタイプから選択可能
時間外勤務の制限	子が小学校3年生の3月末まで
深夜勤務免除	子が小学校3年生の3月末まで
その他の主な制度	● 勤務地変更制度 ● 時差出勤制度 ● 半日有給休暇 ● 慶弔休暇（配偶者出産） ● 託児補給金制度 ● 介護休業・休暇制度 ● 介護短時間勤務制度 ● 退職者再雇用制度

セディナ

育児休業制度	3歳まで
看護休暇制度	子が小学校6年次就学満了まで （子1人で年40時間、2人以上で年80時間）
短時間勤務制度	子が小学校3年次就学満了まで 1日あたりの勤務時間を5・6・7時間の3パターンから選択可能
時間外勤務の制限	子が小学校就学始期まで
深夜勤務免除	子が小学校就学始期まで
その他の主な制度	● マタニティ休暇・勤務 ● 短期育児休業 ● 介護休業 ● 介護短時間勤務制度 ● 退職者再雇用制度 ● 出産休暇（男性） ● 介護・看護休暇（時間単位）

SMBCコンシューマーファイナンス

育児休業制度	1歳6ヵ月まで 保育所に入所できない場合 最長2歳まで
看護休暇制度	子が小学校就学始期まで （子1人で年5日、2人以上で年10日）
短時間勤務制度	子が小学校6年生の3月末まで 1日あたりの勤務時間を6·6.5·7·7.5時間の4パターンから選択可能
時間外勤務の制限	子が中学校就学始期まで
深夜勤務免除	子が中学校就学始期まで
その他の主な制度	● 地域限定職制度 ● 定年退職者再雇用制度 ● 人事異動発令猶予制度 ● 介護休職制度 ● 介護短時間勤務制度 ● 時間単位有給休暇・半日有給休暇 ● 育児休職復職支援休暇 ● 育児休暇（2日） ● 参観日休暇（年2日） ● 育児介護等退職者再雇用制度 ● 配偶者出産休暇（3日） ● 復活有給休暇 ● 介護休暇 ● 始業及び終業時間繰上げ・繰下げ

日本総合研究所

育児休業制度	1歳6ヵ月まで 保育所に入所できない場合など最長2歳まで
看護休暇制度	子が小学校6年生の3月末まで （子1人で年5日、上限なし）
短時間勤務制度	子が小学校3年生の3月末まで 1日あたりの勤務時間を4・5・6・7時間の4パターンから選択可能（フレックスとの併用も可）
時間外勤務の制限	子が小学校就学始期まで
深夜勤務免除	妊娠中または出産後1年を経過しない女性従業員
その他の主な制度	● 託児補給金制度 ● 在宅テレワーク ● フレックスタイム制 ● 介護休業制度 ● 短時間勤務制度（介護他） ● 短期短時間勤務制度 ● 看護・介護休暇制度 ● 慶弔休暇（配偶者の出産） ● 育休開始15日間有給 ● 半日休暇制度

三井住友DSアセットマネジメント

育児休業制度	1歳まで 保育所に入所できない場合 最長3歳まで
看護休暇制度	子が小学校就学始期まで （子1人で年5日、2人以上で年10日）
短時間勤務制度	子が小学校6年生の3月末まで 1日あたりの勤務時間を5·6·6.5·7時間まで短縮可能
時間外勤務の制限	子が小学校6年生の3月末まで
深夜勤務免除	子が小学校6年生の3月末まで
その他の主な制度	● 出産立会休暇 ● 介護休暇 ● 育児・介護の為の時差勤務 ● 半日年次休暇 ● テレワーク制度 ● 介護休業制度 ● 介護短時間勤務制度 ● QOL休暇 ● 育休開始15日間有給 ● 時間単位年次休暇 ● フレックスタイム制 ● 保育施設費用補助制度 ● 第3子出産祝金制度 ● 配偶者転勤休職制度

4.三井住友銀行 環境会計

三井住友銀行における、省エネ効果の高い照明や空調設備の導入費用を中心とした環境保全コストおよびそのエネルギー使用量などへの環境保全効果を記載しています。

1.環境保全コスト

対象範囲：4本部ビル（本店、東館、大阪本部、神戸本部）

単位：百万円

分類		主な取組の内容	2016年度	2017年度	2018年度	前年度比（※1）
(1)事業エリア内コスト		-	377	1,125	2,178	1,053
内訳	(1)-1 公害防止コスト	・アスベスト調査および除去 ・PCB保管、搬出、処理	104	11	310	299
内訳	(1)-2 地球環境保全コスト	・老朽化した空調機の更新 ・老朽化した照明器具の更新	242	1,085	1,841	756
内訳	(1)-3 資源循環コスト	・一般・産業廃棄物の処分	31	29	27	-2
(2)上・下流コスト		-	-	-	-	-
(3)管理活動コスト		環境マネジメントの整備・運用、環境情報の開示等	18	17	16	-1
(4)研究開発コスト		-	-	-	-	-
(5)社会活動コスト		環境保護関連の寄付金等	50	50	50	0
(6)環境損傷対応コスト		-	-	-	-	-
合計値			445	1,192	2,244	1,052

※1（2018年度）－（2017年度）の値。マイナスの場合、コストの削減を表しています。

2.環境保全効果

対象範囲：国内本支店507拠点

計測項目		単位	2016年度	2017年度	2018年度	前年度比（※2）
直接的エネルギーの利用	都市ガス	千m^3	1,890.4	1,903.6	1,760.5	-143
	液化石油ガス（LPG）	t	10.7	10.3	4.8	-6
	重油	kl	7.3	7.0	8.5	2
	軽油	kl	3.2	0.6	0.5	0
	灯油	kl	4.8	5.9	6.6	1
	ガソリン（営業車等）	kl	2,223	2,106	1,954	-152
間接的エネルギーの利用	電力	千kWh	158,359.3	158,558.1	155,701.4	-2,857
	蒸気	GJ	23,540.0	22,412.8	23,969.4	1,557
	温水	GJ	1,905.9	1,897.4	1,958.9	62
	冷水	GJ	9,529.5	11,213.1	11,627.0	414
その他エネルギーの利用等	出張に係るCO_2排出量	t-CO_2	7,861.5	7,540.3	8,185.6	645
	上下水合計	千m^3	2,500.3	2,432.2	2,531.7	99

※2（2018年度）－（2017年度）の値。マイナスの場合、利用量の削減を表しています。
いずれも、三井住友銀行における、コストおよび保全効果を表しています。

SMBCグループの事業とSDGs

SDGsとは

SDGsは「Sustainable Development Goals」の略で、「持続可能な開発目標」を表します。2015年9月の国連サミットにおいて全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に掲げられた国際目標です。2030年までに「誰ひとり取り残さない」社会を実現することを目指しており、下記の17の目標（ゴール）と、更に細分化された169のターゲットから構成されています。

SMBCグループにおけるSDGs

SMBCグループは2018年、「環境」「次世代」「コミュニティ」の3つの重点課題に対応するかたちで、注力するSDGs10項目を選定しました。世界中に存在する様々な社会課題に対し、グローバル金融グループとしての使命を果たすべく、経営トップの強いコミットメントの下、事業を通じた社会的課題の解決とSDGsの実現を目指していきます。

クリックで拡大

ESG/SDGsに関連したSMBCグループの主な商品・サービス

法人向け	
ESG/SDGs 評価融資/私募債	SMBC
SDGs経営計画策定支援（東京都政策特別融資）	SMBC
SDGsグリーン/ソーシャル/サステナビリティローン	SMBC
SMBC-ECOローン	SMBC
SMBC環境配慮評価型資金調達/私募債	SMBC
SMBC食･農評価融資/私募債	SMBC
SMBC事業継続評価融資/私募債	SMBC
SMBCなでしこ融資/私募債	SMBC
SMBCイノベーションマネジメント融資/私募債	SMBC
SMBC働き方改革融資／私募債	SMBC
グリーンボンド	SMBC Nikko
アグリボンド	SMBC Nikko
ソーシャルボンド	SMBC Nikko
SDGs入門	JRI
１冊で分かる！ESG/SDGs入門	JRI
ビジネスパーソンのための ESGの教科書　英国の戦略に学べ	JRI
ビジネスパーソンのための　ＳＤＧｓの教科書	JRI
個人向け	
世界インパクト投資ファンド《愛称：Better World》	SMBC
SMBC・アムンディ クライメート・アクション	SMBC
グローバルSDGs株式ファンド	SMBC Nikko
	SMDAM
個人向け国債『SMBCグリーンプログラム』	SMBC
ブラックロック・ガバナンス・フォーカス・ファンド	SMBC Nikko
シュローダー・アジアパシフィック・エクセレント・カンパニーズ	SMBC Nikko
SMBC・日興世銀債ファンド	SMBC Nikko
日興エコファンド	SMBC Nikko
地球にやさしいカード	Cedyna
アトムカード	Cedyna
金融教育アプリ「ハロマネ」	SMCC

プロジェクト事例 ※所属や肩書は取組当時のもの

グリーン・ボンド

温室効果ガスの排出削減につながるプロジェクトを金融面からサポート

環境問題の解決する事業に
限定して資金調達する
債券「SMFGグリーンボンド」

2016年に、産業革命前からの気温上昇を2℃未満に抑えることを目標にした「パリ協定」が発効しました。これを受けて、世界は低炭素・脱炭素社会に向けた動きを加速しています。
こうした中、三井住友フィナンシャルグループは、海外市場において「SMFGグリーンボンド」を発行しています。この債権を通じて調達した資金は、太陽光発電・風力発電などの、環境に配慮したプロジェクトに活用されています。

■ グリーンボンド発行実績

発行日	発行体	発行額
2015年 10月20日	三井住友 銀行	5億米ドル
2017年 10月11日	三井住友フィナンシャルグループ	5億ユーロ

三井住友
フィナンシャルグループ
企画部
コーポレートトレジャリー室
青﨑 召真

ミャンマーにおける信用保証制度の普及

ミャンマーの金融市場育成のために信用保証制度を創造中！

発展途上国の中小企業向け
資金調達のサポートを
支援する「信用保証制度」

2011年以降、急速に民主化が進行するミャンマーは、「ラストフロンティア」とも呼ばれています。しかし、直前までの経済制裁により、金融分野を含む社会インフラは、周辺諸国に比べると未だ発展途上です。
三井住友銀行は、ミャンマー政府より要請を受けて、2013年より、中小企業への融資促進に向けた信用保証制度※構築の支援を開始しました。

※信用保証協会が公的な保証人になることで、中小企業による金融機関からの資金調達をサポートする制度。

三井住友銀行
アジア・大洋州統括部
(ヤンゴン)
泉 賢一

Point 2
ミャンマー語は「仕事の道具」

中小企業融資を広げるため、ミャンマー全土に出張。しかし、地方では英語は通じません。自分がトリリンガルになるとは想像すらしていませんでしたが、今ではミャンマー語もペラペラです（笑）。

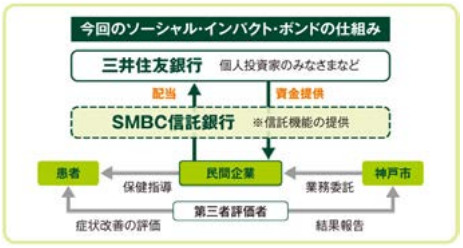
Point 3
子どもたちへの教育改善をサポート

三井住友銀行では、ユニセフが行うミャンマーでの教員研修プログラムを支援しています。このプログラムを通じて、子どもへの教育の質の改善、更には将来ミャンマーの発展を支える人材の育成をサポートしています。

ソーシャル・インパクト・ボンド

高齢化という社会課題に官民連携して取り組んでいます

日本初「ソーシャル・インパクト・ボンド」による神戸市「糖尿病性腎症等重症化予防プログラム※」の資金調達サポート



現代社会においては、医療や介護、教育分野など、社会的課題の解決を必要としている分野は多岐にわたり、それらの課題に対して官民が一体となり、それぞれの得意分野を活かして対処していくことが求められています。
三井住友銀行とSMBC信託銀行は、日本初となる本格的な「ソーシャル・インパクト・ボンド」を通じて資金調達をサポートしました。この取組によって、同市内における患者の重病化予防や同市の医療コスト削減が期待されています。

※ 糖尿病性腎症等の罹患者で人工透析に至るリスクが高い人を対象に、受診勧奨および保健指導を実施し重症化を予防するプログラム。

Point 1
新たな投資機会を提供

この取組は、集めた資金をもとに公的サービスが実施され、その成果に応じて資金提供者に利益が還元される仕組みです。資金提供者は、「ソーシャル・インパクト・ボンド」を通じて社会課題の解決に貢献できます。

Point 2
自治体での医療費の適正化を支援

神戸市では、民間企業による食事や運動のアドバイスなどの保健指導を行い、糖尿病患者の重症化を予防することによって、医療コストが削減できると期待されています。

Point 3
信託機能の提供

SMBC信託銀行
プロダクト統括部
千賀 俊光

SMBC信託銀行は、この仕組みに信託機能を提供することで、投資リスクを本件事業に明確化するとともに、強固な財産管理体制や投資家保護体制の構築を図り、幅広い投資家からの資金調達を可能にしています。

プロジェクト担当

三井住友銀行
成長産業クラスター
中澤 悠

外部評価・認証実績

評価・認証実績

SMBCグループのサステナビリティの取組に対する社外からの認証や表彰を一覧にまとめています。

評価・認証実績

SMBCグループのサステナビリティの取組は外部から評価され、以下のような認証を取得し、また表彰を受賞しています。

ESGインデックスへの組み入れ

SMBCグループの積極的なサステナビリティの取組は市場において高い評価を受け、下記のような世界の主要なESGインデックスに組み入れられています。

インデックス	内容
■FTSE4Good Global 100 Index	英国の金融紙フィナンシャル・タイムズとロンドン証券取引所の共同出資会社であるFTSEインターナショナルが作成した指数 FTSE4Good Global 100 Index
■FTSE Blossom Japan Index	日本株の時価総額上位500銘柄の中から、各業種の中でESG格付けが相対的に高い銘柄を選別して構成する指数。GPIFがESG投資の指標として採用 FTSE Blossom Japan Index 詳細 閉じる FTSE Russellはここに三井住友フィナンシャルグループが第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan IndexはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。
■MSCI Japan ESG Select Leaders Index	米国のMSCI（モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル）社がESGの観点から高評価の企業を構成銘柄とする指数。GPIFがESG投資の指標として採用 MSCI Japan ESG Select Leaders Index Disclaimer 閉じる THE INCLUSION OF SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADE MARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

■SNAMサステナビリティ・インデックス Member of SNAM Sustainability Index 2019	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントによるESG運用指数 SNAMサステナビリティ・インデックス
■Bloomberg 「Gender-Equality Index」 2020 Bloomberg Gender-Equality Index	Bloomberg社が2017年に開発した、企業の男女平等に対する取組、情報開示姿勢、実績等を評価する指数

その他の詳細情報については、以下のリンク先をご覧ください。

株主・投資家の皆さまへ

受賞・認証実績（SMBCグループ）

CS・品質向上

認証取得

取得企業	認証	内容
SMBC日興証券	COPC®CSP規格	コンタクトセンター運営の国際規格である「COPC®CSP規格」への適合について認証を取得
SMBCコンシューマーファイナンス	COPC®CX規格CSP版 Release 6.0a	国内３拠点のお客様サービスセンター(東京、大阪、福岡)において、コンタクトセンター業務の国際品質保証規格「COPC®CX規格CSP版 Release 6.0a」の認証を取得。ノンバンク業界(信販・クレジット含む)として、国内で初めての取得。 また、国内２拠点にある保証センター(東京、福岡)においても、コンタクトセンターおよびBPO業務(※)の国際品質保証規格「COPC®CX規格CSP版 Release6.0a」の認証を取得。BPO業務に関するCOPC認証は国内企業で初めての取得。 ※ビジネスプロセスアウトソーシング業務
三井住友銀行	COPC®CSP規格Release5.2	国内2拠点のコールセンター（神戸、福岡）において、国際的な品質保証規格「COPC®CSP規格Release5.2」の認証を取得。邦銀では初めての取得
SMBC日興証券	「HDI-Japan」が提供する「HDI五つ星認証プログラム」にて「五つ星認証センター」取得 RECOGNIZED CENTER 2012 2019 HDI-Japan Benchmark Award	サポートサービス業界の国際機関Help Desk Instituteの日本法人「HDI-Japan」が提供する「HDI五つ星認証プログラム」にて、コールセンターの受電業務を評価する「問合せ窓口」部門と、Webサイトを評価する「サポートポータル」部門の2部門が国内初の取得

受賞・評価実績

取得年	取得企業	受賞・表彰名	受賞・表彰内容
2019年	三井住友カード	HDI-Japanの「モニタリング」格付けにおいて、国内で最高評価を示す「三つ星」を2018年より2年連続獲得	コールセンターにおける電話応対の品質
2018年	三井住友カード	Contact Center World.com社主催の「コンタクトセンター・ワールドアワード」世界大会において、「BestCustomerService」部門で銀賞受賞	ＣＸ（カスタマー・エクスペリエンス）の強化・向上を中心としたコールセンター運営改革の取組
2018年	三井住友銀行	公益社団法人企業情報化協会主催の「サービス・ホスピタリティ・アワード 2018」最優秀賞	お客さまへのサービス向上を目的に、最先端のデジタル技術を活用したペーパーレス店舗の実現によるホスピタリティ向上への取組
2018年	三井住友銀行	東京都「心のバリアフリー」サポート企業に認定	従業員の「心のバリアフリー」を推進するための取組
2018年	三井住友銀行	株式会社J.D.パワージャパン　個人資産運用顧客満足度調査において、3年連続全国銀行系1位受賞	資産運用をしているお客さまの満足度
2017年	三井住友銀行	「ユニバーサルマナーアワード2017」（サステナビリティ部門）受賞	ユニバーサルデザインを考慮したハード面の取組やグループ°における障がい者雇用推進等への取組
2017年	三井住友銀行	公益社団法人企業情報化協会主催の「サービス・ホスピタリティ・アワード2017」優秀賞受賞	お客さまへのサービス向上を目的に、最先端のデジタル技術を活用したペーパーレス店舗の実現によるホスピタリティ向上への取組
2017年	三井住友銀行	ContactCenterWorld.com社主催の「コンタクトセンター・ワールドアワード」世界大会において、「テクノロジーイノベーション」「アウトバウンド」2部門で金賞受賞	「テクノロジーイノベーション」：コンタクトセンターにおけるAI活用にて、業務効率化、CS、ES向上への取組 「アウトバウンド」：アウトバウンド運用を成功させるための戦略、計画、人事への取組
2017年	三井住友銀行	公益社団法人企業情報化協会主催の「カスタマーサポート表彰制度」において、優秀賞受賞	リモートチャネル活用による、顧客満足度向上や営業貢献、業務効率化への取組
2017年	三井住友銀行	月間コンピューターテレフォニー誌を発刊する株式会社リックテレコム コンピューターテレフォニー編集部主催の「コンタクトセンター・アワード2017」において、テクノロジー部門賞受賞	テクノロジーを活用したコンタクトセンターの効率化、CS向上への取組
2017年	三井住友銀行	HDI-Japanの「問合せ窓口」「Webサポート」格付けにおいて、国内で最高評価を示す「三ツ星」を2016年より2年連続獲	「問合せ窓口」：問合せ窓口のクオリティ・パフォーマンスを調査 「Webサポート」：Webのサポート性を調査

2017年	三井住友銀行	JDパワー アジアパシフィック社実施 コールセンター満足度調査 全国系銀行 1位	コールセンターにおける顧客対応等、顧客満足度
2015年	三井住友銀行	ContactCenterWorld.com社主催の「コンタクトセンター・ワールドアワード」アジアパシフィック大会において金賞、世界大会において銀賞受賞	リモートチャネル活用による営業店連携、営業貢献への取組
2015年	三井住友銀行	一般社団法人CRM協議会主催の「CRMベストプラクティス賞」において、2014年より2年連続受賞	リモートチャネル活用による顧客満足度向上や営業貢献、業務効率化への取組
2015年	三井住友銀行	月間コンピューターテレフォニー誌を発刊する株式会社リックテレコム コンピューターテレフォニー編集部主催の「コンタクトセンター・アワード2015」において、審査員特別賞受賞	コールセンターに寄せられる顧客の声をもとにした商品・サービスの向上や顧客満足度向上への取組
2015年	三井住友銀行	公益社団法人企業情報化協会主催の「カスタマーサポート表彰制度」において、2014年より2年連続奨励賞を受賞	リモートチャネル活用による、顧客満足度向上や営業貢献、業務効率化への取組
2014年	SMBC 日興証券	ContactCenterWorld.com社主催の「コンタクトセンター・ワールドアワード」アジアパシフィック大会において、2011年より4年連続受賞	コンタクトセンターの運営手法、顧客満足度向上や経営貢献への取組
2013年	SMBC 日興証券	公益社団法人日本電信電話ユーザ協会指定の「ゴールドランク企業」に認定	コンタクトセンターにおける電話応対の品質
2013年	SMBC 日興証券	公益社団法人企業情報化協会主催の「優秀コンタクトセンター表彰制度-Best Contact Center of The Year-」において、2010年より4年連続受賞	コンタクトセンターの運営手法、顧客満足度向上や経営貢献への取組
2013年	SMBC 日興証券	一般社団法人CRM協議会主催の「CRMベストプラクティス賞」において、2008年より6年連続受賞	コンタクトセンターを活用した営業ビジネスモデル
2013年	SMBC 日興証券	公益社団法人日本電信電話ユーザ協会主催の「電話応対コンクール」において、2005年より9年連続全国大会入賞	コンタクトセンターにおける電話応対の品質
2013年	SMBC 日興証券	公益社団法人日本電信電話ユーザ協会主催の「企業電話応対コンテスト」において、2009年より5年連続受賞	コンタクトセンターにおける電話応対の品質
2013年	SMBC 日興証券	HDI-Japanの「問合せ窓口格付け」において、国内で最高評価を示す「三ツ星」を2006年より8年連続獲得	コンタクトセンターにおける電話応対の品質
2012年	三井住友銀行	J.D. パワー アジア・パシフィック社実施「2012年日本投資サービス顧客満足度調査」<対面銀行部門>において、顧客満足度第1位受賞	商品・サービス、顧客対応等、顧客満足度
2010年	SMBC 日興証券	月刊コンピューターテレフォニー主催のコンタクトセンター・アワード2010において、審査員特別賞受賞	コンタクトセンターの運営手法、顧客満足度向上や経営貢献への取組

2010年	SMBC 日興証券	沖縄県主催の沖縄県ITビジネスアワード（沖縄県主催）受賞	沖縄県内の情報通信関連産業の発展に対する貢献

環境

受賞・評価実績

取得年	取得企業	受賞・表彰名	受賞・表彰内容
2018年	三井住友フィナンシャルグループ	21世紀金融行動原則（※）より、特別賞（運営委員長賞）を受賞 ※持続可能な社会形成に向け、環境省と250を超える金融機関等から構成される金融行動のイニシアチブ 	環境情報誌JUNIOR SAFE（じゅにあ せーふ）
2016年	三井住友フィナンシャルグループ	「第10回キッズデザイン賞」にて優秀賞 消費者担当大臣賞を受賞 	環境情報誌JUNIOR SAFE（じゅにあ せーふ）
2013年	三井住友銀行	ファイナンシャルタイムズ（FT）紙と国際金融公社（IFC）が主催する「Sustainable Finance Conference & Awards 2013」において、「Sustainable Bank of the Year（豪亜地区銀行部門）」受賞 	企業活動およびビジネスを通じた、環境、社会、ガバナンスの3つの分野での持続可能性への貢献
2012年	三井住友銀行	ファイナンシャルタイムズ（FT）紙が実施する「Sustainable Finance Conference & Awards」（協賛：国際金融公社）Sustainable Bank of the YearカテゴリーのAsia/Pacific部門でShortlistノミネート	環境、社会、ガバナンスにおける、サステイナビリティへの取組全般
2011年	三井住友ファイナンス&リース	日本政策投資銀行が環境に配慮した経営について評価を行い、格付に応じた優遇金利融資を行う「DBJ環境格付」において、最高ランクの格付を取得	環境経営
2011年	三井住友銀行	ファイナンシャルタイムズ（FT）紙が実施する「Sustainable Finance Awards」（協賛：国際金融公社）Sustainable Bank of the YearカテゴリーのCross-Regional部門でShortlistにノミネート	環境、社会、ガバナンスにおける、サステイナビリティへの取組全般
2011年	三井住友銀行	「グリーンITアワード2011」にてグリーンIT推進協議会会長賞を受賞（優れた省エネ効果を持つサービス、システム等を表彰）	ATMジャーナル電子保存システム （A4換算年間2,800万枚のペーパーレス化）
2010年	三井住友銀行	「第7回エコプロダクツ大賞」にてエコサービス部門 環境大臣賞（エコプロダクツ大賞）を受賞	SMBC環境配慮評価融資/私募債

2010年	三井住友銀行	社団法人企業情報化協会主催の「IT賞」で、IT総合賞を受賞	次世代型銀行営業店システム「CUTE」
2009年	三井住友銀行	「日経優秀製品・サービス賞」にて優秀賞 日経ヴェリタス賞を受賞	SMBC環境配慮評価融資/私募債
2009年	三井住友銀行	「グリーンITアワード2009」にて審査員特別賞（NEC、OKIとの3社共同受賞）を受賞	次世代型営業店システム「CUTE」（A4換算年間300万枚のペーパーレス化）
2009年	三井住友銀行	「第18回 地球環境大賞」にてフジサンケイグループ賞を受賞	排出権ビジネスをはじめとした環境関連の取組全般

セキュリティ・コンプライアンス

認証取得

取得企業	認証	内容
三井住友カード	プライバシーマーク	個人情報の適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者が与えられる、日本情報経済社会推進協会の「プライバシーマーク」認定を取得
セディナ		
日本総合研究所		
SMBCコンシューマーファイナンス		

受賞・評価実績

取得年	取得企業	受賞・表彰名	受賞・表彰内容
2018年	SMBCコンシューマーファイナンス	プライバシーマーク制度貢献事業者表彰	長年にわたりプライバシーマーク付与事業者として個人情報保護レベルの維持向上に努め、制度の推進に貢献
2011年	三井住友銀行	トムソン・ロイター社主催「7th Annual Compliance Awards」において、「2011 Compliance Innovator of the Year」Shortlistノミネート	マネー・ローンダリング、反社会的勢力との関係遮断に向けた体制強化への取組

社会貢献活動

受賞・評価実績

取得年	取得企業	受賞・表彰名	受賞・表彰内容
2017年	三井住友銀行	東京都教育委員会より「平成29年度 東京都教員委員会事業貢献企業」として感謝状を受賞	都立特別支援学区における放課後等の活動支援における功績
2009年	三井住友銀行	東京都より、「福祉のまちづくり功労者に対する知事感謝状」受賞	東京都の福祉のまちづくりの推進についての功績

従業員

受賞・評価実績

取得年	取得企業	受賞・表彰名	受賞・表彰内容
2020年	三井住友フィナンシャルグループ	経済産業省・東京証券取引所が女性活躍推進に優れた上場企業を共同選定する「なでしこ銘柄」に選定	女性活躍推進への取組
2019年	三井住友フィナンシャルグループ	日本経済新聞社がSmart Work経営(※)を実践している企業を評価する「第3回 日経Smart Work経営調査」で4.5つ星(上位50社)を取得 ※ 多様で柔軟な働き方の実現等により人材を最大限活用するとともに、イノベーションを生み、新たな市場を開拓し続ける好循環を作り、生産性など組織のパフォーマンスを最大化させることを目指す経営戦略。	Smart Work経営の実践
2019年	三井住友フィナンシャルグループ	任意団体 work with Prideによる、LGBT等の性的マイノリティに関する取組評価「PRIDE指標」において、最高評価の「ゴールド」を受賞	LGBTの人々が働きやすい職場づくり
2019年	三井住友フィナンシャルグループ	経済産業省・東京証券取引所が女性活躍推進に優れた上場企業を共同選定する「なでしこ銘柄」に選定	女性活躍推進への取組
2019年	三井住友フィナンシャルグループ、三井住友銀行、SMBC日興証券、セディナ、日本総合研究所	経済産業省が特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する「健康経営優良法人2019(大規模法人部門)」に認定	従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる点を評価

2018年	三井住友フィナンシャルグループ	日本経済新聞社がSmart Work経営を実践している企業を評価する「第2回 日経Smart Work経営調査」で4つ星を取得	Smart Work経営の実践
2018年	三井住友銀行	任意団体 work with Prideによる、LGBT等の性的マイノリティに関する取組評価「PRIDE指標」において、最高評価の「ゴールド」を取得	LGBTの人々が働きやすい職場づくり
2018年	三井住友フィナンシャルグループ	経済産業省が特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する「健康経営優良法人2018(大規模法人部門)」に認定	従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる点を評価
2018年	三井住友フィナンシャルグループ	日本経済新聞社がSmart Work経営を実践している企業を評価する「第1回 日経Smart Work経営調査」で4.5つ星（上位40社）を取得	Smart Work経営の実践
2017年	三井住友銀行	任意団体 work with Prideによる、LGBT等の性的マイノリティに関する取組評価「PRIDE指標」において、最高評価の「ゴールド」を取得	LGBTの人々が働きやすい職場づくり
2017年	三井住友銀行	カタリスト（米国で創立された女性の活躍推進をグローバルに支援する非営利団体）が主催する「カタリスト特別賞」を受賞	女性活躍推進に向けた強いトップコミットメント、各業務部門にフィットした施策の展開、働き方の柔軟性向上に注力した取組
2017年	三井住友フィナンシャルグループ	経済産業省・東京証券取引所が女性活躍推進に優れた上場企業を共同選定する「なでしこ銘柄」に選定	女性活躍推進への取組
2017年	三井住友フィナンシャルグループ	経済産業省が特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する「健康経営優良法人2017(大規模法人部門)」に認定	従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる点を評価
2015年	三井住友銀行	経済産業省がダイバーシティ経営によって成果を挙げている企業を約100社表彰する「ダイバーシティ経営企業100選」を受賞	ダイバーシティ推進を重要な経営課題として捉え、全行を挙げて取り組んでいる点を評価

2015年	三井住友フィナンシャルグループ	経済産業省・東京証券取引所が女性活躍推進に優れた上場企業を共同選定する「なでしこ銘柄」に選定	女性活躍推進への取組
2013年	三井住友フィナンシャルグループ	経済産業省・東京証券取引所が女性活躍推進に優れた上場企業を共同選定する「なでしこ銘柄」に選定	女性活躍推進への取組
2012年	三井住友銀行	Great Place to Work® Institute Japanが実施する「働きがいのある会社」調査において5年連続でベスト25社に選出	社内制度・企業文化

次世代育成

認証取得

取得企業	認証	内容
三井住友銀行	次世代認定「くるみん」	各都道府県労働局が次世代育成を積極的に推進する企業に対して認定する次世代認証「くるみん」を取得
三井住友ファイナンス&リース		
SMBC日興証券		
三井住友カード		
セディナ		
SMBCコンシューマーファイナンス		
日本総合研究所		
三井住友銀行	「プラチナくるみん認定」 プラチナくるみんマーク	従来の「くるみん認定」基準に加え、男性の育休制度利用人数等、より高い水準の次世代育成支援を先進的に推進かつ実績がある企業に対して厚生労働大臣が認定する、「プラチナくるみん認定」を取得（※企業によって色は異なります。薄緑：三井住友銀行　薄青：日本総合研究所　黄色：三井住友カード）
三井住友カード		
日本総合研究所		

三井住友銀行	「女性活躍推進法に基づく認定」 えるぼし（2段階） 	厚生労働大臣が女性活躍推進に関する取組の実施状況が優良な企業に対して認定する「えるぼし」を取得（※2段階目：三井住友銀行、セディナ　3段階目：日本総合研究所、SMBC信託銀行）
セディナ		
日本総合研究所	えるぼし（3段階） 	
SMBC信託銀行		

受賞・評価実績

取得年	取得企業	受賞・表彰名	内容
2018年	SMBC日興証券	「第12回キッズデザイン賞」	金融経済教育活動が評価され、証券会社初の「第12回キッズデザイン賞（子どもたちの創造性と未来を拓くデザイン部門）」を受賞

※ 表彰名称などは当時のものをそのまま掲載しています。

SMBC

https://www.smfg.co.jp/sustainability/